

2025年度（令和7年度） 事業報告ならびに収支決算書

（2025年4月1日～2026年3月31日）



社会福祉法人
福山市社会福祉協議会

2025年度（令和7年度）事業報告	P 1
-------------------	-----

2025年度（令和7年度）事業実施報告	P 9～
---------------------	------

第1 受け止める

～地域の様々な困りごとや複雑・複合化した課題を幅広く受け止めます～

1 生活困窮者支援を通じた地域づくりと重層的支援体制整備事業の実施	P 9～
-----------------------------------	------

第2 解きほぐす

～専門的な技術や知識を活用して、様々な福祉課題を解きほぐします～

1 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築	P 21～
----------------------------	-------

第3 つなげる

～地域の課題解決に主体的に取り組む市民を応援し、孤立・孤独を防ぎます～

1 住民主体の福祉活動の推進	P 33～
2 ボランティアセンター事業の推進	P 43～
3 社会福祉法人の社会貢献活動の推進	P 48～
4 福祉・介護確保等総合支援事業の推進	P 49～

第4 ささえる

～社会福祉協議会を支援してくれる市民を増やし、活動の基盤を整えます～

1 地域福祉事業推進のための財源の確保	P 50～
2 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供	P 51～

2025年度（令和7年度）事業報告

概 況

2020年度から続いた新型コロナウイルス感染症の世界的な混乱は、2023年度の5類感染症への移行により社会・経済活動の正常化が進み、新たな日常へと移行しました。しかし、この数年間で浮き彫りになった地域のつながりの希薄化や社会的孤立・孤独、経済的困窮といった課題は、物価高騰の長期化とも相まって、より一層深刻かつ複雑化しています。少子高齢化と人口減少が加速する中、単身世帯や高齢者のみの世帯、ダブルケアや8050問題といった複合的な課題を抱える世帯が増加しており、既存の制度では対応が困難なケースが顕在化しています。

このような状況の中、国が推進する「地域共生社会」の実現に向け、本市においても2024年度から「重層的支援体制整備事業」が本格実施されました。本会では、市からの受託事業者として、これまでの地域福祉活動で培ってきた実績を基盤に、地域における包括的な相談支援体制の中核を担う役割を本格的にスタートさせました。

2025年度は、この重層的支援体制整備事業の実施2年目として、事業の「深化」と「定着」を目指す極めて重要な年となり、アウトリーチ等を通じた積極的な課題把握、多機関協働による伴走支援、地域における参加の場の創出を一体的に展開することで、「誰一人取り残さない」地域づくりを推進してきました。

また、コロナ禍の特例貸付の償還が本格化する中で、返済に困難を抱える方々への継続的なフォローアップ支援は喫緊の課題であり、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、生活の再建に向けた支援を引き続き進めます。

住民が主体となる地域福祉活動では、コロナ禍を経てそのあり方が大きく変化し、生活支援コーディネーターを中心に、ふれあいサロンや多様な地域活動の再活性化を支援するとともに、今後も地域住民が互いに支え合う「地域力」の向上に努めます。

引き続き、地域に最も身近な福祉専門機関として、変化し続ける社会状況と多様化する住民ニーズを的確に捉え、関係機関・団体、そして地域住民の皆様と協働し、誰もが安心して自分らしく暮らし続けられる地域共生社会の実現に向け、役職員一丸となって邁進してまいります。

第1 受け止める

～地域の様々な困りごとや複雑・複合化した課題を幅広く受け止めます～

1 生活困窮者支援を通じた地域づくりと重層的支援体制整備事業の実施

【P9～P20】

(1) 生活困窮者自立支援事業

「親族がいない、いても頼ることができない、友人・知人もおらず、近隣との付き合いもない」など、社会から孤立した人が増加し、孤立を起因とした生活困窮や複雑な福祉課題・生活課題が表出しています。

地域における生活困窮者の支援に関して、従来、社協は、総合相談・生活支援体制づくりをめざし、福祉総合相談や生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業等による相談・支援を展開するとともに、小地域ネットワーク等住民との協働による見守りや生活支援を推進してきました。こうした取組を一步も二歩も前へ進めるために、福山市から生活困窮者自立相談支援事業を受託し「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を推進しました。

事業を進めるにあたり、(1)生活困窮者等の課題が早期に自立相談支援機関につながるよう、その存在・役割を多くの市民に知ってもらう。(2)生活困窮者等の複合的な課題を解決するため、関係機関・団体のネットワークをつくる。(3)生活困窮者等が持つ課題を市民に知ってもらい、解決の過程に参加する場をつくる という3つの目標をたて、取組を行いました。

生活困窮者が社会とのつながりを実感し主体的に参加することを通して、「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく「相互に支え合う」地域の構築をめざし、生活困窮者の居場所づくりや生活困窮者とボランティアが交流をしながら農作業を行う場を継続し取組ました。

(2) 重層的支援体制整備事業の実施

複雑・複合化した課題を抱える世帯（一つの世帯で複数の困りごとを抱えている状態）や世帯全体が地域から孤立している支援対象者などへの包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を福山市から受託し取組ました。

各相談支援機関が自身の組織の対象外である相談であっても受け止め適切な機関へ丁寧につなぐ、SOSが出せない支援対象者を地域住民などと連携し把握する、課題解決が困難な支援対象者を関係機関・団体とチームをつくり見守り・支援を行う、課題が解きほぐされた後は地域の見守りの輪の中へ誘うことを目標に多機関協働事業・アウトリーチ等による継続的支援事

業、参加支援・地域づくり事業を実施しました。

こうした支援の基盤づくりのため市内の高齢・障がい・児童・生活困窮・権利擁護・教育などの各分野で活動する相談員・支援職がケーススタディなどを行う支援者支援会議やフォーラムを合計15回開催するとともに、困っていても「助けて!」と言えない人の情報を住民から把握し支援につなげるために地域サロンや居場所などで「出張相談」を行いました。

さらに、市と連携し、避難行動要支援者の対象者で意思表示のない700世帯を訪問するとともに、多様な参加を支える地域づくり委員会を設置し複雑・複合的な課題を持つ世帯の地域参加をすすめるための方策を議論しました。

第2 解きほぐす

～専門的な技術や知識を活用して、様々な福祉課題を解きほぐします～

1 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築【P21～P33】

(1) 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援の実施

新型コロナウイルス感染症に伴う生活困窮者に対する支援として、2020年3月25日から始まった特例貸付の受付が2022年9月30日に終了し、2023年1月から償還が順次開始されており、依然として生活再建に至らない生活困窮者世帯に対し、早期自立に向けた訪問等の積極的なフォローアップ支援を行いました。関係機関と連携を強化し、今後の支援体制づくりに資する取組を行いました。

(2) 生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し、各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。相談を通して、背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、貸付業務以外の生活課題に対しても、生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

(3) 権利擁護支援センター（中核機関）の運営

福山市から成年後見利用促進中核機関の業務を受託し、相談支援の充実を図りました。認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難がある方の権利を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、成年後見制度の相談・支援活動、制度利用の啓発活動を実施しました。

また、第13期目となる市民後見人の養成を実施するとともに、市民後見人が安心して適切に後見活動を行うことができるよう、活動支援を行いました。

(4) 福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実

判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し、地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

(5) 障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう、障がい関係2法人から相談員の出向協力を受ける中で、総合的・専門的な相談支援業務を実施しました。

また、福山市障がい者総合支援協議会を運営し、関係機関等の連携の緊密化を図り、地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取組ました。

(6) 障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされないよう、虐待の通報及び届出を受理し、市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また、虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう、啓発活動に取組ました。

第3 つなげる

～地域の課題解決に主体的に取り組む市民を応援し、孤立・孤独を防ぎます～

1 住民主体の福祉活動の推進【P33～P43】

(1) ふれあいサロン、喫茶店風サロン・高齢者居場所づくり事業の立ち上げ支援及び活動内容の充実を図りました。

サロンは、「介護予防」をはじめ「孤立の防止」や「地域の絆づくり」等にもつながります。また、サロンの持つ役割や機能として気軽に相談できる場として、困りごと等を早期に発見にもつながっています。

市内全体の開設か所数は541か所（前年度535か所）となり、その内、ふれあいきいきサロン（月1回以上開設）369か所（前年度371か所）喫茶店風サロン（週1回開設）は111か所（前年度103か所）、高齢者居場所づくり事業（週2回以上開設）は61か所（前年度61か所）となりました。

(2) 生活支援活動（お互いさま活動）の立ち上げ

地域包括ケアシステムの構築を目的に、地域支援事業の充実を図るため、社協としては、生活支援コーディネーターが介護・医療サービスでは対応が難しい高齢者等の様々な困り事を住民同士で助け合う「生活支援活動（お互いさま活動）グループ」の組織化に取組ました。

2025年度は、生活支援活動（お互いさま活動）の周知・啓発や、立ち上げに向けた住民アンケートの実施等により、1学区（1団体）の立ち上げの支援を行いました。

（３）お互いさまミーティング（第２層の協議体）による住民主体性の形成

福祉を高める会、ボランティアの会、サロン実施団体、自治会、民生・児童委員、地域包括支援センター、社会福祉法人、介護保険事業所、障がい福祉サービス事業所、企業などの多様な関係機関・団体が、既にある地域の活動や地域生活課題等を共有し、将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」を話し合う「お互いさまミーティング」を１０か所で開催しました。

このミーティングを通じ活動者同士がつながり、見守り活動やサロン（居場所）づくり、生活支援活動等、その地域ならではの支えあい活動を検討しました。

（４）福山市認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業の充実

認知症の人が外出し、自宅に帰り着くことができなくなった場合の対応として「認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業」の充実を図りました。

認知症等が原因で外出した後、帰宅できない恐れのある住民の事前登録制度（早期発見につながる特徴や介護サービスの利用情報・警察との情報共有、シールの配布）を幅広く周知し、早期発見に努めました。

また、協力団体拡充のため、福山地区認知症の人と家族の会や認知症地域支援推進員・地域包括支援センターと連携し、金融機関や企業等に協力を呼びかけました。

協力団体をホームページに掲載することで企業から問合せがあり協力団体の登録につながりました。

（５）地域共生社会推進モデル事業の実施

５年間（２０２４年度から２０２８年度）の補助事業で、福山市内中心部「西学区」と中山間地域「常金丸学区」の２学区をモデル地域に指定し、２年目の取組を行いました。

西学区は、「共育」をテーマに、住民と専門職が繋がるよう事業を展開し、ワークショップを通じ、福祉・医療関係者とのネットワークの構築を行いました。また、地域貢献に関心のある人材を発掘し実践に繋げました。「移動カフェ」は、住民が気軽に相談し合える交流の場を提供することができました。これらの活動を通じて、住民が主体的に参加できるような「居場所」と「出番」の創出を目指しました。

常金丸学区は、地域全体で支え合う体制づくりを目指し、学びから実践へ段階的な取組を実施し、障がい者や地域の福祉専門職からサポート方法を学ぶ場を開催しました。そして、地域住民と専門職が協働で、常金丸小学校（４年生）の福祉体験学習や高齢者の配食サポートを実施しました。また、地域の福祉専門職及び地域の企業や商店と連絡会議を開催し、地域の高齢者や障がい者等の課題と支援・連携できることについて共有しました。

2 ボランティアセンター事業の推進【P 4 3～P 4 7】

(1) ボランティアの裾野の拡大

福山市ボランティア連絡協議会やボランティアアドバイザー（社協に登録しているボランティア相談員）と連携して、ボランティア希望者のために、気軽に集いながらボランティアの相談ができる、サロン風の相談コーナー（簡単絵はがき）を開設するとともに、ボランティア活動者が悩みを共有する「ボランティアのためのサロン」を実施しました。活動実践者が丁寧に相談に応じることで、漠然とした興味が具体的な活動の一步につながったり、既に活動中のボランティアが直面する様々な課題・悩みの共有の場を提供し、継続支援につながりました。

(2) 福山市ボランティア連絡協議会の活動の推進とネットワークづくり

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の横のつながりと、共通課題を共有するため、情報交流会を開催しました。第1回情報交流会では、「ボランティアの輪を広げる～地域を支える様々なボランティア活動のあり方～」について研修しました。多様なボランティア活動の意義について学ぶことで、既存の活動の改善点や、新たな活動分野への活動のヒントを得ることができました。第2回情報交流会では、福山市内で活動に取り組む学生ボランティアから災害復興支援や、平和大使の活動報告を受けました。既存のボランティアグループにとって、若者の柔軟な発想や行動力、新しいアプローチに触れる機会となり、ベテランボランティアに新たな刺激を与えました。これにより、世代を超えた連携の可能性が広がり、今後の活動の幅を広げるきっかけとなりました。

(3) 災害に対応したボランティアの育成と環境整備

福山市において自然災害が発生した際にボランティア活動が迅速かつ適切な支援を行うことができるよう災害ボランティアの設置訓練を行いました。また、福山市災害ボランティア連携協働会議においては、参加団体が連携、協働体制を構築するため平時からの情報提供及び連携強化を図ることを目的に実施しました。広くボランティアを確保し被災地支援を進めるために、広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進し、38名のボランティアが登録しました。

3 社会福祉法人の社会貢献活動の推進【P 4 8～P 4 9】

(1) 福山市地域福祉貢献活動協議会の運営・事業実施

改正社会福祉法により、社会福祉法人の地域における公益的な取組に向けて、2017年6月

に「福山市地域福祉貢献活動協議会」を設置し、福山市内の 74 法人（2026 年 3 月末現在）が参画しています。

身近な相談窓口として「くらしの相談窓口」（74 法人 110 か所）の開設と生活困窮者の一時的宿泊支援として「愛称：ちょっと住む住む」等の取組を行いました。

また、中学生・高校生の夏休みを利用した「ボランティア体験」を参画法人の施設・事業所に、協力をいただき実施しました。

福祉・介護職場で働く職員の離職防止のため、「こころの筋トレで、折れない私になる！」～「しんどい…」を「大丈夫！」に変えるこころの習慣づくり～を開催しました。（福山市福祉・介護確保等総合支援協議会・備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議と共催）

特別支援学校の保護者と生徒を対象に「福祉施設の仕事を知ろう!!」バスツアーを実施しました。特別支援学校の生徒の就労先の一つとして、社会福祉施設等が注目されるようになり、施設見学等を通して様々な業務を知ること、福祉・介護職場で働く魅力（やりがい）を感じてもらうことで人材確保につながることを目的として実施しました。

4 福祉・介護確保等総合支援事業の推進【P 4 9】

（1）福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の運営

福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組を進めるため福山市内の関係機関等と連携・情報提供を行いました。

行政やハローワーク福山が実施する面談会に参加し福祉・介護関連相談やふれあい福祉まつりにおいてブースを設置し相談に応じました。

（2）イメージアップ事業の実施

2017 年度から福祉・介護職のイメージアップを図り、福祉・介護の人材を確保することを目的に、「福山の福祉・介護職員（愛称：ふくろ一ず）」を委嘱し、小学校等の福祉体験学習等に協力いただきました。

（3）備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議の運営について

備後圏域の関係機関・団体が連携し情報交換等を行う中で、効果・効率的な人材確保対策につながるよう取組むため連携・情報提供を行っております。

第 4 ささえる

～社会福祉協議会を支援してくれる市民を増やし、活動の基盤を整えます～

1 地域福祉事業推進のための財源の確保【P 5 0～P 5 1】

市社協の独自事業である地域福祉活動では、各学区における福祉を高める会の活動及びボランティア活動の実施していく財源は、地域や各企業・団体の皆さまから支援してお寄せいただく会員会費の収入や香典返し、一般の寄付金等を財源に実施しています。

近年の社会情勢では、コロナ禍の影響や物価の高騰など様々な要因により大きく様変わりし、財政状況は非常に厳しい状況が続いており、継続会員の減少や葬儀の形態が家族葬などにより、会費収入、香典返し等寄付金の減収が顕著となっております。

このような中で、新規会員や寄付金の積極的な募集を行うため、地域福祉活動の推進にお寄せいただいた浄財を充当していることを広く住民に周知することを進め、広報紙「ほほえみ」やホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、エフエムふくやま等を通じた広報活動や、公益社団法人福山法人会等の協力により、市内の企業等へ社協事業へのご理解とご支援を頂くため、会報等より協力の呼びかけなど、啓発活動を進めている状況です。

「地域福祉活動協力金」についても、福山市自治会連合会等関係団体の協力を頂き、全学区全自治会（町内会）への協力を呼びかけとともに、お互いさまの地域の福祉活動を推進するための貴重な財源として、継続した取組を進めてまいります。

2 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供

【P 5 1 ～ P 5 2】

（１）認定調査センターの運営

2016 年 4 月から指定市町村事務受託法人として市からの委託を受け実施している要介護認定調査業務は、訪問介護、居宅介護支援及び障がい福祉サービスの事業所を 2023 年度末で廃止し、要介護認定調査業務に特化した運営に大きく方向転換を行ってきました。

今年度は、月平均 5 8 0 件の調査を目標に取組んだ結果、年間 6, 7 5 3 件の認定調査（前年比 1 0 5. 2 %）を実施しました。

また、今年度から福山市において調査内容の平準化や入力作業の軽減を図ることを目的に、委託先も含めタブレット端末が導入され、本会も同様に認定調査業務への活用を行い、訪問記録作成時の時間短縮など作業効率の軽減を図ることができました。

引き続き、調査員スキルアップのための操作研修やミーティングなどを定期的に行い、課題の共有や研鑽に取組み、調査員の質の向上とともに認定調査センターの収支均衡の運営となるように取組んでまいります。

【事業実施報告】

第 1 受け止める

～地域の様々な困りごとや複雑・複合化した課題を幅広く受け止めます～

1 生活困窮者支援を通じた地域づくりと重層的支援体制整備事業の実施

(1) 自立相談支援事業

「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある」生活困窮者（属性にとらわれない）に対して、「生活困窮者の自立と尊厳の確保」と「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を理念に、市をはじめとする関係機関・団体と連携する中で、生活や就労等について相談支援を行いました。

ア 自立相談支援・就労支援事業

相談者及び相談者の家族や、関係者から自立相談支援員・就労支援員が相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスにつなぎ、課題解決を図りました。

(新規受付件数、自立相談支援員・就労支援員・住まいの相談員 7 人の対応件数)

	自立・就労支援 新規相談受付数	自立・就労支援 対応数	住まいの相談 新規受付件数	住まいの相談 対応数
2024 年度	562 件	5,845 件		
2025 年度	563 件	6,896 件	128 件	604 件
増 減	1 件	1,051 件	—	—

※地域事務所の相談件数も含む。

イ 住居確保給付金の相談

離職などで住むところなくなった人や、住む場所を失うおそれが高い人に対し、就職活動することを条件などに、一定期間、家賃相当額を支給する「住居確保給付金」の相談及び申請手続きの助言を行いました。

		合 計
2024 年度	相談	81 件
	申請	14 件
2025 年度	相談	114 件
	内家賃補助	91 件
	内転居費用	23 件
	申請	15 件
	内家賃補助	15 件
	内転居費用	0 件

ウ 支援調整会議・拡大支援調整会議・職員会議の開催

自立相談支援員・就労支援員が作成する支援プランの共有や支援の適切性の協議、支援終結時の評価を行うため、支援調整会議・拡大支援調整会議を開催した。また、福祉事務所内の生活困窮者自立支援の関係職員が情報共有するため「生活困窮者自立支援関係職員会議」に参加しました。

会議名	開催頻度	開催回数
支援調整会議	毎週水曜日	27 回
拡大支援調整会議	毎月第3水曜日	12 回
生活困窮者自立支援関係職員会議	毎月第2水曜日	12 回

(2) 家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者などからの相談に応じ、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援する事業。状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんなどを行い、早期の生活再生を支援しました。

具体的な支援として、家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせんなどを行いました。

相談件数

	生活困窮世帯		生活保護世帯	
	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度
実利用人数	220 世帯	87 世帯	124 世帯	53 世帯
相談のみ	104 世帯	44 世帯	85 世帯	30 世帯
プラン作成数（新規）	10 世帯	2 世帯	6 世帯	3 世帯
プラン作成数（継続）	106 世帯	41 世帯	33 世帯	20 世帯
利用延べ件数（総対応件数）	1261 件	509 件	403 件	341 件

(3) 市生活福祉資金の状況（市受託事業）

低所得世帯に対し生活の立て直しのため、緊急に必要とする資金を貸付け、生活の安定と生活意欲の助長を図るよう、指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談・貸付を中心に、164 件・3,134,000 円を貸付け、183 件・3,139,000 円の償還がありました。資金貸付については、国制度の改正以降は、国制度優先での貸付とし、生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が大部分を占める状況でした。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳

（単位 件数：件 金額：円）

区分 \ 年度	2023		2024		2025	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貸付の部	173	3,310,880	172	3,226,000	164	3,134,000
貸付累計	8,188	144,376,880	8,360	147,602,880	8,524	150,736,880
償還の部	164	3,107,000	189	3,171,425	183	3,139,000
償還累計	15,448	136,416,080	15,659	139,775,505	15,842	142,914,505

原資の状況内訳

区分 \ 年度	2023	2024	2025
原 資 額	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円
預 金 利 息	201,737 円	202,406 円	204,619 円
合 計	9,201,737 円	9,202,406 円	9,204,619 円
区分 \ 年度	2023	2024	2025
貸 付 残 額	7,960,800 円 (498 件)	7,827,375 円 (489 件)	7,822,375 円 (490 件)

（４）生活困窮者支援の関係機関・団体のネットワークづくり

生活困窮者のもつ多様で複合的な課題を解決するためには、地域団体、ボランティア団体、NPO団体、専門機関、市などの強みを生かした包括的な支援が必要なことから、生活困窮者の自立を支援する関係機関・団体のネットワークづくりに取組ました。

ア 生活困窮者自立支援ネットワーク会議の開催

社会的孤立などが起因する生活困窮者の多様で複合的な課題を、地域のネットワークを生かし対応するため、関係機関・団体同士の情報交換・連携の促進を目的に開催しました。



実施状況

開催日	内容	参加者
8月5日（火） 13:30～15:30	1. 講演「居住支援について」 (1) 「福山市の居住支援について」生活福祉課 (2) 「市営住宅の入居条件の緩和について」住宅課 (3) 「福山市社協の居住支援について」社協 2. 団体の活動紹介 子ども食堂ネットワーク、福山ともしびの会 3. グループワーク	27 団体 46 人
3月10日（火） 13:30～15:30	1. 講演「精神疾患の説明や対応方法について」 相談支援事業所ひまわり 主任相談支援員 川上峰子さん 2. 団体の活動紹介 地域包括支援センター引野 3. グループワーク	17 団体 23 人

イ 生活困窮者自立支援ネットワーク会議 コアメンバー会議の開催

既存のネットワーク会議をより有意義なものとするため、分野の垣根を越えた新たな仕組みづくりを目的に開催しました。

実施状況

開催日	内容	参加者
6月30日（月） 10:00～11:00	2025 年度のネットワーク会議の運営について 参加団体：Ｄ○笑店、カモミール、生活福祉課、福祉総務課、 生活困窮者自立支援センター	5 団体 8 人
2月3日（火） 10:00～11:00	2025 年度第 1 回目ネットワーク会議の振り返り 2025 年度第 2 回目ネットワーク会議の開催について 参加団体：Ｄ○笑店、カモミール、生活福祉課、生活困窮者自 立支援センター	4 団体 8 人

ウ ホームレス支援関係機関・団体連絡会の開催

市内でホームレスの自立支援活動を行っているボランティア団体や関係機関が活動や支援対象者の情報を共有するために、連絡会を行いました。

日 時 10月30日（木） 16:00～17:00
 場 所 福山すこやかセンター
 内 容 ホームレスとボランティアの相談会・交流会（11月3日）の打合せ
 参加団体 7 団体 11 人
 （1）日回りの会、（2）灯の会、（3）フードバンク福山、（4）Ｄ○笑店、
 （5）生活福祉課、（6）健康推進課、
 （7）社協地域共生社会推進課、生活困窮者自立支援センター

エ 相談支援業務関係職員研修会

地域共生社会の構築にむけて、障がい・高齢・児童・教育・生活困窮など分野ごとに活動している相談支援業務に関わっている職員の「顔の見える関係づくり」と「当事者本人を主体とした地域での支援についてともに学び合う」ことを目的に定期的に研修会を開催しました。（リモートにて実施）

開催日	内容	参加者
6月13日（金）	「事故で入院中の寝たきりの母親と10代の子ども2人。母親は退院後在宅生活を希望しており世帯の課題や強みを考える事例」 社協重層的支援体制整備 他機関協働担当からの事例提供	44人
8月29日（金）	「民生委員・児童委員の活動と専門職が連携するには？」 福山市連合民生・児童委員協議会 会長 佐藤 裕幸さん	46人
10月31日（金）	「社会福祉協議会が行っている居住支援の実際と事例」 社協居住支援法人担当からの講義と事例提供	35人
1月23日（金）	「私が支援する時、利用者と向き合う時、大切にしていること」 (1)訪問看護ステーションあやめ 管理者 廣川 貴也さん (2)相談支援事業所パール 相談支援専門員 池内 雅恵さん	28人
3月27日（金）	「80才代の母親と50歳代の息子2人。母親の年金と貯金で生活している中で長男が入院し世帯の生活が一変。世帯が求めていること、支援職としてできることを考える事例」 社協職員からの事例提供	27人

主な参加機関

- ・ 暮らしの相談窓口（社会福祉法人が開設する相談窓口）
- ・ 基幹相談支援センター、相談支援事業所
- ・ 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所
- ・ 生活困窮者の自立支援に関わるNPO団体など
- ・ 行政機関（高齢・児童・生活保護・障がい）
- ・ 社会福祉協議会

（5）市民ボランティア、NPO、社会福祉法人等と連携した生活困窮者の支援

ア 生活困窮者の居場所「だれでもどうぞ食堂」の開催

子ども、高齢者、若者、中高年、経済的に困っている人（生活困窮者）などが気軽に食事ができ、食を通じて人と人がつながり、気兼ねなく会話したり、共に楽しんだりすることができる（生活困窮者の）居場所をボランティアと協働して開設しました。

開催日 毎月第3日曜日 12：00～14：00

開催場所 福山すこやかセンター（三吉町南）2024年1月から

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加者	83	81	91	85	89	88	87	82	72	87	85	98	1028
内相談歴のある人	39	37	41	39	43	42	39	41	38	41	40	52	492
ボランティア	10	8	8	8	8	8	9	7	10	6	7	8	82



イ NPO団体・ボランティアと連携した生活困窮者のための畑づくり

高島学区のある住民の方の畑を借りて、NPO団体や社協の登録ボランティアと連携し、仕事がなかなか決まらない生活困窮者を対象に、社会参加のためのきっかけづくりや自己肯定感の向上、身体機能の向上、コミュニケーション力の向上、生活習慣の確立などを目的に農作業を実施しました。

活動日：毎週 月曜日 13：30～14：30



ウ NPO、社会福祉法人と連携した一時宿泊所の確保

住まいを失った生活困窮者のために、ボランティア、NPO団体、社会福祉法人などの協力により4か所の一時的に宿泊できる部屋を確保し、次の居住先のアドバイス、就労支援などを行い、新しい生活のスタートができるまで支援を行いました。

また、地域福祉貢献活動協議会から一時宿泊所を提供してくれた団体に対して、宿泊日数に応じて経費の一部を支援しました。

対象者	期 間	対象者	期 間
40才代 男性	4月25日～4月26日	20才代 男性	9月16日～10月15日
40才代 男性	4月30日～5月1日	40才代 男性	12月26日～1月19日
60才代 男性	5月8日～5月27日	20才代 男性	12月26日～1月23日
60才代 男性	8月22日～10月8日	60才代 女性	2月26日～3月23日
20才代 男性	8月22日～11月21日	20才代 女性	2月27日～3月31日
70才代 男性	8月26日～9月1日		

(6) 重層的支援体制整備事業(多機関協働事業等)業務

市から重層的支援体制整備事業を受託し取組ました。市をはじめとする関係機関・団体と連携して、既存の相談支援などの取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化する生活課題の解決に向け、社会福祉法第106条の4第2項第2号から第5号に規定する事業（参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業）に力点を置き実施しました。

ア アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない者（支援の利用の方法がわからない、支援につながることに拒否的な者等、継続的な支援を必要とする地域住民及びその世帯）に対して、自宅訪問や同行支援等によって、信頼関係の構築やつながりづくりに向けた訪問活動を実施しました。

(ア) 支援対象世帯（者）への訪問

支援対象世帯（者）の自宅や関係先で面談を行い信頼関係の構築、アセスメントを行い、複合的な課題をもつ世帯への訪問（支援拒否・ひきもり・7040・高齢者のネグレクト・世帯全員に障がいの疑い）を行いました。

アウトリーチ対応件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2023	0	0	4	2	1	2	3	2	4	4	4	6	32
2024	8	9	8	8	7	8	6	5	8	8	8	10	93
2025	12	10	16	15	16	24	28	20	19	16	17	26	219

※総件数：31件、終結等：14件

(イ) 避難行動要支援者の対象者への訪問

避難行動要支援者避難支援制度への意思未確認者へ訪問を行い、生活の実態や困りごとを把握し、必要に応じて制度につないだり情報提供を行ったりしました。

また、その中でも継続的な関わりや支援が必要等と判断した者（潜在的な支援者）については、アウトリーチ等を通じた継続的支援につなぎ、課題の把握や適切な支援機関につなぐこと等を目的とし、支援を継続しています。

訪問総回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2025		63	34	43	52	10	135	127	147	58	79	157	905

※対象件数：700件

(ウ) 周知のためのアウトリーチ

地域包括支援センターや地域振興課等、庁内外からの出前講座の依頼に積極的に受け、周知を図りました。

開催日	1 主催者、2 会議名、3 依頼内容(テーマ)、4 参加対象者
9 月 18 日(木)	1 福山市連合民生・児童委員協議会 2 福山市連合民生・児童委員協議会第4部会研修会 3 重層的支援体制整備事業の概要と支援事例の紹介 4 福山市連合民生・児童委員
2 月 17 日(火)	1 福山市地域包括支援センター水呑 2 令和8年2月 SFNET 3 地域ですすめる福祉のまちづくり「重層的支援体制整備事業について」 4 水呑エリアの医療・福祉専門職

(エ) 地域で困っている人(支援対象者)の情報を得るためのアウトリーチ

潜在的な支援対象者を早期に発見するため、他機関が主催する会議への参加や支援関係者からの情報収集を行い、支援ニーズを抱える者(世帯)の発見、把握に努めました。

必要な支援が届いていない人(世帯)や SOS を出しにくい支援対象者を早期に発見する一助として地域の情報が蓄積するふれあいサロンや居場所づくり事業等への出張相談(愛称：出張だれでも相談会)を実施しました。(昨年度選定した、概ね支所単位とした5つのエリアで月1回程度で開催)

※各生活支援コーディネーター、居場所代表者、地域包括支援センター等と連携。

各開催場所

エリア	開催場所
中央	しんがいカレー
東部	つぼうおしゃべりサロン
神辺	喫茶店風サロンかなべ
北部・新市	サロンくるみの会
松永・沼隈	ふれあい広場ひらた

開催回数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
2024						3	3	3	5	5	5	5	29
2025	5	4	5	5	4	5	5	3	4	5	5	5	55

イ 多機関協働事業

(ア) 包括的な相談支援体制を構築するため、各支援関係機関の役割分担や、支援の方向性の整理等、ケース全体の調整機能の役割を果たす事業であり、こうしたコーディネートがスムーズに行うため、支援者支援の機能をもつ支援者支援会議を毎月開催し、関係機関の顔の見える関係づくりを行いました。

新規相談受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2023	0	0	3	4	1	1	0	2	1	4	1	2	19
2024	5	3	2	1	3	7	4	6	4	2	3	1	41
2025	6	12	5	8	5	2	4	2	2	3	5	6	60

※総件数：64件、終結等：37件

(イ) 支援会議（福祉総務課主催）

多機関協働事業で受理した支援世帯の情報を、関係する機関・団体や今後関わりを持ってほしい機関・団体と共有し支援方針・具体的な関わり方の検討を協議すべき案件が発生することに行いました。

開催回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2024	3	4	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	14
2025	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	7

※相談事例件数 4件

(ウ) 支援者支援会議の開催

包括的な相談支援の基盤づくりを目的とし、支援者間の連携強化や相互理解、支援者のスキルアップ、支援者同士の顔の見える関係づくりなどをねらいとして開催しました。

福山市全体での開催（※注1）は年4回、ブロック開催（※注2）は各ブロック年2回開催しました。

特に今年度より開催を始めたブロック開催（概ね支所単位）では、そのブロック内での分野を越えた専門職同士、専門職と行政、の顔の見える関係づくりにも力を入れました。

※注1 福山市全体の開催・・・基本的には市内の連携担当職員と社会福祉協議会の重層的支援体制整備事業窓口職員を対象。

※注2 ブロック開催・・・各ブロック内の連携担当職員や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障がい者基幹相談支援センター（ブロック担当）、くらしの相談窓口、社会福祉協議会地域事務所を対象。

a 全市開催（年4回）

開催日	内容	参加者
第1回 7月23日(水)	1 重層的支援体制整備事業について～属性を問わない相談支援～ 2 関係課の業務紹介（PRタイム） ※事業の相互理解	41人
第2回 8月18日(月)	1 重層的支援体制整備事業について 地域づくりに向けた支援事業及び参加支援事業 ※参加者同士の意見交換、事務局と参加者との意見交換等含む 2 関係課の業務紹介（PRタイム）	23人

特別開催① 9月30日(火)	1 講演：「少年犯罪や非行少年の背景要因と福祉の手当について」 講師：広島家庭裁判所 福山支部 主任家庭裁判所調査官 中田真治 さん 2 グループワーク ※「司法と福祉の連携のきっかけづくり」をねらいとして開催	107人
第3回 12月3日(水)	1 第1回、第2回のおさらい 重層的支援体制整備事業について ～「つながり」を作り、「できる」を重ねる～ 2 必要な支援が包括的に提供できる体制について考える グループワーク	23人
特別開催② 2月7日(土) ※ハイブリッド形式	1 講義：「多機関で事例を深めて困難事例を解きほぐす」 講師：山梨県立大学 人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 伊藤健次 さん 2 事例検討会 講師：山梨県立大学 人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 伊藤健次 さん (1) 事例の提供、グループワーク 事例提供者：特定非営利活動法人 希望のいりぐち サポートセンターゆいねっと 管理者 山田大史 さん	76人
第4回 3月18日(水)	1 2025年度(令和7年度)の重層的支援体制整備事業実施報告 福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課より 2 多様な地域資源・社会資源を「知る」、関係者が「つながる」「つなげる」を考える ・第2回支援者支援会議各ブロックフィードバック	49人

b ブロック開催（各ブロック年2回）

第1回 1 内容 (1) 講義：「各分野の取組状況について」 障がい分野、高齢分野 (2) 事例報告・検討： 事例：「多機関で協働して支援した事例」 事例報告者：①社会福祉法人 福山市社会福祉協議会 地域共生社会推進課 ②社会福祉法人 創樹会 放課後等デイサービス ふぁんたす 児童発達支援管理責任者 大川さとみ さん ※「松永・沼隈ブロック」のみ事例報告者、事例内容変更有 事例報告者：社会福祉法人「ゼノ」少年牧場 相談支援事業所「ゼノ」からっと 相談支援専門員 佐藤光 さん	
---	--

2 開催日と参加者

ブロック	開催日	参加者
東部	7月7日(月)	48人
北部・新市	8月26日(火)	39人
松永・沼隈	9月1日(月)	42人
中央	10月17日(金)	41人
神辺	11月6日(木)	33人

第2回

1 内容

- (1) 講義：「各分野の取組状況について」 こども分野、生活困窮分野
社会福祉法人 福山市社会福祉協議会 生活困窮者自立支援センター
- (2) 「わがまちの社会資源」について

2 開催日と参加者

ブロック	開催日	参加者
東部	10月22日(水)	29人
北部・新市	11月26日(水)	31人
松永・沼隈	12月24日(水)	39人
中央	1月28日(水)	41人
神辺	2月12日(木)	22人

c 重層的支援体制整備事業フォーラムの開催

重層的支援体制整備事業を理解するとともに、すべての地域住が社会とつながり、地域から孤立しないために大切となる、だれもが参加しやすい居場所のあり方について「包括的な相談から社会とつながる参加支援まで～だれもが参加しやすい居場所とは～」をテーマに、外部講師を招いた基調講演と地域で活動されている方による実践報告や意見交換を通じて、地域共生社会の実現に向けた取り組みの深化を図ることを目的に開催しました。

開催日	内容	参加者
2月28日(土)	【第1部】 地域の「きらめき」発表会！ 1 基調講演 テーマ：「地域共生社会が求める“参加”とは？～社会との関わりと居場所づくり～」 講 師：県立広島大学 保健福祉学部 講師 手島洋 さん 2 地域の「きらめき」発表会！ (1)「絆 繋がリ 結びつきの中で」(手城) 発表者：Nexus ネクサス 八條颯汰 さん、福永晃士 さん (2)「作って食べておしゃべりしましょう」(鞆) 発表者：ちひろの縁側 代表 平岩千尋 さん	92人

	(3) 「だれもが参加しやすい場をめざして」(駅家) 発表者：えきやこども広場 代表 佐藤勢子 さん 3 まとめ コーディネーター：県立広島大学 保健福祉学部 講師 手島洋 さん	
	【第2部】だれもが参加しやすい居場所を考える～包括的な相談と居場所づくり～ 1 基調講演 テーマ：「支え合いの「点」を「線」に～専門職と地域住民が手を取り合ってつくる、重層的な支援のカタチ～」 講師：ローカリズム・ラボ 代表 井岡仁志 さん 2 実践報告 (1) 「相談、多機関協働の取り組みから社会のつながりを取り戻す」 発表者：福山市社会福祉協議会 地域共生社会推進課 (2) 「不登校・子育ての勉強会の参加者から生まれた居場所」(神村) 発表者：神村ほっこり食堂 博多祐子 さん (3) 「だれもが安心して参加できる場」(城西校区) 発表者：城西校区おっちゃんとおばちゃんの会 (通称 J00C) 寺田由美香さん 3 ディスカッション(まとめ) テーマ：「だれもが参加しやすい居場所について考える」 コーディネーター：ローカリズム・ラボ 代表 井岡仁志 さん	86 人

ウ 参加支援事業及び地域づくり事業の事業構築支援

本人やその世帯の支援ニーズや抱える課題を丁寧に把握し、地域の既存の社会資源との間の調整や支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくり、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援及び民間事業所への理解促進を目標に活動の基盤づくりを行いました。

(ア) 「多様な参加を支える地域づくり」委員会を設置

「介護・障がい・子ども・困窮等の既存制度では対応できない狭間のニーズに対応するため、本人のニーズと地域の資源との間を取り持つことで多様な資源の開拓を行い、本人・世帯の状態に寄り添って、社会とのつながりを回復できるように支援する」ことを目的とした参加支援事業を推進するための推進委員会を設置しました。

(イ) 就労カフェの開設

就労意欲はあるが「一歩を踏み出せない」「自分のやりたい事がわからない」「仕事をしたいなど何から始めればいいのかわからない」「人と交流する機会がほしい」など、さまざまな年齢・思いの方たちが集まり、自分の特技を生かした活動や、似たような境遇の人達と楽しくコーヒーでも飲みながら交流ができて、自分の目標を探ることができる場所を目指し開催しました。

日 時 毎月第3金曜日 13:00～15:00

場 所 ほんまち平安の家

連携団体等 NPO 法人(ワーカーズコープ、ほんまち平安の家)、アフターケア事業所カモミール

第2 解きほぐす

～専門的な技術や知識を活用して、様々な福祉課題を解きほぐします～

1 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築

(1) 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援の実施（県社協受託事業）

2023年1月から緊急小口資金（特例）及び総合支援資金（特例）貸付の償還が順次始まり、利用された方へのフォローアップ支援を行いました。

現在も続く新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯の個々の状況を把握し、きめ細やかな支援を行いました。

フォローアップ支援状況（2025年4月1日～2026年3月31日）

資金種別	フォローアップ 相談件数	年間償還免除額	年間償還金額	年度末 延滞利子	年度未償還金残高	
					件数	金額
緊急小口資金	2,214 件	10,022,015 円	23,178,978 円	6,692,256 円	1,368 件	213,843,835 円
総合支援資金		38,508,310 円	15,341,875 円	3,143 円	1,274 件	521,053,045 円
合計	2,214 件	48,530,325 円	38,520,853 円	6,695,399 円	2,642 件	734,896,880 円

(2) 生活福祉資金貸付事業の実施（県社協受託事業）

県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し、各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため、背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、貸付業務以外の生活課題に対しても、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業との連携、生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取り組ましました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況

（単位 件数：件 金額：千円）

区 分	年 度		2023				2024				2025			
			申 込		貸 付		申 込		貸 付		申 込		貸 付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 福祉費	3	831	3	831	5	339	5	339	8	1,034	8	1,034		
福祉資金 緊急小口資金	3	269	3	224	6	470	4	281	0	0	0	0		
教育支援資金 教育支援費	4	1,539	4	1,539	3	1,370	3	1,370	0	0	0	0		
教育支援資金 就学支度費	4	1,671	4	1,671	4	1,716	4	1,716	1	331	1	331		
総合支援資金 生活支援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合支援資金 一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	1	(840/年)	0	0	0	0	1	21,952		
合 計	14	4,310	14	4,265	19	3,895	16	3,706	9	1,365	10	23,317		

(3) 権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

権利擁護支援センターは、認知症、知的・精神障がい等で判断能力が不十分なため契約や財産管理が困難になった方の権利を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう相談・支援活動を行っています。

ア 成年後見利用促進中核機関に関する業務の推進

福山市から成年後見利用促進中核機関に関する業務を受託し、成年後見制度の利用者や家族がメリットを実感できる制度運用の実現を目標として、弁護士会・司法書士会・社会福祉士会の協力のもと、業務を実施しました。

(ア) 個別無料相談会の開催（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）

毎月第1火曜日 9：00～12：00

相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2023 年度	4	3	4	2	3	6	4	3	4	3	3	4	43
2024 年度	3	3	6	5	2	6	3	5	0	3	3	2	41
2025 年度	4	3	5	2	6	5	2	3	1	3	3	2	39

(イ) ケース検討・受任調整会議の開催

市長申立及び一般の対応困難ケースを対象に、ケース検討会議を開催し、迅速な課題解決に向けて指導・助言等を行いました。また、成年後見人等を必要とする方が成年後見制度のメリットを実感できるよう、受任調整会議を定例開催し、最適な後見人等候補者を家庭裁判所へ推薦しました。これらの取組により、迅速に制度利用へつなげる仕組みを構築することができました。

メンバー：行政（高齢者支援課・障がい福祉課）・弁護士会・司法書士会・社会福祉士会

オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

事務局：福山市社会福祉協議会 地域共生社会推進課（権利擁護支援センター）

ケース検討件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2023 年度	2	1	4	2	5	3	1	3	2	5	2	2	32
2024 年度	1	1	4	2	5	0	3	5	2	5	2	5	35
2025 年度	1	1	2	4	1	4	4	6	1	2	4	3	33

受任調整件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2025 年度 合計件数	2024 年度 合計件数
調整件数	1	0	2	4	1	4	4	5	1	2	4	3	31	34
内、社協法人後見相当	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	6
内、市民後見相当（複数後見）	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	5	1

(ウ) 関係機関とのネットワークづくり

関係機関・団体との地域連携ネットワークの構築等を目的に「中核機関 運営会議（模擬）」を開催しました。

〔1回目〕 月 日 2025年8月5日（火）

参加者 14名 弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・福山市（高齢者支援課・障がい福祉課）・社協

オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

〔2回目〕 月 日 2026年2月3日（火）

参加者 15名 弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・福山市（高齢者支援課・障がい福祉課）・社協

オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

イ 成年後見に関する相談、申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため、常設型の「成年後見相談」を実施し、申立等の支援を行いました。

また、権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて、関係機関等と連携し、取組ました。

相談件数（複数計上有）

相談内容	2024年度 実人数	2025年度 実人数	相談対象者				
			高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	身体 障がい者	その他
成年後見利用支援	167人	172人	106人	23人	28人	3人	12人
身体的虐待	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人
心理的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
性的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
経済的虐待	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
ネグレクト	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
処遇困難	85人	92人	54人	15人	16人	2人	5人
合計	255人	265人	160人	39人	44人	5人	17人

※処遇困難：かけはしや複合的な課題を合わせた相談

ウ 成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度、市民後見人についての広報・啓発として、広報ふくやま・ピース！ピース！ふくやま・ふくやま福祉だより「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

10月・3月には福山市（高齢者支援課）と共催で成年後見制度に関する講演会等を開催しました。

(ア) 「成年後見制度講演会」(参加者:64 人)

月 日 2025 年 10 月 18 日(土)

テーマ 「終活」と「成年後見制度と市民後見人」～身寄りのない方を地域で支える～

講 師 全国権利擁護支援ネットワーク共同代表 弁護士 山口正之さん

(イ) 「成年後見制度勉強会」(参加者:53 人)

月 日 2026 年 3 月 20 日(金)

講演Ⅰ 高齢者が自分らしく生きるために
～成年後見制度と終活による支援～

講師: 県立広島大学 保健福祉学部 講師 手島 洋さん

講演Ⅱ 認知症を持つ人への意思決定支援

講師: 医療法人 社団若葉会蔵王病院 院長 日笠 哲さん

パネルディスカッション

テーマ: 認知症の高齢者が最後まで尊厳を持って暮らすために

コーディネーター: 県立広島大学 保健福祉学部 講師 手島 洋さん

パネリスト: 医療法人 社団若葉会蔵王病院 院長 日笠 哲さん

広島弁護士会 福山地区会 弁護士 岡 耕一郎さん

市民後見人 谷本 康廣さん

福山市社会福祉協議会権利擁護支援センター 藤村 知史



(ウ) 研修会及び出前講座への職員派遣

その他、地域団体等、11 か所で成年後見に関する出前講座等を実施し、延べ 479 人が参加されました。

月 日	時間	内 容	対象者又は対象 団 体	参加 者 数	出前 講 座
6 月 19 日	10:00～11:30	認知症になった時の金銭管理、あなた ならどうしますか？	曙学区の福祉を高め る会 生きがいサロン	17 名	○
6 月 26 日	13:30～15:00	認知症になった時の金銭管理、あなた ならどうしますか？	万寿老人クラブ	30 名	○
6 月 26 日	16:30～17:30	成年後見制度	きょうされん東部ブ ロック	10 名	○
8 月 24 日	10:00～11:30	認知症になった時の金銭管理、あなた ならどうしますか？	坊寺町内会	24 名	○
8 月 6 日	19:00～20:30	福山市虐待防止ネットワーク代表者会 議	まなびの館ローズコ ム	50 名	
11 月 13 日	14:00～15:30	認知症対応力向上研修会	東部市民センター	47 名	○
11 月 21 日	14:00～15:30	北部地域ケアマネ連絡会	北部包括支援セン ター	50 名	○
12 月 19 日	10:00～11:30	認知症になった時の金銭管理、あなた ならどうしますか？	シルバー人材セン ター	20 名	○
1 月 22 日	9:45～11:30	成年後見制度と市民後見人	老人大学	75 名	
3 月 12 日	14:00～15:00	成年後見制度の理解 手続きから支 援方法について	東部支援相談員 部会	16 名	○
3 月 14 日	13:30～15:30	もしものときも、自分らしく生きるために －支援と制度を学ぶ講演会－	福山市医師会	140 名	
合 計			11 件	479 人	

エ 市民後見人養成講座の実施

第13期「市民後見人養成講座」を福山市（高齢者支援課）との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	2025年10月18日（土） 参加者8人
受講期間	2025年11月8日（土）～2026年2月14日（土）全14日間 基礎研修 全7日、実務研修 全7日（施設実習含）
受講者	6人
修了者	6人

	期数	募集	受講	修了	市民後見人バンク等登録者			法人後見受任件数	市民後見受任件数
					バンク	支援員	両方		
2013年度	1	50	48	48	28	29	19	1	0
2014年度	2	30	18	17	5	12	5	5	0
2015年度	3	30	16	14	6	13	6	7	2
2016年度	4	30	17	16	8	13	8	8	1
2017年度	5	30	13	12	3	5	3	6	2
2018年度	6	30	11	12	3	5	3	7	2
2019年度	7	30	8	8	2	4	2	7	4
2020年度	8	30	6	6	2	2	2	10	3
2021年度	9	30	10	8	4	5	4	10	4
2022年度	10	30	8	7	5	7	5	7	2
2023年度	11	30	10	10	6	6	6	13	6
2024年度	12	20	5	5	4	4	4	12	2
2025年度	13	20	6	6	3	3	3	11	3



オ 福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取組として、市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し、市民後見活動の資質向上を図ることを目的に、「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しています。

2026年3月末現在、市民後見人養成講座修了者45人が登録し、フォローアップ研修の開催等、研鑽に努めています。また、市民後見人同士の情報交換・連携を図ることを目的とし交流会を年2回実施しました。

カ 市民後見人活動支援

地域における新しい権利擁護の担い手として、市民後見人活動が信頼され、定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら、活動の適正実施に努めました。

2026年3月末現在、16名の市民後見人が活動を行っています（累計31件）。

キ 法人後見事業の実施

親族がいなかったり、協力が得られない方等で、成年後見制度の利用が困難な方について、市担当課との連携を図る中で、市長申立案件を中心に成年後見人等を11件受任しました。（2026年3月末在、利用者53人、事業開始からの累計104件）

後見業務の適正実施に努め、家庭裁判所との連携を図りながら、関係機関との信頼関係の構築に努めました。

（ア）法人後見支援員の配置

2026年3月末現在、「生活支援員・法人後見支援員」として53名が登録し、福祉サービス利用援助事業（かけはし）生活支援員から法人後見支援員へという流れで、後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2025年度は19人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

（イ）法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職（弁護士・医師・司法書士・社会福祉士等）からの指導・助言等、協議・検討を行う委員会を開催しました。2025年度は5回の審査検討委員会を実施し、市民後見人バンク登録の可否や、法人後見受任予定者（13件）についての審査・検討等を行いました。

ク 権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業、成年後見制度利用支援、法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について、広島弁護士会福山地区会の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2025年度は6件の相談を行いました。

（4）福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実（県社協受託事業）

認知症高齢者、知的・精神障がい者など、判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し、適切な福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には、2025年度は新規契約31件（福山12件・新市3件・神辺3件・松永8件・東部5件）、解約26件（福山21件・新市0件・神辺0件・松永4件・東部1件）で、専門員（担当職員）と生活支援員53名が、実利用者165名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約26件の内、成年後見制度への移行件数は5件となっています。

近年の状況では、全利用者のうち、判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

契約件数および取組状況

区分 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知的	精神	その他	合計		生活支援員活動回数
2023	10 件	8 件	7 件	0 件	25 件	170 人	2,667 回
2024	4 件	2 件	4 件	1 件	11 件	160 人	2,480 回
2025	17 件	10 件	8 件	1 件	36 件	165 人	2,490 回
事業開始以来の契約件数	305 件	142 件	148 件	66 件	661 件		49,340 回

* 年度末利用者内訳＜認知：40 名、知的：71 名、精神 39 名、その他：15 名、合計：165 名＞

* 合計：165 名のうち、生保世帯：73 名（全体の 44.2%）

（５）障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し、①総合相談・専門相談の実施、②地域の相談支援体制の強化、③障がい者地域移行・地域定着の促進、④権利擁護・虐待防止に関する取組を行うとともに、「福山市障がい者総合支援協議会」の事務局として各専門部会等の運営を行いました。

ア 障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に、社協雇用職員 8 名と、障がい関係 2 法人から 2 名の出向職員、計 10 名の相談員を配置し、身体・知的・精神・発達障がい、難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化、世帯としての多問題化等により、対応困難事例も増加しており、相談員の資質向上に努めるとともに、地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

相談支援を利用している障がい者等の実人数

年 度		実人員	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
2023 年度		1, 248 人	167 人	3 人	229 人	297 人	499 人	5 人	48 人
2024 年度		1, 241 人	145 人	7 人	226 人	321 人	473 人	3 人	66 人
2025 年度		1, 360 人	166 人	4 人	242 人	407 人	454 人	4 人	83 人
内 訳	障がい者	995 人	160 人	3 人	225 人	403 人	123 人	3 人	78 人
	障がい児	365 人	6 人	1 人	17 人	4 人	331 人	1 人	5 人

支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	計
2024 年	1,057 件	1,564 件	296 件	4,000 件	114 件	404 件	235 件	7,670 件
2025 年	1,004 件	1,391 件	418 件	4,802 件	126 件	334 件	239 件	8,314 件

支援件数

年 度				件 数	
2023 年度				15,609 件	
2024 年度				16,116 件	
2025 年度				16,790 件	
支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	4,260 件	保育・教育	684 件	就労	1,031 件
障がいや症状の理解	1,693 件	家族関係・人間関係	2,212 件	社会参加・余暇活動	155 件
健康・医療	2,227 件	家計・経済	1,056 件	権利擁護	239 件
不安の解消・情緒安定	1,070 件	生活技術	1,787 件	その他	376 件

イ 発達相談の実施

相談内容の内、発達検査は 2012 年度「こども発達支援センター」が設立されたことにより、就学後の児童等の相談を担当し、検査実施件数は 250 件となっています。年齢別では小学生が 217 件と全体の 86.8%となっています。

相談経路は教育機関が 150 件（60%）となっており、継続的に、行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

相談経路別件数

年度	総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他
2023 年度	267 件	191 件	28 件	4 件	44 件
2024 年度	276 件	179 件	37 件	26 件	34 件
2025 年度	250 件	150 件	33 件	14 件	53 件

ウ 居住サポート事業の実施

相談内容の内、一般住宅（公営住宅・民間賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し、入居に必要な調整などの支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活の支援を行いました。

支援人数（実人数）：5 人、支援回数：12 回

エ 地域生活支援拠点等整備の体制構築について

2024 年 7 月 17 日から市内全域で地域生活支援拠点等整備における登録者の受付が開始され、基幹相談支援センターは、登録者の緊急連絡の 24 時間受付及び緊急時の対応を担うための体制づくりを行いました。

2026 年 3 月末 登録者数：22 人

オ 障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は、関係機関・団体、当事者・家族等が相互の連携を図ることにより、地域における障

がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的にしています。社協は事務局として、市障がい福祉課と連携し、運営会議、専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援・権利擁護支援部会）、ネットワーク会議等を実施しました。専門部会の主体的な取組としては、普及啓発等に関する作業部会の開催、部会内学習会等を行いました。

（ア）運営会議

障がい者総合支援協議会のエンジンとして、協議会の総合調整・企画・立案・専門部会への指導・助言などを行いました。

また、「Q-SACCS」（※発達障がいの地域支援システムの簡易構造評価）の取組を 2023 年度から発達支援部会で開始し、0 歳から 15 歳までの地域診断を行いました。2025 年度からは、15 歳以降の地域診断を協議会全体で取組む方向性が決まり「Q-SACCS」作業部会を立ち上げました。

《2025 年度活動報告》

会議開催 年 5 回開催（4・6・9・12・2 月）

作業部会の取組

a 「Q-SACCS」作業部会

各機関の情報共有と近況状況、15 歳以降の「Q-SACCS」の作成を行いました。

研 修 会

日 時 2025 年 8 月 27 日(水)

参加者 82 人（ネットワーク会議 45 人）

テーマ「「見える」「見えない」「きこえる」「きこえない」について考えよう」

登壇者 根本 敏太郎さん（権利擁護支援部会 部会長）

門田 潤美さん（権利擁護支援部会 副部会長）

日 時 2026 年 3 月 19 日(木)

参加者 105 人（ネットワーク会議 54 人）

テーマ「障がいがある方の「人権」について考えよう
～弁護士の立場から～

講 師 弁護士 佐藤 邦男 さん

（広島みらい法律事務所尾道支所）



（イ）相談支援部会

「障がいのある人の笑顔に繋がる活動を」をテーマに、障がいのある方が困っていること等を支援者や関係者が掴み、議論、検討を行いました。

また、相談支援事業所の全体会である「相談支援事業所連絡会」、更には、5 つの地域ごとに分かれて行う「ブロック会議」という形で、顔の見える関係づくりを行っています。

《2025 年度活動報告》

会議開催

a 相談支援部会 年 4 回開催（5・7・10・1 月）

b ブロック会議（5 ブロック）

【東部】年 12 回開催

【中央】年 11 回開催

【神辺】年 12 回開催

【北部・新市】年 12 回開催

【松永・沼隈】年 12 回開催

(ウ) 発達支援部会

ライフステージにおける障がいのある子どもたち、その保護者、また関係機関が抱えている困りごとや生活などについて考え、解決できることは何かを協議しました。

また、「Q-SACCS」（※発達障がいの地域支援システムの簡易構造評価）の取組みを引き続き行い、0 歳から 15 歳までの診断結果を協議会全体へ報告しました。

《2025 年度活動報告》

会議開催 年 4 回開催（5・8・11・2 月）

作業部会の取組

a 「乳幼児期ネットワーク協議会」

各機関の情報共有と近況状況、「Q-SACCS」の作成を行いました。

(エ) 就労支援部会

障がいのある方の「自分らしい働き方」の実現のため、就労系福祉サービスや一般就労との連携を深め、切れ目のない就労支援を目指し検討を重ねました。

「働くことを体験する場」の実現に向け、モデル実施として 2 つの事業所の利用者が、企業で短時間の就労体験を行った。ご協力いただいた企業は、中小企業家同友会の 2 社。

《2025 年度活動報告》

会議開催 年 4 回開催（5・7・10・1 月）

(オ) 地域生活支援部会

障がい種別等に関係なく「地域で暮らす」ことに支援の必要な人をサポートできる仕組みづくりに向けて検討を重ねました。

《2025 年度活動報告》

会議開催 年 4 回開催（5・7・10・1 月）

作業部会の取組

a 住まいの場作業部会

住居確保が困難な方に対する支援の仕組みづくりについての理解促進の為、公益社団法人広島県宅地建物取引業協会（福山支部）及び公益社団法人全日本不動産協会（福山事務所）の不動産業者を対象に、「精神障がい者の円滑な住まいの確保についての事例報告」と「住宅セーフティーネット法及び生活困窮者自立支援法の制度改正についての情報共有」を行った。その後、グループワークによる意見交換会をととして、課題解決に向けたネットワークづくりを行いました。

説明会 日 時 2026 年 2 月 6 日（金）

場 所 福山すこやかセンター 多目的ホール

参加者 9 社

内 容 不動産業者との意見交換会

b 普及啓発作業部会

新たな「啓発教材づくり」に向けて、社会資源ガイド作成、普及啓発作業部会が合同に取組みを実施しました。既存の作成物「こんなときどうするの？」を基盤に、第 1 弾「視覚障がい」をテーマに

動画を制作した。作成した動画を小学生、民生委員、病院職員等に視聴いただきアンケートを実施し、感想等を共有した。第2弾として、「聴覚障がい」に取り組む予定である。

(カ) 権利擁護支援部会

障がい者の権利擁護を推進するため、障がい者虐待防止・障がい者差別の解消・成年後見制度の利用促進等について、取組を進めています。

《2025 年度活動報告》

会議開催 年 4 回開催 (5・7・10・1月)

(6) 障がい者虐待防止センターの運営 (市受託事業)

障害者虐待防止法に基づき、①虐待に関する通報及び届出の受理、②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止、③虐待を受けた障がい者等の保護、相談及び助言を行いました。また、市所管課(障がい福祉課)と連携・協力し虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取り組ました。

通報件数

年 度	総件数	内訳 (障がい種別：重複有)			
		身体	知的	精神	その他・不明
2023	45 件	8 件	14 件	20 件	7 件
2024	38 件	5 件	18 件	22 件	1 件
2025	61 件	14 件	30 件	22 件	3 件

※障がい種別の件数は、重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

(7) 研修会及び出前講座への職員の派遣

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう、障害者虐待防止法・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座への職員の派遣や、障がい福祉制度や障がい理解に関する研修会を実施しました。福山市内の各関係機関や団体等も含め 16 か所に職員を派遣し、延べ 677 人の参加がありました。

月 日	時 間	テ マ	主 催 者	参加人数
5 月 13 日	10:05 ~ 11:50	進路学習会 卒業後の生活・就労支援について	広島県立沼隈特別支援学校	30 人
5 月 30 日	10:30 ~ 12:00	障がいがある人を虐待から 守りましょう!	社会福祉法人虹の会 法人内研修	20 人
6 月 7 日	13:30 ~ 15:00	相手の話をきくということ	福山市障がい者相談員	30 人
6 月 27 日	13:20 ~ 16:50	事後協議会・グループワーク (校内研修)	福山市立駅家西小学校	20 人
7 月 5 日	13:30 ~ 15:00	障がいがある人を虐待から 守りましょう!	社会福祉法人備後福祉会 職員全体研修	30 人
7 月 22 日	12:55 ~ 14:10	福祉制度について	広島県立沼隈特別支援学校教職員	43 人
9 月 18 日	14:00 ~ 16:45	相談機関との連携	LD・ADHD、情緒通級指導教室担当者	24 人

9月19日	10:00 ～ 11:00	精神・発達障がいをお持ちの方とのかかわり方	福山地域包括支援センター引野	9人
10月16日	13:39 ～ 15:00	発達障がい（高齢者）の対応	福山地域包括支援センター赤坂	20人
10月21日	14:00 ～ 15:30	気になる子どもへのかかわり方	福山市ファミリーサポートセンター	25人
11月11日	13:30 ～ 15:00	障がいがある方への配慮について（法人内必須研修）	医療法人永和会 下永病院	20人
11月17日	17:15 ～ 18:15	福山市連合民生・児童委員協議会第一部会研修 ～災害が起こった時にどうするか、どうしたら安心できるか～	民生委員・民生児童委員第一部会研修	143人
12月6日	14:00 ～ 15:30	自閉スペクトラム症について	特定非営利活動法人 あいあい広場	26人
12月11日	15:00 ～ 17:00	事例検討	ことばの相談室担当者	16人
12月18日	9:45 ～ 12:00	進路学習会・進路研修会	広島県立沼隈特別支援学校生徒・保護者	45人
1月26日	14:00 ～ 15:00	発達障がいってなあに？	民生委員・民生児童委員中央ブロック研修	120人
2月25日	13:30 ～ 16:00	事後協議会・グループワーク（校内研修）	福山市立駅家西小学校	6人
3月5日	14:10 ～ 15:10	相手の話をきくということ	ペアレントメンター研修	20人
3月10日	13:30 ～ 15:00	地域の子育てについて	第30区民生委員・民生児童委員協議会	30人
合 計			19件	677人

（８）相談支援事業所の運営

障がい者総合支援法による相談支援事業所として、サービス等利用計画の作成など、相談者の意向や障がいの特性に応じた適切・効果的な相談支援を行いました。また、併せて、福山市からの依頼により「障がい支援区分認定調査」を実施しました。

更に、複雑・多様化する課題に対応するため、2022年度から基幹相談支援センターと一体的に事業運営を行いました。

サービス等利用計画作成

年度 \ 区分	サービス利用支援	継続サービス利用支援
2023	76件	105件
2024	85件	95件
2025	78件	97件

障がい支援区分調査

年 度	件 数
2023	69件
2024	46件
2025	12件

（９）住宅確保要配慮者居住サポート事業「住む住む」の実施

広島県より住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けて、住宅確保要配慮者（刑余者、障がい者、高齢者、生活困窮者など）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、住宅確保要配慮者に対し、住宅情報の提供・賃貸住宅への入居に係る伴走支援、入居後の見守り支援などの定着支援を行いました。

相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2025 合計	2024 合計
(1) 入居前相談支援 (刑余者向け支援)	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	2
(2) 入居前相談支援 (障がい者向け支援)	1	1	2	2	4	0	0	2	1	1	4	0	18	14
(3) 入居前相談支援 (高齢者向け支援)	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2	1	8	10
(4) 入居前相談支援 (低所得者向け支援) (重複あり)	2	2	3	1	1	0	0	0	0	1	4	3	17	38
成約件数	1	2	2	2	1	2	1	2	1	0	1	1	16	11

支援回数 ※合計を記載(重複あり)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2025 合計	2024 合計
合 計	27	32	28	23	34	68	9	16	23	9	49	43	361	320

(10) 局内連携ケース検討会議「Wing」の実施

2022年度から、分野横断的な支援体制の構築の取組の一つとして、今後支援が必要と予想される事例等を職員同士で共有し、課題や役割分担等に対して部署を超えて意見を交わすことにより、対応力の向上及び相互理解と連携強化を図りました。

第4 水曜日 10:00～12:00

参加人数

	7月	12月	1月	2月	合計
参加人数	16	10	9	9	44人

第3 つなげる

～地域の課題解決に主体的に取り組む市民を応援し、孤立・孤独を防ぎます～

1 住民主体の福祉活動の推進

(1) 福祉を高める会連合会・福祉を高める会の活動の活性化

ささえあいサミットなどの研修活動やブロック会議などのネットワークづくり、助成金交付、社協職員が地域へ訪問し相談に応じるなど「福祉を高める会連合会」「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援しました。

ア 福祉を高める会連合会の活動支援

「福祉を高める会」相互の連携を図り、活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

会 議

(ア) 役員会の開催 3回

(イ) 福山市連合民生・児童委員協議会役員との情報交換会

(ウ) 2025 年度福祉を高める会連合会総会

日時：6月16日（月）14:00～16:00

場所：福山すこやかセンター 多目的ホール

対象：福祉を高める会長・事務局長

内容 1) 2024 年度（令和6年度）事業報告について

2) 役員改選（案）について

3) 2025 年度（令和7年度）事業計画について

4) その他

福山市社会福祉協議会から

・事業計画・組織体制・会員会費・生活支援コーディネーターについて

地域共生社会の理念や仕組みについて、改めて理解を深めることを目的に開催しました。

講演 テーマ「災害時に備えて日頃からできること」

講師 福山市危機管理防災課 地域防災担当 藤岡 賢真 さん

イ 福山市福祉を高める会連合会研修会の開催

現在、高める会やボランティアの会員が実施している小地域での福祉活動が地域共生社会の実現に向けた取組に必要であることを再確認するとともに、具体的な生活課題の事例を通して、活動を広げるための視点や方法について学ぶことを目的に開催しました。

日 時：12月10日（水）13:30～15:00

場 所：ふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）小ホール

参 加 者：126名（福祉を高める会・ボランティアの会会員他）

内 容：講 演：テーマ「つながり・気かけ・支え合う地域づくり」

講 師：特定非営利活動法人 全国コミュニティワーカーセンター 理事長 池田 昌弘 さん

ウ 福祉を高める会ブロック別研修会（会長・事務局長会議）

※下記の内容以外に、全ブロック「助成金の提出書類について」を共有した

・ 1、4 ブロック会議

日 時：3月9日（月）13:30～15:00

場 所：福山すこやかセンター 地域ケア研修室

内 容：福山市地域福祉貢献活動協議会の取組について

講 師：社会福祉法人せとうち 管理栄養士 赤木 知紗 さん

・ 2 ブロック会議

日 時：3月16日（月）13:30～15:00

場 所：東部市民センター 第1会議室

内 容：顔の見える関係づくりのために

講 師：生活支援コーディネーター 上杉 美穂 さん

・ 3 ブロック会議

日 時：3 月 10 日（火）13：30～15：00

場 所：西部市民センター 大会議室

内 容：福山市地域福祉貢献活動協議会の取組みについて

講 師：社会福祉法人まり福祉会 施設長 土井 大輔 さん

・ 5 ブロック会議

日 時：3 月 12 日（木）13：30～15：00

場 所：新市支所 203 号室

内 容：福山市地域福祉貢献活動協議会の取組みについて

講 師：社会福祉法人白鷺 理事長 林 誠 さん

・ 6 ブロック会議

日 時：3 月 11 日（水）13：30～15：00

場 所：かなべ市民交流センター 31 会議室

内 容：湯田学区の取組みについて（各学区の情報共有）

講 師：ブロック長 村上 勲 さん

エ 助成金の交付

78 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費などの助成を行いました。

また、自治会・町内会単位の福祉会の活動の活性化のため、「福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し、地域福祉活動の充実を図りました。

福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度 \ 区分	福祉を高める会	福祉会
2023	37 件	203 件
2024	42 件	225 件
2025	45 件	216 件

（2）ふれあい・いきいきサロンの普及、定着、活性化

サロンの目的・役割は、社会参加、孤立防止、介護予防を始め地域住民同士が顔見知りになるきっかけづくりから、絆を深めることにつながっています。

また、週 1 回開催する喫茶店風サロンの開設支援や市から受託している週 2 日、3 日以上開設する「高齢者居場所づくり事業」普及・定着・活性化に務めました。さらにサロン実施団体等の研修・交流の場を開催しました。

ア 開設状況

年 度	月 1 回～2 回開催 (ふれあい・いきいきサロン)	週 1 回 (喫茶店風サロン)	週 2 回以上 (高齢者居場所づくり支援事業)	合 計
2023	370 か所	100 か所	64 か所	534 か所
2024	371 か所	103 か所	61 か所	535 か所
2025	369 か所	111 か所	61 か所	541 か所

※2019 年度 市から「高齢者居場所づくり支援事業」を受託。

イ 開設説明会、研修会の開催（各会場とも同一内容）

「高齢者居場所づくり事業代表者研修会」

研修テーマ「フレイル予防について」 講師 福山市健康推進課

実施団体の情報交流会、「申請書」「報告書」等の提出書類について

居場所づくり運営相談会（生活支援コーディネーター）

・日 時 2月18日（水）10：00～12：00、13：30～15：30

2月26日（木）10：00～12：00、13：30～15：30

場 所 福山すこやかセンター マンパワー研修室

参加者 49 名

・日 時 3月3日（水）10：00～12：00、13：30～15：30

場 所 かなべ市民交流センター 第2会議室

参加者 10 名

ウ 企業・ボランティアグループ等による出前講座

18の企業・事業所が、サロンなどへ無料で講師を派遣し、地域の介護予防、健康づくりなどについて出前講座を行いました。派遣件数 180 件（前年度 119 件）

（3）小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な人を対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働して進める見守り・援助活動に取組ました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように、簡易な生活支援活動・外出支援などの支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

		2023 年度	2024 年度	2025 年度
実施学区数		46 学区	42 学区	42 学区
利用世帯数		1,541 世帯	1,484 世帯	1,470 世帯
延べ訪問回数		41,346 回	45,558 回	48,311 回
訪問 内 容	安否確認・話し相手	38,321 回	33,693 回	47,190 回
	電球交換など	10 回	5 回	13 回
	ゴミだし	677 回	1,066 回	596 回
	掃除	8 回	6 回	40 回
	代筆	3 回	0 回	0 回
	散歩同行	99 回	13 回	58 回
	買物	291 回	220 回	95 回
	その他	288 回	227 回	319 回

(4) 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）の実施

市から生活支援体制整備事業の一部を受託し、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、多様な主体との連携により、日常生活上の支援体制の充実、地域で活動するボランティアの養成講座や高齢者等の社会参加の促進」に取り組むため、生活支援コーディネーターを9名配置し、地域活動の支援を行いました。

ア アウトリーチ活動（地域に出向き課題解決に向けて行う支援や、課題を抱えた人の生活空間に出向き行う相談援助）

ふれあい・いきいきサロン、喫茶店風サロン、高齢者居場所づくり支援事業、地域ケア会議、福祉を高める会の役員会などに1,405回（前年度1,363回）アウトリーチを行い、担い手・参加者との顔の見える関係を構築しました。また、把握した地域の個別課題は、関係機関などにつなぎました。

アウトリーチをして得た情報は、SNS等で情報発信を行いました。

イ お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握

協議体等の話し合いの場において、「高齢者等が暮らしていく上で発生する困りごと」を（有償で）手助けする「お互いさま活動（生活支援活動）」の周知を行いながら、協議体での話し合いから「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の組織化を図りました。

さらに、住民が立ち上げた「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の把握を行い、アウトリーチによる個別相談や市が創設した補助金「お互いさま活動応援補助金」の紹介による活動の支援を行いました。

年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
結成学区数	3 学区	5 学区	1 学区
支援件数	27 学区	30 学区	31 学区

お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握の状況

	グループの名称	活動範囲	結成年	備考
1	御幸学区ボランティアセンター	御幸学区	2012	○
2	えがおネット	常金丸学区	2012	○
3	お困り相談	戸手学区	2012	
4	高齢者お困り相談所	桜丘学区	2013	○
5	箕島学区お助けの会	箕島学区	2013	
6	あおば互助会	青葉台町内会（坪生学区）	2015	○
7	たいたい隊	旭丘学区	2017	
8	川原山町内会「ご近所支援隊」	川原山町内会（坪生学区）	2017	
9	ちょこっとお助け隊	鳳町内会（伊勢丘学区）	2017	
10	ちょこっとお助け隊	旭・深津・手城学区	2018	○
11	割石お助け隊	福相学区	2018	
12	湯田学区夢をかなえる会	湯田学区	2018	○
13	うさぎちゃん（チームお互いさま）	西・樹徳・久松台・明王台学区	2018	○
14	生活応援隊「元気かい」	東部13学区	2018	○
15	工房遊木	駅家北学区服部町内会	2019	
16	緑陽サポートチーム	緑陽町福祉会（千田学区）	2019	
17	高浦ふれあいボランティア	高浦福祉会（水呑学区）	2019	○
18	東陽台「何でも相談」	東陽台町内会（坪生学区）	2019	
19	すみれ会	ヤケザヤ町内会（坪生学区）	2019	
20	坪生きずな隊	坪生学区	2020	
21	加茂ちょっとたすけ隊	加茂学区	2020	○
22	服部ピッカリ会援隊	服部地域	2020	○
23	長波ちょっとサービス隊	今津学区	2021	○
24	南吉田ちょこっとお助け隊	南吉田町内会（緑丘学区）	2021	
25	天神てご隊	天神親和会（東学区）	2021	○
26	駅家まると相談見守り隊	駅家学区	2022	○
27	まくやま「東サポート隊」	幕山東自治会（幕山学区）	2022	○
28	近所お助け隊	大谷台学区	2023	○

29	生活支援グループ「AKASAKA」	赤坂学区	2023	○
30	山野おたすけ会	山野町	2023	
31	南組手伝い隊	南組町内会（中条学区）	2024	○
32	こもれびの会	西部地域	2024	○
33	徳島ちょこっと支え愛隊	徳島自治会（松永学区）	2024	
34	チームにしふかつ	西深津学区	2024	○
35	神村6区お助け隊	神村6区（神村学区）	2024	
36	てごーする会	上枝広町内会（有磨学区）	2024	
37	熊野学区ちょこっとお助け隊	熊野学区	2025	○

※備考の○印は、社協が立ち上げに関わった団体

ウ 「地域ボランティア養成講座（地域ささえ愛講座）」の開催

お互いさま活動（生活支援活動）や地域のサロン活動の担い手など地域で活動ボランティアを養成するための講座を開催しました。（2会場）講座の修了者については、生活支援コーディネーターが福祉を高める会や福祉活動の場につなぎ、担い手として活動してもらっています。

開催内容（東部地域編）

開催日	内容	参加者数
1日目 1月10日(土)	・地域福祉活動とは ・認知症を正しく理解するために	14名
2日目 1月17日(土)	・高齢者の心と体の変化を理解する ・事例検討 ※高齢者の生活課題と地域の社会資源について	22名
3日目 1月25日(日)	・実践報告「サロン」や「お互いさま活動」について ・様々な地域の活動紹介 ・座談会「地域で自分の力を発揮する」～地域を支える担い手として～	20名

場所：東部市民センター

開催内容（松永地域編）

開催日	内容	参加者数
1日目 2月10日(火)	・地域福祉活動とは ・ボランティア活動（ボランティアの会）について	7名
2日目 2月17日(火)	・サロン活動、お互いさま活動について お互いさま活動（生活支援活動）「こもれびの会」	8名
3日目 2月24日(火)	・地域のボランティアデビューについて NPO 法人広島 NPO センター プロジェクトマネージャー 松村 渉さん ・座談会「地域で自分の力を発揮する」 ～地域を支える担い手として～	7名

場所：西部市民センター

○ 地域とのマッチング状況

マッチング人数 2名

サロン訪問・見学
2名



エ 公園などを活用したふれあいサロンの実施

「地域に集会所など気軽に集まる場がない」という地域のニーズに応え、試行的に公園を活用してふれあいサロン（愛称：はれカフェ）を実施しました。

実施状況

学区	開催日	場 所	参加者（住民の協力者含む）
南学区	12月22日（月）	光南町北公園	39人
東学区	3月28日（土）	水野公園	78人

（５）福山市認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク

認知症の人と家族の会や警察、福祉を高める会連合会、連合民生・児童委員協議会、地域包括支援センター、エフエムふくやま等と連携し、行方のわからなくなった認知症高齢者等の情報を共有し、早期発見を目指す活動に取組ました。また、事前登録様式の内容充実や早期発見のためのシール配布、協力団体の呼びかけと周知のためのステッカー配布を実施しました。

また、6市2町が連携する「備後圏域連携中枢都市圏」においてＳＯＳネットを稼働しました。

年 度	ネットワーク稼働件数 （*1）	事前登録者数	福山市社協公式 LINE 登録者数	協力団体	構成関係機関
2023	17件（3件）	394人	231人	66団体	12団体 *2
2024	14件（8件）	455人	418人	69団体	12団体 *2
2025	10件（2件）	464人	498人	72団体	12団体 *2

*1 備後圏域連携中枢都市圏認知症等の内数

*2 構成関係機関であった市内の地域包括支援センターを一部見直したことによるもの

（６）各種福祉事業の充実

ア 認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために、「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには、若年期の認知症の人と介護者が月に1度集う「陽溜りの会 東部」や「家族の会カフェ スマイル」の運営に協力しました。

イ「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等、広報啓発事業の推進

（ア）「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

年6回奇数月の月末に発行する「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」において、社協活動のPRおよび福祉に関する情報発信を行い、自治会（町内会）の協力のもと、市内各戸へ回覧しました。その他、公共施設や特別会員等へ個別郵送し、視覚障がい者の方々へは、声の福祉だよりとしてテープやCDに吹き込み、発行月に届けました。

（イ）広報・啓発事業の充実

社協事業のPRや各種講座の募集など情報提供を「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月第3火曜日、第1・第5金曜日）を積極的に活用し住民に周知してもらえるよう取組ました。

また、その際に聴覚障がいのある方々へ「エフエムふくやま」が実施しているwebラジオを利用し、手話による情報提供を同時配信するよう継続して取組ました。（毎月第3火曜日のみ）

（ウ）福山市社協ホームページの運用（社協ホームページ <https://www.f-shakyo.net>）

ホームページのトップページにタイムリーな情報を掲載するようにし、幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用しました。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のLINEを活用し、社協活動をより身近に感じていただけるよう継続し、地域福祉活動等に関する情報提供を行いました。（2007年2月にホームページ開設）

ウ ふれあい福祉まつりの開催

実行委員会を組織し、「第49回ふれあい福祉まつり」を10月11日（土）に、ポートプラザ日化ポートモール特設会場において開催しました。

地域活動に携わっている福祉・当事者団体、企業等の関係者が参加し、パネル展示等により各団体の活動紹介を行いました。



エ かなべ福祉まつりの開催

「健康と福祉」の祭典として、「第39回かなべ福祉まつり」を9月28日（日）に、福山市神辺文化会館において開催しました。地域や学校のステージ、健康測定・相談、小中学生が描いた福祉に関するポスター展示、福祉施設・団体等の活動紹介展示を行いました。

（7）車イス・レクリエーション機材・福祉教育体験学習用機材の貸出事業

介護保険認定外の在宅で介護を要する高齢者や身体に障がい等のある方への車イスの貸出を実施しました。また、サロン等の集いの場等でレクリエーション機材の貸出や小中学校等で実施される福祉教育体験学習用の機材の貸出も実施しました。

貸出状況

貸 出 機 材	件 数
車 い す	178 件
レクリエーション機材	404 件
体験学習用機材	63 件
D V D	13 件

(8) フードたすけあいネット活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、離職・休職・休業等による生活困難者が増加したことから「フードたすけあいネット」を2021年2月3日に創設し、市民の方から家庭で眠っている食料品をご寄付いただき、必要な世帯（個人）にお渡しています。

年 度	寄付の件数(延べ)	支援した件数(延べ)	備 考
2023	333 件	470 世帯	
2024	344 件	598 世帯	
2025	260 件	504 世帯	



(9) 地域共生社会推進モデル事業（2024 年度～2028 年度の 5 か年）

第 2 期広島県地域福祉支援計画による「地域共生社会推進モデル事業」の取組みとして、福山市内の中心部「西学区」と中山間地域「常金丸学区」の 2 学区をモデル地域に指定。広島県の第 1 期モデル事業の県民意識調査をもとに「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を理念とし、多様性を認め学びあう場やだれもが参加できる場の創出、困りごとを相談できる住民意識の醸成、支援につながりにくい人（世帯）へのアプローチ、人と人、地域資源と人とがつながり、持続可能な地域づくりを目指して取組みました。

西学区の取組

内 容	開催日	場 所
共育をテーマに関係者が結びつく集い ・ワークショップ	6 月 27 日(金)	Iti SETOUCHI(イチ セウチ)
コミュニティ居酒屋「たまり場」 ・地域活動のリーダーと福祉・医療関係者の出会い、相談の場	第 1 回：8 月 1 日(金) 第 2 回：9 月 26 日(金) 第 3 回：1 月 16 日(金) 第 4 回：3 月 16 日(月)	Iti SETOUCHI(イチ セウチ) 街場 " "
地域で何かをやってみたくなる講座 ・何か地域の役に立ちたい人材の発掘	第 1 回：10 月 28 日(火) 第 2 回：11 月 4 日(火) 第 3 回：11 月 11 日(火) 第 4 回：11 月 25 日(火) 第 5 回：12 月 2 日(火)	西交流館
地域の人と会話がにつながる移動カフェ ・屋台によるコミュニティの創出	第 1 回：3 月 5 日(木)	(西学区内) 卯うさぎちゃん 西町南公園

常金丸学区の取組

内 容	開催日	場 所
当事者から学ぶ研修会 ・福祉専門職から高齢者疑似体験・車いす・アイマスク体験の声かけなどサポートの心得	6月10日(火)	常金丸交流館
常金丸小学校4年生とのふれあい体験学習の事前学習及び実施 ・地域住民、福祉専門職が協働し、常金丸小学校児童と福祉体験学習及び一人暮らし高齢者配食をサポート	第1回：6月23日(月) 第2回：10月30日(木) 第3回：11月17日(月) 第4回：11月21日(金) 第5回：2月26日(木)	常金丸交流館
地域の福祉専門職（地元企業・商店）による連絡会議の開催	第1回：6月23日(月) 第2回：10月1日(水) 第3回：3月24日(火)	常金丸交流館
常金丸学区ふれあいまつりにて、地域の福祉専門職（施設、事業所）のパネル紹介やAIを使つての歩行診断を実施。	11月8日(土)・9日(日)	常金丸交流館
高齢者が直面している移動問題について学ぶ（講演・試乗体験） ～移動に自由をもっと自分らしく～	3月11日(水)	常金丸交流館

2 ボランティアセンター事業の推進

(1) 情報提供・情報収集と相談体制の確立

ア 相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け、必要に応じてコーディネートを行い、課題解決を図るためボランティア活動に職員が伴走しました。

ボランティア活動に参加を希望する相談件数

単位：件

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2023	78	50	30	35	18	37	29	19	20	19	28	20	383
2024	76	40	40	37	20	20	25	25	33	14	22	7	359
2025	63	34	155	20	23	25	20	13	21	8	9	9	400

(ボランティア活動参加を希望する相談件数+登録者数+ボランティア活動保険加入件数)

ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数

単位：件

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2023	12	32	20	34	33	39	25	37	29	26	21	24	332
2024	15	26	30	26	24	32	36	27	25	18	18	19	296
2025	26	18	18	32	44	21	24	26	23	29	23	34	318

イ ボランティアによる相談活動の実施

ボランティアが、「簡単絵はがき（月１回）」、「ボランティアのためのサロンほっこり（月１回）」を開催し、その活動の中で、自然な形でボランティアの相談に応じました。

ウ 情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い、ボランティア情報誌“TUNAGU”へボランティア募集情報、講習会・講座の開催、ボランティア活動に参加した感想等を掲載し、郵送、メール配信等で情報提供を行いました。（概ね毎月１回 650 件）

エ ボランティアセンターに登録をしているボランティア登録者数

年度	個人	グループ	
2023	718 人	110 団体	3,432 人
2024	715 人	116 団体	4,891 人
2025	738 人	120 団体	4,909 人

オ ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは、ボランティアの拠点として、グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度 \ 区分	利用件数	利用人数
2023	251 件	1,660 人
2024	198 件	1,314 人
2025	212 件	1,406 人

（２）ボランティア養成事業とネットワークづくり

ア 各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり、ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に、次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し、福祉課題解決のための人材を養成しました。

ボランティア講座の開催状況

講習会名		開催回数	受講者数		
			2023 年度	2024 年度	2025 年度
1	福山市手話講習会(入門編)	8 会場・各 20 回	95 人	86 人	87 人
2	福山市手話講習会(基礎編)	5 会場・各 20 回	92 人	57 人	51 人
3	点訳ボランティア養成講座	1 会場・6 回	4 人	3 人	3 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	1 会場・10 回	9 人	7 人	1 人



イ ボランティア入門講座修了生による集いの場の開催

ボランティア入門講座を修了したボランティアが、だれもが参加できる集いの場として「おいで〜ね」を2023年7月に立ち上げ、毎月1回開催しています。

- ・日 時 毎月第4火曜日 10:00~11:30
- ・場 所 福山すこやかセンター
- ・参加者 毎回、3~4人

ウ 福山市ボランティア連絡協議会の活動の充実・強化

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と、共通する課題を共有するため、情報交流会を開催しました。

情報交流会などの実施

行 事 名	日時・場所	参加者数
JFE西日本フェスタにて啓発活動	5月12日(日) JFEスチール西日本	3人
総会・第1回交流会(意見交換)	6月17日(水) 福山すこやかセンター	27人
第49回ふれあい福祉まつり 啓発活動	10月11日(土) ポートプラザ日化	8人
第2回交流会(活動紹介、意見交換)	1月31日(土) 福山すこやかセンター	39人

(3) 福祉教育の推進

ア 学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して、当事者団体やボランティアグループと連携を図り、出前講座として講師を学校へ派遣し、児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合 計
車 イ ス	16回	1回	0回	17回
アイマスク	12回	0回	0回	12回
高齢者疑似体験	4回	1回	0回	5回
点 字	0回	0回	0回	0回

手 話	0 回	0 回	0 回	0 回
盲 導 犬	0 回	0 回	0 回	0 回
車いすユーザーの講義	0 回	0 回	0 回	0 回
福祉についての講義	4 回	1 回	0 回	5 回
合 計	36 回	3 回	0 回	39 回

イ 中・高校生の夏・ボランティア体験の実施

福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人のご協力をいただき、受入れ可能な高齢、障がい、保育・児童施設でボランティア体験をしました。

・受入法人 22 法人（32 施設・事業所） 参加者数 197 名

（４）災害に対応したボランティアの育成と環境整備

ア 災害ボランティア事前登録の推進

災害ボランティアセンターをスムーズに運営するため、広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進しました。

・登録者：38人（2026年3月末）

（５）障がい児（者）福祉支援事業の推進

ア 言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため、要約筆記サークル「さんりん車」「ふきのとう」、手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て、要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また、この事業の継続のための「要約筆記ボランティア養成講座」及び「福山市手話講習会（入門・基礎編）」の実施においても各団体の協力を得て実施しました。

さらに、おもちゃ図書館の運営を行い、年間で 213 人の利用がありました。

要約筆記者の派遣

区分 年度	派遣先及び派遣人数					計
	福祉関係	教育関係	医療関係	教養文化関係	その他	
2023	66 件	0 件	53 件	0 件	1 件	120 件
	128 人	0 人	53 人	0 人	1 人	182 人
2024	32 件	0 件	41 件	1 件	4 件	78 件
	102 人	0 人	41 人	4 人	5 人	152 人
2025	43 件	0 件	28 件	0 件	7 件	78 件
	121 人	0 人	29 人	0 人	10 人	160 人

イ 視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため、朗読録音グループ「ひまわり」「たんぽぽ」「なのはな」「神辺ひまわり」、点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て、広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・ＣＤ、点訳版を作成し届けました。また、視覚障がい者の希望する図書等の朗読や点訳、「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。

(6) 福山市子ども健全育成支援事業「居場所を兼ねた学習支援（あつまローズ）」（市委託事業）

生活困窮世帯等のこどもたちが、ボランティアの協力を得て、安心して学習することにより、学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻す取組を行っています。さらに、進学支援等によってこどもの将来的な自立を図ることを目的に、福山すこやかセンターと松永コミュニティセンターで居場所を兼ねた学習支援の場を開設しています。

松永コミュニティセンターでの「居場所を兼ねた学習支援」は、社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携して実施しました。

また、学習支援だけでなく「調理教室」や「社会見学」等を通して、人と人との関わり等、コミュニケーション力の向上に取組みました。

ア 福山会場（福山すこやかセンター）

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00 実施回数：54 回

子どもの参加者数（延べ）：1,145 名 ボランティアの参加者数（延べ）：1,355 名

社会体験活動の実施…調理教室 12 回、社会見学 2 回、ふれあい福祉まつり見学 1 回

イ 松永会場（松永コミュニティセンター）

実施日：第 2・4 日曜日 13:00～15:00 実施回数：25 回

こどもの参加者数（延べ）：182 名 ボランティアの参加者数（延べ）：311 名

社会体験活動の実施…調理教室 24 回 社会見学 2 回、地域のもちつき大会参加 1 回

(7) 福山市居場所づくり支援事業（市委託事業）

地域でのこどもの見守り機会が減少し、児童虐待等のリスクが高まっている。こども食堂等のこどもに対する支援を行う団体と連携し、こどもが安心して居られる場所を提供するとともに、支援ニーズの高いこども等の状況を把握し、他の支援につなぐ児童見守り支援を実施しました。

ア こども食堂立上げ支援

相談：7 件

支援内容：立上げについての相談受付と福山市支援事業への申請支援（助言）

：実施団体への見学調整

：食糧支援（毎月）、こども食堂関係の連絡

：こども食堂を対象とした食品衛生管理者講習会の開催（年 1 回）

：こども食堂運営団体関係者研修会の開催（年 1 回）

イ こども食堂等の運営継続支援

こども食堂数：38 か所との連携

支援内容：福山市支援事業へ運営継続のための申請支援（助言）

：食糧支援（毎月）、こども食堂関係の連絡（適宜）

：こども食堂を対象とした食品衛生管理者講習会（年 1 回）

：こども食堂運営団体関係者研修会（年 1 回）

ウ 児童見守り支援

児童見守り支援については、福山市居場所づくり支援事業を申請されなかったため、見守り支援はありませんでしたが、こどもへの見守り支援の在り方等の相談に対応しました。

3 社会福祉法人の社会貢献活動の推進

改正社会福祉法により、社会福祉法人が本来果たすべき役割である「地域における公益的な取組を、市内の高齢・障がい・児童・保育の各社会福祉法人が参画した「福山市地域福祉貢献活動協議会」を2017年（平成29年）6月に設立し、社会貢献活動への具体的な取組について検討し、事業を実施しました。

（1）福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人

・2026年3月31日現在：74法人参加

（2）役員会・企画運営委員会・総会の開催

会 議 名	開 催 日
総 会	7月16日（水）
役員会	6月19日（木）

（3）ブロック会議（研修会）の開催

ブロック名	開 催 日
中央	9月16日（火）
東部	9月25日（木）
南部・西部	9月24日（水）
北部 ①	9月25日（木）
北部 ②	9月18日（木）

（4）研修会の開催（※福祉・介護人材確保等総合支援事業と共催）

ストレスに適切に対処し、困難な状況を乗り越える力を育む「こころの筋トレ」を学ぶことで、各法人の職員が心身こころの健康を維持・増進するための「セルフケア能力」を高めることを目的に開催しました。（福山市地域福祉貢献活動協議会の相談員研修を兼ねる）

日 時：2月25日（水）14時～15時30分 参加者数 45名

場 所：エフピコアリーナふくやま 多目的室

対 象：福山市内の施設・事業所に勤務する職員

講 師：こころ元気研究所 所長 鎌田 敏さん

テーマ：こころの筋トレで、折れない私になる！

～「しんどい…」を「大丈夫！」に変えるこころの習慣づくり～

（5）「くらしの相談窓口」の開設

2018年11月1日から参画法人が地域の中で気軽に相談できる窓口を開設しました。

相談窓口について、広報誌等に掲載しました。また、匿名相談も受けており、メールでの相談も増えています。相談内容としては、病気や高齢や障がいに関する相談をはじめ、収入や生活費、家族や地域（近隣）との関係等、生活上の多様な内容の相談となっており、住民にとって身近な相談窓口となっています。

設置箇所数：74法人／110か所（2026年3月31日現在）

相談件数：142件（社協以外の法人：1件、社協141件）

（6）中・高校生の夏・ボランティア体験の実施

中学生・高校生の夏休みを利用したボランティア体験の受入をしました。

高齢・障がい、保育・児童施設：受入れ法人 22法人 32施設・事業所 参加者数：197名

(7) 特別支援学校の保護者と生徒のための「福祉施設の仕事を知ろう!!」バスツアーの開催

特別支援学校の保護者と生徒を対象に「福祉施設の仕事を知ろう!!」バスツアーを実施しました。

特別支援学校の生徒の就労先の一つとして、社会福祉施設等が注目されるようになり、施設見学等を通して様々な業務を知ること、福祉・介護職場で働く魅力（やりがい）を感じてもらうことで人材確保につながることを目的として実施しました。

実施日：3月8日（日）（2校とも同じ）

【福山北特別支援学校】 時 間：9時45分～15時 訪問施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 愛 ・地域密着型特別養護老人ホーム リーフ明神 参加者：生徒6名・保護者7名	【沼隈特別支援学校】 時 間：9時30分～14時30分 訪問施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 桜 ・特別養護老人ホーム 鳥還荘 参加者：生徒6名・保護者6名
---	--

4 福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進

(1) 協議会の運営

福山市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組を関係機関と協働して進めるために情報提供等を行いました。

(2) 相談会の開催

ふれあい福祉まつりやシニア向けの合同企業説明会、その他1会場においてブースを出展し、福祉介護職関連の相談に応じました。

(3) 福祉・介護職イメージアップ事業の実施

福祉・介護のイメージアップを図ることを目的に、福山市内の高齢・障がいの施設・事業所に勤務している職員を「福山の福祉・介護職（愛称：ふくろーず）」として、5名の方を委嘱し、小学校の車イスやアイマスク体験等に協力いただきました。

(4) 人材確保等推進セミナーの開催（離職防止の取組）（福山市地域貢献活動協議会と共催）

社会福祉の現場は、社会情勢の変化に伴い、役割や課題がますます複雑化、多様化しています。こうした環境のもと、不可欠な支援を提供し続けるためには、最前線で働く職員一人ひとりの心身の健康が最も重要になります。各法人の職員が心身（こころの）健康を維持・増進するための「セルフケア能力」を高めることを目的とし、ストレスに適応対処し、困難な状況を乗り越える力を育むための研修を企画、開催しました。（福山市地域福祉貢献活動協議会の相談員研修を兼ねる）

日 時：2月25日（水）14時～15時30分

場 所：エフピコアリーナふくやま（福山市総合体育館）多目的室

対 象：福山市内及び備後圏域の施設・事業所に勤務する職員

参加者：45名

講 師：こころの元気研究所 所長 鎌田 敏 さん

テーマ：こころの筋トレで、折れない私になる！

～「しんどい…」を「大丈夫！」に変えるこころの習慣づくり～

第4 ささえる

～社会福祉協議会を支援してくれる市民を増やし、活動の基盤を整えます～

1 地域福祉事業推進のための財源の確保

(1) 自主財源確保に向けた取組

ア 会員会費の増強促進

社協の推進する地域福祉活動推進に対し賛同いただいた方々の会員制度として、福祉会、福祉を高める会、民生委員・児童委員、市行政職員、各種委員、企業等への加入促進を行いました。

また、社協が実施するイベントや研修会等において、特別会員加入の促進と納入をお願いし、自主財源の確保に取り組ましたが、前年度とほぼ同額の状況となりました。

会員の加入等状況

区分 年度	合計金額	賛助会員			特別会員		
		件数	口数	金額	件数	口数	金額
2023	5,605,000 円	334 件	1,548 口	774,000 円	722 件	967 口	4,831,000 円
2024	5,410,000 円	323 件	1,500 口	750,000 円	684 件	932 口	4,660,000 円
2025	5,425,000 円	298 件	1,490 口	745,000 円	688 件	937 口	4,680,000 円

イ 寄付金の受納

社協へ寄せられる寄付金は減少傾向が続いており、特に香典返しの寄付金は葬儀の形態の変化とともに加え、コロナ禍以降大きく様変わりしている状況です。今後も社協の地域福祉活動の貴重な財源として活用されていることを広く周知し、寄付の活用先について理解を頂く中でお願いしてまいります。

寄付金状況（法人運営事業受入分）

区分 年度	件数	金額	前年比	香典返し			一般（内チャリティーBOX分）		
				件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
2023	96 件	15,426,982 円	352.26%	24 件	853,000 円	60.9%	72 件	14,573,982 円 (93,686 円)	489.1%
2024	95 件	2,761,919 円	17.90%	32 件	738,000 円	86.5%	63 件	2,023,919 円 (105,033 円)	13.8%
2025	134 件	4,166,296 円	150.84%	29 件	788,000 円	106.7%	105 件	3,378,296 円 (120,325 円)	166.9%

他の寄付金 ・福祉活動推進事業＝6,546,222 円＜かなべ福祉まつり協賛金＞

・ボランティアセンター運営事業＝720,284 円＜フードたすけあい寄付等＞

その他の寄附金状況（ボランティアセンター運営事業受入分）

年度	区分	合計金額	リングプル等	古切手等	フードたすけあいネット
2023		1,758,369 円	284,640 円	23,000 円	1,450,729 円
2024		1,518,038 円	226,638 円	68,400 円	1,223,000 円
2025		720,284 円	86,573 円	47,400 円	586,311 円

ウ 地域福祉活動協力金の取組

学区自治会連合会等を通じ各单位自治会（町内会）に対し、一世帯あたり 100 円を目安に協力をお願いし、地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で、住民の理解と協力をお願いし、引き続き安定した財源確保に向け取組を進めます。

地域福祉活動協力金の状況

年度	区分	自治会（町内会）数	金 額
2023		886 自治会	8,238,780 円
2024		881 自治会	8,220,660 円
2025		891 自治会	8,053,590 円

エ その他財源確保の取組

市社協の事業を多くの方々に知っていただくため、ホームページや広報紙（ふくやま福祉だより「ほほえみ」）により広報啓発活動に取り組んでいますが、財源確保の一環として企業等の広告を掲載し、財源確保に取り組ましました。

広告料収入（法人運営事業・福祉活動推進事業受入分）

年度	区分	合計金額	バナー広告料	福祉だより広告料
2023		1,136,000 円	66,000 円	1,070,000 円
2024		996,000 円	66,000 円	930,000 円
2025		1,266,000 円	66,000 円	1,200,000 円

2 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供

（１）認定調査センターの運営

2016 年 4 月から、市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け、公正中立な立場で適正な要介護認定調査を実施しました。2023 年度末をもって訪問介護、居宅介護支援、障がい福祉サービスの各事業所を廃止し、2024 年度から要介護認定調査業務に特化して取り組んでおり、2025 年度は 6,753 件（前年比 105.2%）実施しました。

要介護認定調査

年度 \ 区分	調査実施件数	内、居宅サービス等利用者
2023	4,954 件	5 件
2024	6,415 件	
2025	6,753 件	

3 職員研修の充実

(1) 職員研修の実施状況

様々な福祉課題に対応できるよう、年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間84回・延べ618名が受講し、リモート開催等により地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と、社協職員としての専門性を発揮できるよう資質向上に取り組ました。

(開催状況＝【別表2】P56～)

4 各種委託事業等の運営

(1) 福山すこやかセンターの受託運営状況

年度 \ 区分	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2023	1,017 組	22,400 人	5 組 180 人
2024	1,023 組	24,554 人	5 組 268 人
2025	1,094 組	27,221 人	5 組 159 人

(2) 福山市神辺老人福祉センターの管理運営状況（指定管理事業）

「絵手紙教室」「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場を提供しました。

利用状況

年度 \ 区分	個人		一般		団体		公用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2023	913	913	1	4	202	2,167	1	5	3,089 人
2024	1,184	1,184	0	0	170	1,876	2	32	3,092 人
2025	1,291	1,291	0	0	174	1,719	2	28	3,038 人

※ 個人：65歳以上 一般：65歳未満

5 各種事業等の実施状況

(1) 理事会・評議員会の開催状況

社会福祉法人制度改革により、今まで以上に高い公益性が求められる社会福祉法人として、事業運営の透明性や組織のガバナンス強化を一層進めるとともに、財政状況及び事業の進捗状況を半期ごとに理事会・評議員会で報告する中で、適正な管理・運営に努めました。

理事会＝4回、監査＝2回（中間監査含む）、評議員会＝3回（開催状況＝【別表1】P54～）

(2) 貸店舗の設営管理（収益事業）

家賃収入の収益をボランティア活動や地域における福祉教育推進支援事業に活用しました。

(3) 赤い羽根共同募金会からの事業助成

社協で共同募金の事務局を担う中、2024 年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として、社協に対し、福祉活動メニュー事業、地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し、地域福祉活動の財源として有効に活用しました。

（一般助成金【歳末分を含む】 4,766,249 円 地域福祉活動特別事業助成金 5,400,000 円）



※ 情報公開等に関する運営状況

- (1) 文書の閲覧等の申請状況＝2 件
- (2) 苦情の申出状況＝0 件

※ 実習生の受け入れ

社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し、教育機関から実習生を年間 26 名受け入れました。

・実習依頼教育機関＝7 機関（大学・専門学校） ・実習人数＝26 名

【別表 1】

理事会・評議員会・監査等開催状況

月 日	会議名	会 場	案 件	出席 人数
5 月 29 日	監 査	すこやか センター	2024年度（令和6年度）の財産及び事業の執行について	2
6 月 12 日	理事会	すこやか センター	議第 9号 2024年度（令和6年度）事業報告について 議第10号 2024年度（令和6年度）一般会計収支決算について 議第11号 福山市社会福祉協議会理事・監事候補者の選定について 議第12号 福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第13号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について 議第14号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について 議第15号 福山市社会福祉協議会（定時評議員会）の招集について 報第 1号 2024年度（令和6年度）職務執行状況の報告について	9
6 月 27 日	評議員会	すこやか センター	議第 5号 2024年度（令和6年度）事業報告について 議第 6号 2024年度（令和6年度）一般会計収支決算について 議第 7号 福山市社会福祉協議会理事・監事の選任について 報第 3号 2024年度（令和6年度）職務執行状況の報告について	18
6 月 27 日	理事会	すこやか センター	議第16号 福山市社会福祉協議会会長、副会長及び常務理事の選定について 議第17号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について	11
11 月 13 日	監 査	すこやか センター	2025年度（令和7年度）の財産及び事業の執行について	2
12 月 9 日	理事会	すこやか センター	議第18号 2025年度（令和7年度）一般会計資金収支補正予算（第1次）の同意について 議第19号 福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規程の一部改正について 議第20号 福山市社会福祉協議会理事・監事候補者の選定について 議第21号 福祉協議会評議員会評議員候補者の選定について 議第22号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について 議第23号 福山市社会福祉協議会評議員会の招集について 報第 2号 2024年度（令和6年度）職務執行状況の報告について	12
12 月 23 日	評議員会	すこやか センター	議第 8号 2025年度（令和7年度）一般会計資金収支補正予算（第1次）の承認について 議第 9号 福山市社会福祉協議会理事・監事の選任について 報第 4号 福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規	19

			程の一部改正について 報第 5号 2025年度（令和7年度）職務執行状況の報告について	
3月12日	理事会	すこやかセンター	議第 1号 2026年度（令和8年度）事業計画について 議第 2号 2026年度（令和8年度）一般会計資金収支予算について 議第 3号 福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第 4号 福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第 5号 福山市社会福祉協議会監事候補者の選定について 議第 6号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について 議第 7号 役員等賠償責任保険契約の締結について 議第 8号 福山市社会福祉協議会評議員会の招集について	14
3月26日	評議員会	すこやかセンター	議第 1号 2026年度（令和8年度）事業計画について 議第 2号 2026年度（令和8年度）一般会計資金収支予算について 議第 3号 福山市社会福祉協議会監事の選任について 報第 1号 福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 報第 2号 福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について	21

【別表2】

研修実施記録

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	延人数	種別
4 月 3 日	福山市	新採用職員研修(前期)(4日間)	2	8	基本
7 日	福山市	新採用職員OJT管理者研修	2	2	基本
7 日	福山市	新採用職員OJT指導者養成研修	2	2	基本
8 日	福山市	管理者研修一部(新任)(5日間)	1	5	基本
11 日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「初任(前期)」研修(2日間)	2	4	基本
11 日	福山市社協	新採用職員研修(各課事業説明)	4	4	基本
15 日	福山市	第1回生活保護業務新任職員研修会	2	2	基本
22 日	福山市	監督者研修一部(新任)(3日間)	1	3	基本
22 日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「管理者」研修(2日間)	1	2	基本
23 日	福山市	生活支援員・法人後見支援員新任研修	4	4	業務
5 月 2 日	福山市	新採用職員OJTフォローアップ研修(2日間)	2	4	基本
15 日	広島県	生活保護新任地区担当員研修会及び生活困窮者自立相談支援事業新任従事者研修会	1	1	業務
16 日	全国CLC	生活支援コーディネーター養成(地域支え合い推進員)研修(6日間)	1	6	業務
22 日	広島県社協	福祉サービス利用援助事業「かけはし」基本研修	2	2	業務
6 月 10 日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「企画・説明力」(2日間)	1	2	基本
10 日	広島県	広島県障がい支援区分認定調査員研修(初任者研修)	3	3	業務
13 日	福山市社協	第1回相談支援業務関係職員研修会	18	18	集合
18 日	福山市	新採用職員研修(中期)(2日間)	2	4	基本
18 日	広島県社協	地域共生社会実現のための地域の支え合いコーディネート機能強化研修(3日間)	3	9	業務
24 日	ひろしま自治人材開発機構	広島自治人材開発機構「中堅Ⅰ」研修(2日間)	1	2	基本
27 日	広島県社協	生活福祉資金貸付事業(新任)担当職員研修	2	2	業務
7 月 1 日	広島県社協	キャリア別社協職員研修(新任職員)(2日間)	3	6	基本
3 日	福山市社協	ファンドレイジング研修会	29	29	集合
21 日	豊中市社協	豊中市型コミュニティソーシャルワーカー実践研修会(2日間)	1	2	業務
27 日	広島県社協	災害発生時の規模訓練から発見するBCPの課題研修	2	2	基本
29 日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	16	16	集合
29 日	広島県社協	障がい施設における虐待防止研修	1	1	業務
29 日	広島県社協	中核機関体制整備・機能強化研修	2	2	業務
30 日	広島県公安委員会	安全運転管理者講習	2	2	基本

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	延人数	種別
31 日	福山市社協	ファンドレイジングフォローアップ研修会	24	24	集合
8 月 8 日	福山市	ひきこもり相談支援関係課連絡会議及び研修会	4	4	業務
12 日	県社協	令和7年度生活福祉資金特例フォローアップ相談支援研修(2日間)	2	4	業務
19 日	広島県公安委員会	不当要求防止責任者講習	1	1	基本
20 日	ひろしま自治人材開発機構	監督者研修(2日間)	1	2	基本
29 日	福山市社協	第2回相談支援業務関係職員研修会	23	23	集合
26 日	厚生労働省	自殺対策と他制度等との連携構築に関する研修会	1	1	業務
30 日	広島県社協	ひろしま社協活動推進会議地域福祉担当部会 テーブルセミナー	5	5	業務
9 月 18 日	広島県	広島県生活困窮者自立相談支援事業従事者研修(2日間)	2	4	業務
10 月 1 日	福山市	新採用職員研修(後期)(3日間)	2	6	基本
15 日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発 初任(後期)(3日間)	2	6	基本
21 日	広島県	広島県生活困窮者自立相談支援事業テーマ別研修	2	2	業務
24 日	全社協	全国ボランティアセンター職員研修会	1	1	業務
28 日	広島県社協	キャリア別社協職員研修(中間マネージャー)(2日間)	1	2	基本
29 日	広島県社協	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 (中堅職員コース)(2日間)	1	2	基本
30 日	全社協	相談支援員初任者研修(2日間)	2	4	業務
30 日	福山市	福山市介護保険認定調査員研修	31	31	業務
31 日	地域包括支援センター 水呑	認知症対応力向上研修会	1	1	業務
31 日	福山市社協	第3回相談支援業務関係職員研修会	16	16	集合
11 月 6 日	広島県社協	中核機関体制整備・機能強化研修(4日間)	1	4	業務
17 日	福山市	フィードバック面談スキル向上研修	3	3	基本
20 日	全社協	日常生活自立支援事業「専門員実践力強化研修会」	1	1	業務
20 日	全社協	家計改善支援事業支援員初任者研修(2日間)	1	2	業務
26 日	広島県社協	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 (チームリーダーコース)(2日間)	1	2	基本
27 日	福山市社協	福山市社会福祉協議会職員研修(2日間)	77	77	集合
27 日	広島県	相談支援専門員初任者研修(2日間)	1	2	業務
5 日	広島県社協	市町被災者生活サポートボランティアセンター 運営者養成研修	1	1	業務
9 日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「若手」研修	4	4	基本
15 日	福山・府中地域保健対 策協議会	うつ・自殺対策研修会	1	1	業務
16 日	全社協	居住支援事業支援員初任者研修(2日間)	1	2	業務
16 日	広島県社会福祉士会	福山市高齢者虐待防止対応現任者標準研修(2日間)	1	2	業務

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	延人数	種別
17 日	広島県社協	地域のチカラを引き出すボランティアコーディネーション研修	2	2	業務
18 日	広島県	令和7年度広島県認定調査員フォローアップ研修	2	2	業務
24 日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	10	10	集合
24 日	広島県社協	意思決定支援研修	5	5	業務
1 月 13 日	広島県社協	2025年度地域共生社会をめざす地域づくり研修	1	1	業務
16 日	ひろしま自治人材開発機構	2025年度監督者セミナー「メンタルヘルス」	2	2	基本
21 日	日本能率協会総合研修所	成年後見制度利用促進体制整備研修 「後見人等への意思決定支援研修」	1	1	業務
23 日	福山市社協	交通安全運転講習(2日間)	123	123	集合
23 日	福山市社協	第4回相談支援業務関係職員研修会	15	15	集合
28 日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	9	9	集合
30 日	広島県社協	かけはし専門員・法人後見担当者等研修	1	1	業務
2 月 3 日	広島県社協	令和7年度地域福祉活動計画策定・推進セミナー	2	2	業務
6 日	JFRA中国チャプター	公益信託勉強会	1	1	業務
22 日	全国権利擁護支援ネットワーク	全国権利擁護支援ネットワーク(2日間)	1	2	業務
24 日	県市町	県・市町防災人材育成研修(第13回)	1	1	業務
24 日	広島県社協	共に生きる地域づくりセミナー	15	15	業務
25 日	福山市地域福祉貢献活動協議会	福山市地域福祉貢献活動協議会相談員研修	3	3	業務
25 日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	9	9	集合
27 日	福山市	障がい福祉サービス事業者等研修会	2	2	業務
3 月 6 日	広島県社協	かけはし専門員・法人後見担当者等研修	1	1	業務
7 日	西宮市	にしのみや権利擁護推進フォーラム2025	1	1	業務
12 日	全社協	令和7年度K-ねっと全国セミナー	2	2	業務
23 日	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	家計改善支援事業従事者研修会「動機づけ面接について」	1	1	業務
27 日	福山市社協	第5回相談支援業務関係職員研修会	18	18	集合
件数	84 件	延べ人数	618 人		

職場研修

集合研修(web会議を含む)

集合研修 13回、延べ 387 人

職場外研修

基本研修, 特別研修, 業務(担当)研修

基本研修 26回、延べ 88人

業務(担当)研修 45回、延べ 143人

2025年度（令和7年度）一般会計収支決算書

<法人全体>

・法人単位資金収支計算書（第1号第1様式）	P 1
・法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）	P 2
・法人単位貸借対照表（第3号第1様式）	P 3
・資金収支内訳表（第1号第2様式）	P 4
・事業活動内訳表（第2号第2様式）	P 5
・貸借対照表内訳表（第3号第2様式）	P 6
・各事業区分資金収支内訳表（第1号第3様式）	P 7～P 11
・各事業区分事業活動内訳表（第2号第3様式）	P 12～P 16
・各事業区分貸借対照表内訳表（第3号第3様式）	P 17～P 21
・計算書類に対する注記（別紙1）	P 22～P 25
・財産目録（別紙4）	（略）

<拠点区分>

(第1号第4様式)(第2号第4様式)(第3号第4様式)(注記 別紙2)

・法人運営事業拠点区分	P 29～P 36
・退職積立事業拠点区分	P 37～P 41
・福祉活動推進事業拠点区分	P 42～P 48
・地区社協推進事業拠点区分	P 49～P 56
・ボランティアセンター運営事業拠点区分	P 57～P 64
・社会貢献活動事業拠点区分	P 65～P 69
・老人福祉センター運営事業拠点区分	P 70～P 76
・福祉資金貸付事業拠点区分	P 77～P 84
・生活困窮者自立支援事業拠点区分	P 85～P 92
・重層的支援体制整備事業拠点区分	P 93～P 98
・障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分	P 99～P 104
・福祉サービス利用援助事業拠点区分	P 105～P 111
・権利擁護支援センター事業拠点区分	P 112～P 118
・すこやかセンター事業拠点区分	P 119～P 123
・要介護認定調査事業拠点区分	P 124～P 131
・障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分	P 132～P 139
・不動産貸付事業拠点区分	P 140～P 144
・監査報告書	P 145

法人単位資金収支計算書
(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	会費収入	6,000,000	5,425,000	575,000
		寄附金収入	22,012,000	19,674,392	2,337,608
		経常経費補助金収入	124,123,000	123,139,337	983,663
		受託金収入	352,776,000	350,378,764	2,397,236
		貸付事業収入	3,010,000	3,139,000	△129,000
		事業収入	18,287,000	20,233,460	△1,946,460
		負担金収入	2,054,000	2,072,440	△18,440
		介護保険事業収入	54,358,000	60,394,290	△6,036,290
		障がい福祉サービス等事業収入	2,553,000	2,652,480	△99,480
		基金受取利息配当金収入	712,000	1,817,630	△1,105,630
		受取利息配当金収入	554,000	994,214	△440,214
		その他の収入	4,040,000	4,737,035	△697,035
		事業活動収入計 (1)		590,479,000	594,658,042
	支 出	人件費支出	502,767,000	488,848,636	13,918,364
事業費支出		33,726,000	27,670,360	6,055,640	
事務費支出		70,618,000	61,672,498	8,945,502	
貸付事業支出		3,010,000	3,134,000	△124,000	
助成金支出		41,646,000	38,594,750	3,051,250	
負担金支出		2,166,000	2,171,800	△5,800	
事業活動支出計 (2)		653,933,000	622,092,044	31,840,956	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△63,454,000	△27,434,002	△36,019,998	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計 (4)		0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	2,177,000	1,876,380	300,620
		施設整備等支出計 (5)		2,177,000	1,876,380
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△2,177,000	△1,876,380	△300,620	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	59,612,000	45,034,668	14,577,332
		その他の活動による収入	11,660,000	11,659,530	470
		その他の活動収入計 (7)		71,272,000	56,694,198
	支 出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		積立資産支出	1,237,000	1,194,642	42,358
		その他の活動による支出	17,660,000	17,671,620	△11,620
		その他の活動支出計 (8)		18,907,000	18,866,262
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		52,365,000	37,827,936	14,537,064
予備費支出 (10)		1,000,000 0	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△14,266,000	8,517,554	△22,783,554	
前期末支払資金残高 (12)			55,690,000	63,336,054	△7,646,054
当期末支払資金残高 (11) + (12)			41,424,000	71,853,608	△30,429,608

法人単位事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	5,425,000	5,410,000	15,000
		寄附金収益	19,674,392	19,381,258	293,134
		経常経費補助金収益	123,139,337	122,048,569	1,090,768
		受託金収益	350,378,764	327,271,956	23,106,808
		事業収益	20,233,460	19,963,993	269,467
		負担金収益	2,072,440	2,301,910	△229,470
		介護保険事業収益	60,394,290	50,493,411	9,900,879
		障がい福祉サービス等事業収益	2,652,480	2,834,160	△181,680
		その他の収益	3,470,320	15,886,030	△12,415,710
	サービス活動収益計(1)		587,440,483	565,591,287	21,849,196
	費 用	人件費	499,471,726	510,999,959	△11,528,233
		事業費	27,670,360	29,203,720	△1,533,360
		事務費	61,672,498	58,332,057	3,340,441
		助成金費用	38,594,750	38,862,550	△267,800
負担金費用		2,171,800	2,154,900	16,900	
減価償却費		2,254,009	2,327,541	△73,532	
その他の費用		0	289,040	△289,040	
サービス活動費用計(2)		631,835,143	642,169,767	△10,334,624	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△44,394,660	△76,578,480	32,183,820	
サービス活動外増減の部	収 益	基金受取利息配当金収益	1,817,630	310,885	1,506,745
		受取利息配当金収益	994,214	378,344	615,870
		その他のサービス活動外収益	1,478,406	1,208,740	269,666
		サービス活動外収益計(4)	4,290,250	1,897,969	2,392,281
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,290,250	1,897,969	2,392,281	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△40,104,410	△74,680,511	34,576,101	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	0	40,458	△40,458
		その他の特別収益	287,000	0	287,000
		特別収益計(8)	287,000	40,458	246,542
	費 用	固定資産売却損・処分損	83,064	17	83,047
		特別費用計(9)	83,064	17	83,047
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		203,936	40,441	163,495
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△39,900,474	△74,640,070	34,739,596	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		83,332,664	124,911,136	△41,578,472
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		43,432,190	50,271,066	△6,838,876
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	268,468,287	△268,468,287
	その他の積立金取崩額(16)		45,034,668	34,228,281	10,806,387
	その他の積立金積立額(17)		1,194,642	269,634,970	△268,440,328
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		87,272,216	83,332,664	3,939,552	

法人単位貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	119,991,869	154,110,591	△34,118,722
現金預金	66,185,201	57,967,329	8,217,872
事業未収金	37,572,594	33,914,428	3,658,166
未収金	15,367,960	61,588,820	△46,220,860
立替金	21,200	16,640	4,560
前払費用	844,914	623,374	221,540
固定資産	1,007,315,186	1,045,608,815	△38,293,629
基本財産	32,000,000	32,000,000	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	975,315,186	1,013,608,815	△38,293,629
土地	18,250,000	18,250,000	0
建物	2,271,726	2,524,140	△252,414
建物付属設備	791,531	887,781	△96,250
車輛運搬具	675,020	1,125,022	△450,002
器具及び備品	4,129,538	3,727,397	402,141
権利	244,000	244,000	0
ソフトウェア	0	64,168	△64,168
退職手当積立基金預け金	237,345,490	231,333,400	6,012,090
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
MOA福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0
かななべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
その他の積立金	319,922,768	363,762,794	△43,840,026
介護保険等事業積立金	28,217,188	32,000,000	△3,782,812
財政調整積立金	20,543,000	261,475,363	△40,353,856
固定資産等償却積立資産	50,041,073	48,846,431	1,194,642
財政調整積立資産	221,121,507	261,475,363	△40,353,856
福山市生活福祉資金貸付金	7,822,375	7,827,375	△5,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000	0
資産の部合計	1,127,307,055	1,199,719,406	△72,412,351
負債及び純資産の部合計		1,127,307,055	△72,412,351
負債の部合計		335,596,333	△32,511,877
純資産の部			
基本金	2,900,000	2,900,000	0
第1号基本金	2,900,000	2,900,000	0
基金	381,615,738	381,615,738	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	100,000,000	100,000,000	0
MOA福祉基金	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0
かななべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
その他の積立金	319,922,768	363,762,794	△43,840,026
介護保険等事業積立金	28,217,188	32,000,000	△3,782,812
財政調整積立金	221,121,507	261,475,363	△40,353,856
固定資産等償却積立金	50,041,073	48,846,431	1,194,642
ふる里福祉事業積立金	20,543,000	21,441,000	△898,000
次期繰越活動増減差額	87,272,216	83,332,664	3,939,552
次期繰越活動増減差額	87,272,216	83,332,664	3,939,552
(うち当期活動増減差額)	△39,900,474	△74,640,070	34,739,596
純資産の部合計	791,710,722	831,611,196	△39,900,474
負債及び純資産の部合計	1,127,307,055	1,199,719,406	△72,412,351

脚注

- 減価償却費の累計額 52,398,711円
- 徴収不能引当金の額 0円

資金収支内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	5,425,000	0	0	5,425,000	0	5,425,000
	寄附金収入	19,674,392	0	0	19,674,392	0	19,674,392
	経常経費補助金収入	123,119,337	20,000	0	123,139,337	0	123,139,337
	受託金収入	218,601,014	131,777,750	0	350,378,764	0	350,378,764
	貸付事業収入	3,139,000	0	0	3,139,000	0	3,139,000
	事業収入	5,732,400	12,099,560	2,401,500	20,233,460	0	20,233,460
	負担金収入	2,072,440	0	0	2,072,440	0	2,072,440
	介護保険事業収入	0	60,394,290	0	60,394,290	0	60,394,290
	障がい福祉サービス等事業収入	0	2,652,480	0	2,652,480	0	2,652,480
	基金受取利息配当金収入	1,817,630	0	0	1,817,630	0	1,817,630
	受取利息配当金収入	931,263	38,423	24,528	994,214	0	994,214
	その他の収入	4,737,035	0	0	4,737,035	0	4,737,035
	事業活動収入計(1)	385,249,511	206,982,503	2,426,028	594,658,042	0	594,658,042
支出	人件費支出	320,926,570	167,922,066	0	488,848,636	0	488,848,636
	事業費支出	22,211,055	5,459,305	0	27,670,360	0	27,670,360
	事務費支出	38,646,244	22,450,724	575,530	61,672,498	0	61,672,498
	貸付事業支出	3,134,000	0	0	3,134,000	0	3,134,000
	助成金支出	38,594,750	0	0	38,594,750	0	38,594,750
	負担金支出	2,171,800	0	0	2,171,800	0	2,171,800
	事業活動支出計(2)	425,684,419	195,832,095	575,530	622,092,044	0	622,092,044
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△40,434,908	11,150,408	1,850,498	△27,434,002	0	△27,434,002
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	164,780	1,711,600	0	1,876,380	0	1,876,380
	施設整備等支出計(5)	164,780	1,711,600	0	1,876,380	0	1,876,380
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△164,780	△1,711,600	0	△1,876,380	0	△1,876,380
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	41,251,856	3,782,812	0	45,034,668	0	45,034,668
	事業区分間繰入金収入	7,840,873	212,537	0	8,053,410	△8,053,410	0
	その他の活動による収入	11,659,530	0	0	11,659,530	0	11,659,530
	その他の活動収入計(7)	60,752,259	3,995,349	0	64,747,608	△8,053,410	56,694,198
	支出						
	積立資産支出	674,231	171,747	348,664	1,194,642	0	1,194,642
	事業区分間繰入金支出	212,537	6,339,039	1,501,834	8,053,410	△8,053,410	0
	その他の活動による支出	17,671,620	0	0	17,671,620	0	17,671,620
	その他の活動支出計(8)	18,558,388	6,510,786	1,850,498	26,919,672	△8,053,410	18,866,262
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	42,193,871	△2,515,437	△1,850,498	37,827,936	0	37,827,936
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,594,183	6,923,371	0	8,517,554	0	8,517,554
	前期末支払資金残高(11)	34,228,378	29,107,676	0	63,336,054	0	63,336,054
	当期末支払資金残高(10)+(11)	35,822,561	36,031,047	0	71,853,608	0	71,853,608

事業活動内訳表

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	5,425,000	0	0	5,425,000	0	5,425,000
	寄附金収益	19,674,392	0	0	19,674,392	0	19,674,392
	経常経費補助金収益	123,119,337	20,000	0	123,139,337	0	123,139,337
	受託金収益	218,601,014	131,777,750	0	350,378,764	0	350,378,764
	事業収益	5,732,400	12,099,560	2,401,500	20,233,460	0	20,233,460
	負担金収益	2,072,440	0	0	2,072,440	0	2,072,440
	介護保険事業収益	0	60,394,290	0	60,394,290	0	60,394,290
	障がい福祉サービス等事業収益	0	2,652,480	0	2,652,480	0	2,652,480
	その他の収益	3,470,320	0	0	3,470,320	0	3,470,320
	サービス活動収益計(1)	378,094,903	206,944,080	2,401,500	587,440,483	0	587,440,483
	人件費	329,421,660	170,050,066	0	499,471,726	0	499,471,726
	事業費	22,211,055	5,459,305	0	27,670,360	0	27,670,360
	事務費	38,646,244	22,450,724	575,530	61,672,498	0	61,672,498
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	助成金費用	38,594,750	0	0	38,594,750	0	38,594,750
	負担金費用	2,171,800	0	0	2,171,800	0	2,171,800
	減価償却費	1,385,038	520,307	348,664	2,254,009	0	2,254,009
	サービス活動費用計(2)	432,430,547	198,480,402	924,194	631,835,143	0	631,835,143
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△54,335,644	8,463,678	1,477,306	△44,394,660	0	△44,394,660
	基金受取利息配当金収益	1,817,630	0	0	1,817,630	0	1,817,630
	受取利息配当金収益	931,263	38,423	24,528	994,214	0	994,214
	その他のサービス活動外収益	1,478,406	0	0	1,478,406	0	1,478,406
	サービス活動外収益計(4)	4,227,299	38,423	24,528	4,290,250	0	4,290,250
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,227,299	38,423	24,528	4,290,250	0	4,290,250
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△50,108,345	8,502,101	1,501,834	△40,104,410	0	△40,104,410
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	7,840,873	212,537	0	8,053,410	△8,053,410	0
	その他の特別収益	0	287,000	0	287,000	0	287,000
	特別収益計(8)	7,840,873	499,537	0	8,340,410	△8,053,410	287,000
	固定資産売却損・処分損	83,053	11	0	83,064	0	83,064
	事業区分間繰入金費用	212,537	6,339,039	1,501,834	8,053,410	△8,053,410	0
	特別費用計(9)	295,590	6,339,050	1,501,834	8,136,474	△8,053,410	83,064
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,545,283	△5,839,513	△1,501,834	203,936	0	203,936
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△42,563,062	2,662,588	0	△39,900,474	0	△39,900,474
	前期繰越活動増減差額(12)	60,512,166	19,408,578	3,411,920	83,332,664	0	83,332,664
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,949,104	22,071,166	3,411,920	43,432,190	0	43,432,190
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	41,251,856	3,782,812	0	45,034,668	0	45,034,668
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)	674,231	171,747	348,664	1,194,642	0	1,194,642
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	58,526,729	25,682,231	3,063,256	87,272,216	0	87,272,216

貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	116767690	49509816	892987	167170493	△47178624	119991869
現金預金	61509402	3782812	892987	66185201	0	66185201
事業未収金	30909304	6663290	0	37572594	0	37572594
未収金	15367960	0	0	15367960	0	15367960
立替金	8000	13200	0	21200	0	21200
前払費用	640974	203940	0	844914	0	844914
事業区分間貸付金	8332050	38846574	0	47178624	△47178624	0
固定資産	947800286	46388748	13126152	1007315186	0	1007315186
基本財産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	2000000	0	0	2000000	0	2000000
投資有価証券	30000000	0	0	30000000	0	30000000
その他の固定資産	915800286	46388748	13126152	975315186	0	975315186
土地	18250000	0	0	18250000	0	18250000
建物	1	0	2271725	2271726	0	2271726
建物付属設備	0	0	791531	791531	0	791531
車両運搬具	675007	13	0	675020	0	675020
器具及び備品	1465367	2664171	0	4129538	0	4129538
権利	244000	0	0	244000	0	244000
退職手当積立基金預け金	237345490	0	0	237345490	0	237345490
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金積立資産	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かななべ福祉まつり基金積立資産	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	20543000	0	0	20543000	0	20543000
介護保険等事業積立資産	0	28217188	0	28217188	0	28217188
固定資産等償却積立資産	24470801	15507376	10062896	50041073	0	50041073
財政調整積立資産	221121507	0	0	221121507	0	221121507
福山市生活福祉資金貸付金	7822375	0	0	7822375	0	7822375
広島県緊急生活安定資金貸付金	2247000	0	0	2247000	0	2247000
資産の部合計	1064567976	95898564	14019139	1174485679	△47178624	1127307055
流動負債	102355336	28097562	892987	131345885	△47178624	84167261
事業未払金	10623663	3685969	0	14309632	0	14309632
未払費用	26297155	3759530	0	30056685	0	30056685
預り金	136	0	0	136	0	136
職員預り金	3568808	0	0	3568808	0	3568808
前受金	3000	0	200000	203000	0	203000
事業区分間借入金	38846574	7639063	692987	47178624	△47178624	0
賞与引当金	23016000	13013000	0	36029000	0	36029000
固定負債	251429072	0	0	251429072	0	251429072
退職給付引当金	237345490	0	0	237345490	0	237345490
広島県社協貸付事業借入金	5000000	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	83582	0	0	83582	0	83582
負債の部合計	353784408	28097562	892987	382774957	△47178624	335596333
基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
第1号基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
基金	381615738	0	0	381615738	0	381615738
福山市社会福祉協議会福祉基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かななべ福祉まつり基金	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
その他の積立金	266135308	43724564	10062896	319922768	0	319922768
介護保険等事業積立金	0	28217188	0	28217188	0	28217188
財政調整積立金	221121507	0	0	221121507	0	221121507
固定資産等償却積立金	24470801	15507376	10062896	50041073	0	50041073
ふる里福祉事業積立金	20543000	0	0	20543000	0	20543000
次期繰越活動増減差額	58526729	25682231	3063256	87272216	0	87272216
次期繰越活動増減差額	58526729	25682231	3063256	87272216	0	87272216
(うち当期活動増減差額)	△42563062	2662588	0	△39900474	0	△39900474
純資産の部合計	709177775	69406795	13126152	791710722	0	791710722
負債及び純資産の部合計	1062962183	97504357	14019139	1174485679	△47178624	1127307055

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業
事業活動による収支	会費収入	5,425,000	0	0	0	0	0
	寄附金収入	4,354,296	0	6,546,222	8,053,590	720,284	0
	経常経費補助金収入	98,000,000	0	966,000	20,729,771	1,324,880	50,000
	受託金収入	0	0	0	35,450,370	6,298,908	0
	貸付事業収入	0	0	0	0	0	0
	事業収入	60,000	0	1,257,200	0	368,700	0
	負担金収入	920,000	952,440	200,000	0	0	0
	基金受取利息配当金収入	0	0	12,278	978,780	618,901	207,671
	受取利息配当金収入	891,539	0	11,213	20,808	0	0
	その他の収入	1,266,715	3,470,320	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	110,917,550	4,422,760	8,992,913	65,233,319	9,331,673	257,671
	人件費支出	120,639,248	15,129,850	0	32,907,621	1,476,647	0
	事業費支出	1,631,390	0	5,961,361	1,710,660	5,487,565	97,876
	事務費支出	11,323,446	0	2,333,221	3,387,398	2,829,791	87,987
施設整備等による収支	貸付事業支出	0	0	0	0	0	0
	助成金支出	0	0	2,907,300	32,279,000	1,320,000	0
	負担金支出	2,171,800	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	135,765,884	15,129,850	11,201,882	70,284,679	11,114,003	185,863
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,848,334	△10,707,090	△2,208,969	△5,051,360	△1,782,330	71,808
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0	0	164,780	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	164,780	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	△164,780	0
	積立資産取崩収入	40,353,856	0	0	898,000	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	5,791,080	0	1,501,834	0	0
	拠点区分間繰入金収入	5,490	10,928,100	2,265,144	5,573,210	2,355,629	0
	その他の活動による収入	0	11,659,530	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	40,359,346	28,378,710	2,265,144	7,973,044	2,355,629	0
	積立資産支出	187,912	0	0	0	408,519	38,800
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	212,537	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	15,110,563	0	0	1,590,840	0	0
	その他の活動による支出	0	17,671,620	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	15,511,012	17,671,620	0	1,590,840	408,519	38,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,848,334	10,707,090	2,265,144	6,382,204	1,947,110	△38,800
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	56,175	1,330,844	0	33,008
	前期末支払資金残高(11)	0	0	65,400	9,050,887	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	121,575	10,381,731	0	33,008

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業
事業活動による収支	会費収入	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	0	0	0	2,048,686	0
	受託金収入	14,300,600	0	0	54,078,450	66,751,300	27,412,000
	貸付事業収入	0	0	0	3,139,000	0	0
	事業収入	0	0	0	0	0	0
	負担金収入	0	0	0	0	0	0
	基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	7,703	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	14,300,600	0	0	57,225,153	68,799,986	27,412,000
	人件費支出	12,108,821	0	0	43,063,016	59,706,061	22,786,510
	事業費支出	3,679,909	0	0	1,449,734	822,299	1,008,188
	事務費支出	1,066,218	0	0	5,515,010	7,225,625	3,034,942
施設整備等による収支	貸付事業支出	0	0	0	3,134,000	0	0
	助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	0
	負担金支出	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	16,854,948	0	0	55,250,210	67,753,985	26,829,640
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,554,348	0	0	1,974,943	1,046,001	582,360
	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	547,959	0
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	547,959	0
	積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	1,967,730	1,593,960	582,360
	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	1,967,730	1,593,960	582,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	△1,967,730	△1,046,001	△582,360
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,554,348	0	0	7,213	0	0
	前期末支払資金残高(11)	15,537,868	0	0	4,128,031	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	12,983,520	0	0	4,135,244	0	0

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		障がい者福祉施設支援以外事業	福祉サービス利用援助事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	0	0	5,425,000	0	5,425,000
	寄附金収入	0	0	19,674,392	0	19,674,392
	経常経費補助金収入	0	0	123,119,337	0	123,119,337
	受託金収入	0	14,309,386	218,601,014	0	218,601,014
	貸付事業収入	0	0	3,139,000	0	3,139,000
	事業収入	0	4,046,500	5,732,400	0	5,732,400
	負担金収入	0	0	2,072,440	0	2,072,440
	基金受取利息配当金収入	0	0	1,817,630	0	1,817,630
	受取利息配当金収入	0	0	931,263	0	931,263
	その他の収入	0	0	4,737,035	0	4,737,035
	事業活動収入計(1)	0	18,355,886	385,249,511	0	385,249,511
	支出					
	人件費支出	0	13,108,796	320,926,570	0	320,926,570
施設整備等による収支	事業費支出	0	362,073	22,211,055	0	22,211,055
	事務費支出	0	1,842,606	38,646,244	0	38,646,244
	貸付事業支出	0	0	3,134,000	0	3,134,000
	助成金支出	0	0	38,594,750	0	38,594,750
	負担金支出	0	0	2,171,800	0	2,171,800
	事業活動支出計(2)	0	15,313,475	425,684,419	0	425,684,419
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	3,042,411	△40,434,908	0	△40,434,908
	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	0	0	164,780	0	164,780
	施設整備等支出計(5)	0	0	164,780	0	164,780
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△164,780	0	△164,780
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	41,251,856	0	41,251,856
	事業区分間繰入金収入	0	0	7,840,873	0	7,840,873
	拠点区分間繰入金収入	0	0	21,127,573	△21,127,573	0
	その他の活動による収入	0	0	11,659,530	0	11,659,530
	その他の活動収入計(7)	0	0	81,879,832	△21,127,573	60,752,259
	積立資産支出	0	39,000	674,231	0	674,231
	事業区分間繰入金支出	0	0	212,537	0	212,537
	拠点区分間繰入金支出	0	282,120	21,127,573	△21,127,573	0
	その他の活動による支出	0	0	17,671,620	0	17,671,620
	その他の活動支出計(8)	0	321,120	39,685,961	△21,127,573	18,558,388
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△321,120	42,193,871	0	42,193,871
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,721,291	1,594,183	0	1,594,183
	前期末支払資金残高(11)	0	5,446,192	34,228,378	0	34,228,378
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	8,167,483	35,822,561	0	35,822,561

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	障がい福祉サービス等事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収 入							
	経常経費補助金収入	0	0	0	20,000	20,000	0	20,000
	受託金収入	35,855,000	10,177,750	0	85,745,000	131,777,750	0	131,777,750
	事業収入	12,099,560	0	0	0	12,099,560	0	12,099,560
	介護保険事業収入	0	0	60,394,290	0	60,394,290	0	60,394,290
	障がい福祉サービス等事業収入	0	0	0	2,652,480	2,652,480	0	2,652,480
	受取利息配当金収入	0	0	38,423	0	38,423	0	38,423
	事業活動収入計(1)	47,954,560	10,177,750	60,432,713	88,417,480	206,982,503	0	206,982,503
	支 出							
	人件費支出	27,699,376	8,671,280	60,550,843	71,000,567	167,922,066	0	167,922,066
施設整備等による収支	事業費支出	1,430,455	0	1,468,536	2,560,314	5,459,305	0	5,459,305
	事務費支出	8,162,668	973,670	2,415,410	10,898,976	22,450,724	0	22,450,724
	事業活動支出計(2)	37,292,499	9,644,950	64,434,789	84,459,857	195,832,095	0	195,832,095
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,662,061	532,800	△4,002,076	3,957,623	11,150,408	0	11,150,408
	収 入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支 出							
	固定資産取得支出	0	0	0	1,711,600	1,711,600	0	1,711,600
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	1,711,600	1,711,600	0	1,711,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△1,711,600	△1,711,600	0	△1,711,600
その他の活動による収支	収 入							
	積立資産取崩収入	0	0	3,782,812	0	3,782,812	0	3,782,812
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	212,537	212,537	0	212,537
	その他の活動収入計(7)	0	0	3,782,812	212,537	3,995,349	0	3,995,349
	支 出							
	積立資産支出	84,857	0	86,890	0	171,747	0	171,747
	事業区分間繰入金支出	1,813,839	532,800	1,533,840	2,458,560	6,339,039	0	6,339,039
	その他の活動支出計(8)	1,898,696	532,800	1,620,730	2,458,560	6,510,786	0	6,510,786
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,898,696	△532,800	2,162,082	△2,246,023	△2,515,437	0	△2,515,437
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,763,365	0	△1,839,994	0	6,923,371	0	6,923,371
前期末支払資金残高(11)		27,267,682	0	1,839,994	0	29,107,676	0	29,107,676
当期末支払資金残高(10)+(11)		36,031,047	0	0	0	36,031,047	0	36,031,047

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	不動産貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	24,528	24,528	0	24,528
		事業活動収入計(1)	2,426,028	2,426,028	0	2,426,028
	支出	事務費支出	575,530	575,530	0	575,530
		事業活動支出計(2)	575,530	575,530	0	575,530
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,850,498	1,850,498	0	1,850,498
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	348,664	348,664	0	348,664
		事業区分間繰入金支出	1,501,834	1,501,834	0	1,501,834
		その他の活動支出計(8)	1,850,498	1,850,498	0	1,850,498
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,850,498	△1,850,498	0	△1,850,498
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)			0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0	0

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	5,425,000	0	0	0	0	0
	寄附金収益	4,354,296	0	6,546,222	8,053,590	720,284	0
	経常経費補助金収益	98,000,000	0	966,000	20,729,771	1,324,880	50,000
	受託金収益	0	0	0	35,450,370	6,298,908	0
	事業収益	60,000	0	1,257,200	0	368,700	0
	負担金収益	920,000	952,440	200,000	0	0	0
	その他の収益	0	3,470,320	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	108,759,296	4,422,760	8,969,422	64,233,731	8,712,772	50,000
	人件費	119,978,248	21,141,940	0	35,148,621	1,476,647	0
	事業費	1,631,390	0	5,961,361	1,710,660	5,487,565	97,876
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	事務費	11,323,446	0	2,333,221	3,387,398	2,829,791	87,987
	助成金費用	0	0	2,907,300	32,279,000	1,320,000	0
	負担金費用	2,171,800	0	0	0	0	0
	減価償却費	207,582	0	0	1	779,527	35,658
	サービス活動費用計(2)	135,312,466	21,141,940	11,201,882	72,525,680	11,893,530	221,521
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,553,170	△16,719,180	△2,232,460	△8,291,949	△3,180,758	△171,521
	基金受取利息配当金収益	0	0	12,278	978,780	618,901	207,671
	受取利息配当金収益	891,539	0	11,213	20,808	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,266,715	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	2,158,254	0	23,491	999,588	618,901	207,671
特 別 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,158,254	0	23,491	999,588	618,901	207,671
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,394,916	△16,719,180	△2,208,969	△7,292,361	△2,561,857	36,150
	事業区分間繰入金収益	0	5,791,080	0	1,501,834	0	0
	拠点区分間繰入金収益	5,490	10,928,100	2,265,144	5,573,210	2,355,629	0
	特別収益計(8)	5,490	16,719,180	2,265,144	7,075,044	2,355,629	0
	固定資産売却損・処分損	83,049	0	0	1	3	0
	事業区分間繰入金費用	212,537	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	15,110,563	0	0	1,590,840	0	0
	特別費用計(9)	15,406,149	0	0	1,590,841	3	0
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,400,659	16,719,180	2,265,144	5,484,203	2,355,626	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△39,795,575	0	56,175	△1,808,158	△206,231	36,150
	前期繰越活動増減差額(12)	38,240,637	0	65,400	7,350,890	2,052,170	35,659
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,554,938	0	121,575	5,542,732	1,845,939	71,809
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	40,353,856	0	0	898,000	0	0
	その他の積立金積立額(17)	187,912	0	0	0	408,519	38,800
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,611,006	0	121,575	6,440,732	1,437,420	33,009

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	2,048,686	0
	受託金収益	14,300,600	0	0	54,078,450	66,751,300	27,412,000
	事業収益	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	14,300,600	0	0	54,078,450	68,799,986	27,412,000
	人件費	12,470,821	0	0	43,449,016	60,379,061	23,175,510
	事業費	3,679,909	0	0	1,449,734	822,299	1,008,188
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	事務費	1,066,218	0	0	5,515,010	7,225,625	3,034,942
	助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	0
	負担金費用	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	8,405	0	0	142,148	87,900	0
	サービス活動費用計(2)	17,225,353	0	0	52,644,358	68,514,885	27,218,640
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,924,753	0	0	1,434,092	285,101	193,360
	基金受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収益	0	0	0	7,703	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	7,703	0	0
特 別 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	7,703	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,924,753	0	0	1,441,795	285,101	193,360
	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	547,959	0
	拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0	0	547,959	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	0	0	0	1,967,730	1,593,960	582,360
	特別費用計(9)	0	0	0	1,967,730	1,593,960	582,360
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	△1,967,730	△1,046,001	△582,360
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,924,753	0	0	△525,935	△760,900	△389,000
	前期繰越活動増減差額(12)	15,546,279	0	0	△2,988,144	△2,634,624	△1,569,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,621,526	0	0	△3,514,079	△3,395,524	△1,958,000
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,621,526	0	0	△3,514,079	△3,395,524	△1,958,000

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		障がい者福祉活動支援事業	福祉サービス利用援助事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 会費収益	0	0	5,425,000	0	5,425,000
	寄附金収益	0	0	19,674,392	0	19,674,392
	経常経費補助金収益	0	0	123,119,337	0	123,119,337
	受託金収益	0	14,309,386	218,601,014	0	218,601,014
	事業収益	0	4,046,500	5,732,400	0	5,732,400
	負担金収益	0	0	2,072,440	0	2,072,440
	その他の収益	0	0	3,470,320	0	3,470,320
	サービス活動収益計(1)	0	18,355,886	378,094,903	0	378,094,903
	費 人件費	0	12,201,796	329,421,660	0	329,421,660
	事業費	0	362,073	22,211,055	0	22,211,055
	事務費	0	1,842,606	38,646,244	0	38,646,244
	助成金費用	0	0	38,594,750	0	38,594,750
	負担金費用	0	0	2,171,800	0	2,171,800
	減価償却費	0	123,817	1,385,038	0	1,385,038
	サービス活動費用計(2)	0	14,530,292	432,430,547	0	432,430,547
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	3,825,594	△54,335,644	0	△54,335,644
サービス活動外増減の部	収 基金受取利息配当金収益	0	0	1,817,630	0	1,817,630
	受取利息配当金収益	0	0	931,263	0	931,263
	その他のサービス活動外収益	0	211,691	1,478,406	0	1,478,406
	サービス活動外収益計(4)	0	211,691	4,227,299	0	4,227,299
	費					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	211,691	4,227,299	0	4,227,299
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	4,037,285	△50,108,345	0	△50,108,345
特別増減の部	収 事業区分間繰入金収益	0	0	7,840,873	0	7,840,873
	拠点区分間繰入金収益	0	0	21,127,573	△21,127,573	0
	特別収益計(8)	0	0	28,968,446	△21,127,573	7,840,873
	費 固定資産売却損・処分損	0	0	83,053	0	83,053
	事業区分間繰入金費用	0	0	212,537	0	212,537
	拠点区分間繰入金費用	0	282,120	21,127,573	△21,127,573	0
	特別費用計(9)	0	282,120	21,423,163	△21,127,573	295,590
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△282,120	7,545,283	0	7,545,283
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	3,755,165	△42,563,062	0	△42,563,062
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	4,412,899	60,512,166	0	60,512,166
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	8,168,064	17,949,104	0	17,949,104
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	41,251,856	0	41,251,856
	その他の積立金積立額(17)	0	39,000	674,231	0	674,231
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	8,129,064	58,526,729	0	58,526,729

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	認知症高齢者の居宅生活支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 入							
	経常経費補助金収益	0	0	0	20,000	20,000	0	20,000
	受託金収益	35,855,000	10,177,750	0	85,745,000	131,777,750	0	131,777,750
	事業収益	12,099,560	0	0	0	12,099,560	0	12,099,560
	介護保険事業収益	0	0	60,394,290	0	60,394,290	0	60,394,290
	障がい福祉サービス等事業収益	0	0	0	2,652,480	2,652,480	0	2,652,480
	サービス活動収益計(1)	47,954,560	10,177,750	60,394,290	88,417,480	206,944,080	0	206,944,080
	費 用							
	人件費	28,049,376	8,789,280	60,429,843	72,781,567	170,050,066	0	170,050,066
	事業費	1,430,455	0	1,468,536	2,560,314	5,459,305	0	5,459,305
サービス活動外増減の部	事務費	8,162,668	973,670	2,415,410	10,898,976	22,450,724	0	22,450,724
	減価償却費	84,857	0	46,446	389,004	520,307	0	520,307
	サービス活動費用計(2)	37,727,356	9,762,950	64,360,235	86,629,861	198,480,402	0	198,480,402
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,227,204	414,800	△3,965,945	1,787,619	8,463,678	0	8,463,678
	収 入							
	受取利息配当金収益	0	0	38,423	0	38,423	0	38,423
	サービス活動外収益計(4)	0	0	38,423	0	38,423	0	38,423
	費 用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	38,423	0	38,423	0	38,423
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,227,204	414,800	△3,927,522	1,787,619	8,502,101	0	8,502,101
繰越活動増減差額の部	特 別 収 入							
	事業区分間繰入金収益	0	0	0	212,537	212,537	0	212,537
	その他の特別収益	0	0	0	287,000	287,000	0	287,000
	特別収益計(8)	0	0	0	499,537	499,537	0	499,537
	費 用							
	固定資産売却損・処分損	0	0	11	0	11	0	11
	事業区分間繰入金費用	1,813,839	532,800	1,533,840	2,458,560	6,339,039	0	6,339,039
	特別費用計(9)	1,813,839	532,800	1,533,851	2,458,560	6,339,050	0	6,339,050
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,813,839	△532,800	△1,533,851	△1,959,023	△5,839,513	0	△5,839,513
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,413,365	△118,000	△5,461,373	△171,404	2,662,588	0	2,662,588
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,921,035	△925,000	△1,385,531	△3,201,926	19,408,578	0	19,408,578
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,334,400	△1,043,000	△6,846,904	△3,373,330	22,071,166	0	22,071,166
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	3,782,812	0	3,782,812	0	3,782,812
	その他の積立金積立額(17)	84,857	0	86,890	0	171,747	0	171,747
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,249,543	△1,043,000	△3,150,982	△3,373,330	25,682,231	0	25,682,231

収益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			不動産貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事務費	575,530	575,530	0	575,530
		減価償却費	348,664	348,664	0	348,664
		サービス活動費用計(2)	924,194	924,194	0	924,194
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,477,306	1,477,306	0	1,477,306
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,528	24,528	0	24,528
		サービス活動外収益計(4)	24,528	24,528	0	24,528
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,528	24,528	0	24,528
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,501,834	1,501,834	0	1,501,834
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,501,834	1,501,834	0	1,501,834
		特別費用計(9)	1,501,834	1,501,834	0	1,501,834
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,501,834	△1,501,834	0	△1,501,834	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,411,920	3,411,920	0	3,411,920
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,411,920	3,411,920	0	3,411,920
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	348,664	348,664	0	348,664
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,063,256	3,063,256	0	3,063,256

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運營業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業
流動資産	95566925	19599100	8611595	12638587	3166524	103372
現金預金	48952663	0	8421495	0	0	0
事業未収金	66000	0	20000	1019200	3149454	0
未収金	0	15367960	0	0	0	0
立替金	8000	0	0	0	0	0
前払費用	482340	0	0	0	17070	0
事業区分間貸付金	8332050	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	37725872	4231140	170100	11619387	0	103372
固定資産	394275525	237345490	9750737	70834581	224707785	197642
基本財産	32000000	0	0	0	0	0
定期預金	2000000	0	0	0	0	0
投資有価証券	30000000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	362275525	237345490	9750737	70834581	224707785	197642
土地	18250000	0	0	0	0	0
建物	1	0	0	0	0	0
車輛運搬具	2	0	0	0	675005	0
器具及び備品	320003	0	0	1	762415	1
権利	244000	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	0	237345490	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	100000000	0	0	0	0	0
MOA福祉基金積立資産	12916600	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	109086400	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	50000000	0	0
かなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	100000000	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	20543000	0	0
固定資産等償却積立資産	9423412	0	137999	291580	14183965	197641
財政調整積立資産	221121507	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	489842450	256944590	18362332	83473168	227874309	301014
流動負債	104869925	19599100	8490020	6197856	3166524	70364
事業未払金	8238644	0	190100	844002	29940	70364
未払費用	2444811	19599100	0	448154	131700	0
預り金	136	0	0	0	0	0
職員預り金	3568808	0	0	0	0	0
前受金	3000	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	38846574	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	42464952	0	8299920	964700	3004884	0
賞与引当金	9303000	0	0	3941000	0	0
固定負債	0	237345490	0	0	0	0
退職給付引当金	0	237345490	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	104869925	256944590	8490020	6197856	3166524	70364
基本金	2900000	0	0	0	0	0
第1号基本金	2900000	0	0	0	0	0
基金	112916600	0	9612738	50000000	209086400	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	100000000	0	0	0	0	0
MOA福祉基金	12916600	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	109086400	0
青山ボランティア基金	0	0	0	50000000	0	0
かなべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	100000000	0
その他の積立金	230544919	0	137999	20834580	14183965	197641
財政調整積立金	221121507	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	9423412	0	137999	291580	14183965	197641
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	20543000	0	0
次期繰越活動増減差額	38611006	0	121575	6440732	1437420	33009
次期繰越活動増減差額	38611006	0	121575	6440732	1437420	33009
(うち当期活動増減差額)	△39795575	0	56175	△1808158	△206231	36150
純資産の部合計	384972525	0	9872312	77275312	224707785	230650
負債及び純資産の部合計	489842450	256944590	18362332	83473168	227874309	301014

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業
流動資産	13869166	0	0	5570206	20090383	6853000
現金預金	0	0	0	4135244	0	0
事業未収金	0	0	0	0	19801650	6853000
未収金	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	46200	90060	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	13869166	0	0	1388762	198673	0
固定資産	6	0	0	10072677	112476	0
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	6	0	0	10072677	112476	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	6	0	0	3302	112476	0
権利	0	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	0	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
かななべ福祉まつり基金積立資産	0	0	0	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立資産	0	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	0	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	7822375	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	2247000	0	0
資産の部合計	13869172	0	0	15642883	20202859	6853000
流動負債	1247646	0	0	5156962	23598383	8811000
事業未払金	384866	0	0	527006	118000	100640
未払費用	500780	0	0	907956	1361306	353901
預り金	0	0	0	0	0	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	18611077	6398459
賞与引当金	362000	0	0	3722000	3508000	1958000
固定負債	0	0	0	14000000	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	5000000	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	9000000	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	1247646	0	0	19156962	23598383	8811000
基本金	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
青山ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
かななべ福祉まつり基金	0	0	0	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	0	0	0	0	0	0
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	12621526	0	0	△3514079	△3395524	△1958000
次期繰越活動増減差額	12621526	0	0	△3514079	△3395524	△1958000
(うち当期活動増減差額)	△2924753	0	0	△525935	△760900	△389000
純資産の部合計	12621526	0	0	△3514079	△3395524	△1958000
負債及び純資産の部合計	13869172	0	0	15642883	20202859	6853000

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	障がい者基幹相談支援センター運営事業	福祉サービス利用援助事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	0	8837031	194905889	△78138199	116767690
現金預金	0	0	61509402	0	61509402
事業未収金	0	0	30909304	0	30909304
未収金	0	0	15367960	0	15367960
立替金	0	0	8000	0	8000
前払費用	0	5304	640974	0	640974
事業区分間貸付金	0	0	8332050	0	8332050
拠点区分間貸付金	0	8831727	78138199	△78138199	0
固定資産	0	503367	947800286	0	947800286
基本財産	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	0	0	2000000	0	2000000
投資有価証券	0	0	30000000	0	30000000
その他の固定資産	0	503367	915800286	0	915800286
土地	0	0	18250000	0	18250000
建物	0	0	1	0	1
車両運搬具	0	0	675007	0	675007
器具及び備品	0	267163	1465367	0	1465367
権利	0	0	244000	0	244000
退職手当積立基金預け金	0	0	237345490	0	237345490
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金積立資産	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	0	0	50000000	0	50000000
かなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	0	0	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	0	0	20543000	0	20543000
固定資産等償却積立資産	0	236204	24470801	0	24470801
財政調整積立資産	0	0	221121507	0	221121507
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	7822375	0	7822375
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	2247000	0	2247000
資産の部合計	0	9340398	1,142,706,175	△78138199	1,064,567,976
流動負債	0	891548	1,820,993,28	△797,439,92	1,023,553,36
事業未払金	0	120101	10623663	0	10623663
未払費用	0	549447	26297155	0	26297155
預り金	0	0	136	0	136
職員預り金	0	0	3568808	0	3568808
前受金	0	0	3000	0	3000
事業区分間借入金	0	0	38846574	0	38846574
拠点区分間借入金	0	0	79743992	△79743992	0
賞与引当金	0	222000	23016000	0	23016000
固定負債	0	83582	251429072	0	251429072
退職給付引当金	0	0	237345490	0	237345490
広島県社協貸付事業借入金	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	0	83582	83582	0	83582
負債の部合計	0	975130	4,335,284,00	△797,439,92	3,537,844,08
基本金	0	0	2900000	0	2900000
第1号基本金	0	0	2900000	0	2900000
基金	0	0	3,816,157,38	0	3,816,157,38
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	0	0	50000000	0	50000000
かなべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	0	0	100000000	0	100000000
その他の積立金	0	236204	2,661,353,08	0	2,661,353,08
財政調整積立金	0	0	221121507	0	221121507
固定資産等償却積立金	0	236204	24470801	0	24470801
ふる里福祉事業積立金	0	0	20543000	0	20543000
次期繰越活動増減差額	0	81,290,64	585,267,29	0	585,267,29
次期繰越活動増減差額	0	81,290,64	585,267,29	0	585,267,29
(うち当期活動増減差額)	0	3,755,165	△425,630,62	0	△425,630,62
純資産の部合計	0	83,652,68	709,177,75	0	709,177,75
負債及び純資産の部合計	0	9340398	1,142,706,175	△797,439,92	1,062,962,183

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	障がい者福祉活動支援センター事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	36913730	848100	9112202	4688409	51562441	△2052625	49509816
現金預金	0	0	3782812	0	3782812	0	3782812
事業未収金	0	848100	5297050	518140	6663290	0	6663290
立替金	13200	0	0	0	13200	0	13200
前払費用	0	0	32340	171600	203940	0	203940
事業区分間貸付金	36900530	0	0	1946044	38846574	0	38846574
拠点区分間貸付金	0	0	0	2052625	2052625	△2052625	0
固定資産	783164	0	43441914	2163670	46388748	0	46388748
その他の固定資産	783164	0	43441914	2163670	46388748	0	46388748
車両運搬具	0	0	13	0	13	0	13
器具及び備品	500496	0	5	2163670	2664171	0	2664171
介護保険等事業積立資産	0	0	28217188	0	28217188	0	28217188
固定資産等償却積立資産	282668	0	15224708	0	15507376	0	15507376
資産の部合計	37696894	848100	52554116	6852079	97951189	△2052625	95898564
流動負債	4164683	1891100	12263202	10225409	28544394	△446832	28097562
事業未払金	142429	0	20020	3523520	3685969	0	3685969
未払費用	740254	93999	2207220	718057	3759530	0	3759530
事業区分間借入金	0	754101	6884962	0	7639063	0	7639063
拠点区分間借入金	0	0	0	446832	446832	△446832	0
賞与引当金	3282000	1043000	3151000	5537000	13013000	0	13013000
負債の部合計	4164683	1891100	12263202	10225409	28544394	△446832	28097562
その他の積立金	282668	0	43441896	0	43724564	0	43724564
介護保険等事業積立金	0	0	28217188	0	28217188	0	28217188
固定資産等償却積立金	282668	0	15224708	0	15507376	0	15507376
次期繰越活動増減差額	33249543	△1043000	△3150982	△3373330	25682231	0	25682231
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	33249543	△1043000	△3150982	△3373330	25682231	0	25682231
	8413365	△118000	△5461373	△171404	2662588	0	2662588
純資産の部合計	33532211	△1043000	40290914	△3373330	69406795	0	69406795
負債及び純資産の部合計	37696894	848100	52554116	6852079	97951189	△446832	97504357

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	不動産貸付事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	892987	892987	0	892987
現金預金	892987	892987	0	892987
固定資産	13126152	13126152	0	13126152
その他の固定資産	13126152	13126152	0	13126152
建物	2271725	2271725	0	2271725
建物付属設備	791531	791531	0	791531
固定資産等償却積立資産	10062896	10062896	0	10062896
資産の部合計	14019139	14019139	0	14019139
流動負債	892987	892987	0	892987
前受金	200000	200000	0	200000
事業区分間借入金	692987	692987	0	692987
負債の部合計	892987	892987	0	892987
その他の積立金	10062896	10062896	0	10062896
固定資産等償却積立金	10062896	10062896	0	10062896
次期繰越活動増減差額	3063256	3063256	0	3063256
次期繰越活動増減差額	3063256	3063256	0	3063256
純資産の部合計	13126152	13126152	0	13126152
負債及び純資産の部合計	14019139	14019139	0	14019139

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
- ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」
- イ 退職積立事業拠点区分(社会福祉事業)
- ウ 福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」
「社会福祉大会事業」
- エ 地区社協推進事業拠点区分(社会福祉事業)
「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」
「地域共生社会推進モデル事業」
- オ ボランティアセンター運営事業拠点区分(社会福祉事業)
「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」
- カ 社会貢献活動事業拠点区分(社会福祉事業)
- キ 老人福祉センター運営事業拠点区分(社会福祉事業)
「神辺老人福祉センター運営事業」
- ク 福祉資金貸付事業拠点区分(社会福祉事業)
「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
「民生福祉資金貸付事務事業」「特例貸付フォローアップ事業」
- ケ 生活困窮者自立支援事業拠点区分(社会福祉事業)
「生活困窮者自立相談支援事業」「子ども健全育成支援事業」「家計改善支援事業」
「居場所づくり支援事業」「住宅確保要配慮者居住サポート事業」
- コ 重層的支援体制整備事業拠点区分(社会福祉事業)
- サ 障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分(社会福祉事業) ※2025年度より公益事業へ移行
「基幹相談支援センター事業」「一般・特定相談支援事業」
- シ 福祉サービス利用援助事業拠点区分(社会福祉事業)
- ス 権利擁護支援センター事業拠点区分(公益事業)
「権利擁護支援センター運営事業」「市民後見推進事業」「法人後見事業」
- セ すこやかセンター事業拠点区分(公益事業)
- ソ 要介護認定調査業務(公益事業)
- タ 障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分(公益事業)
「基幹相談支援センター事業」「一般・特定相談支援事業」
- チ 不動産貸付事業拠点区分(収益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	32,000,000	0	0	32,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	16,618,274	2,271,726
建物付属設備	1,947,735	1,156,204	791,531
車輛運搬具	19,376,409	18,701,389	675,020
器具及び備品	19,512,942	15,383,404	4,129,538
合 計	77,977,086	51,859,271	26,117,815

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	37,572,594	0	37,572,594
未収金	15,367,960	0	15,367,960
立替金	21,200	0	21,200
前払費用	844,914	0	844,914
合 計	53,806,668	0	53,806,668

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島県令和5年第5回公募公債 グリーンボンド5年	30,000,000	29,115,000	△885,000
第77回日本学生支援債券	50,000,000	49,788,500	△211,500
茨城県令和7年度第2回公募公債	100,000,000	96,944,000	△3,056,000
群馬県公募公債（5年）第21回	100,000,000	97,450,000	△2,550,000
合 計	280,000,000	273,297,500	△6,702,500

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入 と支出	会費収入	6,000,000	5,425,000	575,000
	賛助会費収入	1,000,000	745,000	255,000
	特別会費収入	5,000,000	4,680,000	320,000
	寄附金収入	5,110,000	4,354,296	755,704
	経常経費寄附金収入	5,110,000	4,354,296	755,704
	寄附金収入	5,000,000	4,166,296	833,704
	物品寄附金収入	110,000	188,000	△78,000
	経常経費補助金収入	98,000,000	98,000,000	0
	市町村補助金収入(公費)	98,000,000	98,000,000	0
	市社協運営費補助金収入	95,000,000	95,000,000	0
	日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	102,000	60,000	42,000
	利用料収入	102,000	60,000	42,000
	負担金収入	920,000	920,000	0
	負担金収入	920,000	920,000	0
	日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	0
	受取利息配当金収入	519,000	891,539	△372,539
	受取利息配当金収入	519,000	891,539	△372,539
	その他の収入	570,000	1,266,715	△696,715
	雑収入	570,000	1,266,715	△696,715
	雑収入	570,000	1,266,715	△696,715
	事業活動収入計(1)	111,221,000	110,917,550	303,450
	人件費支出	113,303,000	120,639,248	△7,336,248
	役員報酬支出	3,312,000	3,072,000	240,000
	職員給料支出	45,292,000	53,431,382	△8,139,382
	職員賞与支出	24,647,000	21,302,380	3,344,620
	非常勤職員給与支出	17,910,000	21,265,809	△3,355,809
	派遣職員費支出	3,936,000	3,940,367	△4,367
	法定福利費支出	18,206,000	17,627,310	578,690
	事業費支出	1,778,000	1,631,390	146,610
	諸謝金支出	10,000	11,000	△1,000
	車輦費支出	1,768,000	1,620,390	147,610
	事務費支出	14,097,000	11,323,446	2,773,554
	福利厚生費支出	493,000	486,693	6,307
	職員被服費支出	275,000	46,992	228,008
	旅費交通費支出	176,000	209,698	△33,698
	研修研究費支出	846,000	490,200	355,800
	事務消耗品費支出	1,832,000	433,683	1,398,317
	印刷製本費支出	114,000	74,800	39,200
	水道光熱費支出	396,000	390,041	5,959
	修繕費支出	350,000	0	350,000
	通信運搬費支出	2,092,000	1,554,419	537,581
	会議費支出	27,000	4,410	22,590
	広報費支出	66,000	203,500	△137,500
	業務委託費支出	1,150,000	1,519,980	△369,980
	手数料支出	796,000	564,085	231,915
	保険料支出	542,000	509,153	32,847
	賃借料支出	3,362,000	2,777,893	584,107
	土地・建物賃借料支出	0	66,000	△66,000
	租税公課支出	146,000	216,909	△70,909
	保守料支出	1,205,000	1,576,855	△371,855
	渉外費支出	84,000	33,535	50,465
	諸会費支出	145,000	164,600	△19,600
	負担金支出	2,166,000	2,171,800	△5,800
	負担金支出	2,166,000	2,171,800	△5,800

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
	県社協負担金支出	2,166,000	2,171,800	△5,800
	事業活動支出計 (2)	131,344,000	135,765,884	△4,421,884
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△20,123,000	△24,848,334	4,725,334
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	300,000	0	300,000
	器具及び備品取得支出	300,000	0	300,000
	施設整備等支出計 (5)	300,000	0	300,000
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△300,000	0	△300,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	43,323,000	40,353,856	2,969,144
	財政調整積立資産取崩収入	43,323,000	40,353,856	2,969,144
	拠点区分間繰入金収入	1,000	5,490	△4,490
	拠点区分間繰入金収入	1,000	5,490	△4,490
	その他の活動収入計 (7)	43,324,000	40,359,346	2,964,654
	支出			
	積立資産支出	188,000	187,912	88
	固定資産等償却積立資産支出	188,000	187,912	88
	事業区分間繰入金支出	1,588,000	212,537	1,375,463
	事業区分間繰入金支出	1,588,000	212,537	1,375,463
	拠点区分間繰入金支出	20,125,000	15,110,563	5,014,437
	拠点区分間繰入金支出	20,125,000	15,110,563	5,014,437
	その他の活動支出計 (8)	21,901,000	15,511,012	6,389,988
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	21,423,000	24,848,334	△3,425,334
	予備費支出 (10)	1,000,000	—	1,000,000
		0		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0
	前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	5,425,000	5,410,000	15,000
	賛助会費収益	745,000	750,000	△5,000
	特別会費収益	4,680,000	4,660,000	20,000
	寄附金収益	4,354,296	2,861,919	1,492,377
	経常経費寄附金収益	4,354,296	2,861,919	1,492,377
	寄附金収益	4,166,296	2,761,919	1,404,377
	物品寄附金収益	188,000	100,000	88,000
	経常経費補助金収益	98,000,000	98,000,000	0
	市区町村補助金収益(公費)	98,000,000	98,000,000	0
	市社協運営費補助金収益	95,000,000	95,000,000	0
	日赤・共募事務費補助金収益	3,000,000	3,000,000	0
	事業収益	60,000	86,850	△26,850
	利用料収益	60,000	86,850	△26,850
	負担金収益	920,000	920,000	0
	負担金収益	920,000	920,000	0
	日赤・共募事務費負担金収益	920,000	920,000	0
	サービス活動収益計(1)	108,759,296	107,278,769	1,480,527
	人件費	119,978,248	119,520,236	458,012
	役員報酬	3,072,000	3,056,000	16,000
	職員給料	53,431,382	47,257,825	6,173,557
	職員賞与	11,338,380	19,341,409	△8,003,029
	賞与引当金繰入	9,303,000	9,964,000	△661,000
	非常勤職員給与	21,265,809	21,824,121	△558,312
	派遣職員費	3,940,367	2,129,680	1,810,687
	法定福利費	17,627,310	15,947,201	1,680,109
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	事業費	1,631,390	1,669,120	△37,730
	諸謝金	11,000	0	11,000
	車輛費	1,620,390	1,669,120	△48,730
	事務費	11,323,446	12,416,417	△1,092,971
	福利厚生費	486,693	450,143	36,550
	職員被服費	46,992	108,922	△61,930
	旅費交通費	209,698	267,510	△57,812
	研修研究費	490,200	95,970	394,230
	事務消耗品費	433,683	970,154	△536,471
	印刷製本費	74,800	155,320	△80,520
	水道光熱費	390,041	395,236	△5,195
	修繕費	0	361,110	△361,110
	通信運搬費	1,554,419	1,717,876	△163,457
	会議費	4,410	16,570	△12,160
	広報費	203,500	286,000	△82,500
	業務委託費	1,519,980	1,138,940	381,040
	手数料	564,085	644,926	△80,841
	保険料	509,153	493,450	15,703
	賃借料	2,777,893	3,706,839	△928,946
	土地・建物賃借料	66,000	33,000	33,000
	租税公課	216,909	239,967	△23,058
	保守料	1,576,855	1,133,173	443,682
	渉外費	33,535	56,711	△23,176
	諸会費	164,600	144,600	20,000
	負担金費用	2,171,800	2,154,900	16,900
	負担金費用	2,171,800	2,154,900	16,900
	県社協負担金費用	2,171,800	2,154,900	16,900
	減価償却費	207,582	187,912	19,670
	減価償却費	207,582	187,912	19,670
	サービス活動費用計(2)	135,312,466	135,948,585	△636,119
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,553,170	△28,669,816	2,116,646
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受取利息配当金収益	891,539	333,635	557,904
	受取利息配当金収益	891,539	333,635	557,904

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
ビス活動外増減の部	益	その他のサービス活動外収益	1,266,715	1,200,076	66,639
		雑収益	1,266,715	1,200,076	66,639
		サービス活動外収益計 (4)	2,158,254	1,533,711	624,543
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			2,158,254	1,533,711	624,543
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△24,394,916	△27,136,105	2,741,189
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	5,490	1,502	3,988
		拠点区分間繰入金収益	5,490	1,502	3,988
		特別収益計 (8)	5,490	1,502	3,988
	費用	固定資産売却損・処分損	83,049	7	83,042
		車両運搬具売却損・処分損	0	2	△2
		器具及び備品売却損・処分損	83,049	5	83,044
		事業区分間繰入金費用	212,537	0	212,537
		事業区分間繰入金費用	212,537	0	212,537
		拠点区分間繰入金費用	15,110,563	16,396,481	△1,285,918
		拠点区分間繰入金費用	15,110,563	16,396,481	△1,285,918
		特別費用計 (9)	15,406,149	16,396,488	△990,339
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△15,400,659	△16,394,986	994,327
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△39,795,575	△43,531,091
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		38,240,637	48,392,556	△10,151,919
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△1,554,938	4,861,465	△6,416,403
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	268,468,287	△268,468,287
	福山市社会福祉協議会福祉基金取崩額		0	268,468,287	△268,468,287
	その他の積立金取崩額 (16)		40,353,856	33,533,281	6,820,575
	財政調整積立金取崩額		40,353,856	33,533,281	6,820,575
	その他の積立金積立額 (17)		187,912	268,622,396	△268,434,484
	固定資産等償却積立金積立額		187,912	154,109	33,803
	財政調整積立金積立額		0	268,468,287	△268,468,287
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			38,611,006	38,240,637	370,369

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
資 産	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	95,566,925	82,082,310	104,869,925	92,046,310	12,823,615
現金預金	48,952,663	50,573,500		6,647,632	1,591,012
事業未収金	66,000	76,300		2,350,725	94,086
立替金	8,000	16,000			136
前払費用	482,340	329,694		3,057,423	511,385
事業区分間貸付金	8,332,050	2,027,735		5,000	△2,000
拠点区分間貸付金	37,725,872	29,059,081		28,492,511	10,354,063
固定資産	394,275,525	434,732,100	42,464,952	41,529,019	935,933
基本財産	32,000,000	32,000,000	9,303,000	9,964,000	△661,000
定期預金	2,000,000	2,000,000			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000			
その他の固定資産	362,275,525	402,732,100			
土地	18,250,000	18,250,000			
建物	1	1			
車輜運搬具	2	2			
器具及び備品	320,003	610,634			
権利	244,000	244,000			
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	100,000,000	100,000,000			
MOA福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600			
固定資産等償却積立資産	9,423,412	9,235,500			
財政調整積立資産	221,121,507	261,475,363			
資産の部合計	489,842,450	516,814,410	489,842,450	516,814,410	△26,971,960
負債及び純資産の部合計			489,842,450	516,814,410	△26,971,960
流動負債					
事業未払金					
未払費用					
預り金					
職員預り金					
前受金					
事業区分間借入金					
拠点区分間借入金					
賞与引当金					
負債の部合計			104,869,925	92,046,310	12,823,615
純資産の部					
基本金					
第1号基本金					
基金					
福山市社会福祉協議会福祉基金					
MOA福祉基金					
その他の積立金					
財政調整積立金					
固定資産等償却積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計			384,972,525	424,768,100	△39,795,575
負債及び純資産の部合計			489,842,450	516,814,410	△26,971,960

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	32,000,000	0	0	32,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輛運搬具	1,962,750	1,962,748	2
器具及び備品	7,058,827	6,738,824	320,003
合 計	30,711,577	12,141,571	18,570,006

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	66,000	0	66,000
立替金	8,000	0	8,000
前払費用	482,340	0	482,340
合 計	556,340	0	556,340

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島県令和5年第5回公募公債 グリーンボンド5年	30,000,000	29,115,000	△885,000
群馬県公募公債（5年）第21回	100,000,000	97,450,000	△2,550,000
合 計	130,000,000	126,565,000	△3,435,000

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	負担金収入	934,000	952,440	△18,440
		負担金収入	934,000	952,440	△18,440
		市負担金収入	934,000	952,440	△18,440
		その他の収入	3,470,000	3,470,320	△320
		雑収入	3,470,000	3,470,320	△320
		退職手当積立基金預け金差益	3,470,000	3,470,320	△320
		事業活動収入計 (1)	4,404,000	4,422,760	△18,760
	支出	人件費支出	15,130,000	15,129,850	150
		退職給付支出	15,130,000	15,129,850	150
		退職金支出	15,130,000	15,129,850	150
事業活動支出計 (2)		15,130,000	15,129,850	150	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△10,726,000	△10,707,090	△18,910	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	5,793,000	5,791,080	1,920
		事業区分間繰入金収入	5,793,000	5,791,080	1,920
		拠点区分間繰入金収入	10,933,000	10,928,100	4,900
		拠点区分間繰入金収入	10,933,000	10,928,100	4,900
		その他の活動による収入	11,660,000	11,659,530	470
		退職手当積立基金預け金取崩収入	11,660,000	11,659,530	470
		その他の活動収入計 (7)	28,386,000	28,378,710	7,290
	支出	その他の活動による支出	17,660,000	17,671,620	△11,620
		退職手当積立基金預け金支出	17,660,000	17,671,620	△11,620
		その他の活動支出計 (8)	17,660,000	17,671,620	△11,620
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		10,726,000	10,707,090	18,910	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0	

退職積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	負担金収益	952,440	1,181,910	△229,470
		負担金収益	952,440	1,181,910	△229,470
	益	市負担金収益	952,440	1,181,910	△229,470
		その他の収益	3,470,320	15,886,030	△12,415,710
		その他の収益	3,470,320	15,886,030	△12,415,710
		退職手当積立基金預け金差益	3,470,320	15,886,030	△12,415,710
		サービス活動収益計 (1)	4,422,760	17,067,940	△12,645,180
	費 用	人件費	21,141,940	34,712,480	△13,570,540
		退職給付費用	21,141,940	34,712,480	△13,570,540
		退職給付引当金繰入	6,012,090	△39,021,250	45,033,340
		退職金	15,129,850	73,733,730	△58,603,880
		その他の費用	0	289,040	△289,040
		その他の費用	0	289,040	△289,040
		退職手当積立基金預け金差損	0	289,040	△289,040
サービス活動費用計 (2)		21,141,940	35,001,520	△13,859,580	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△16,719,180	△17,933,580	1,214,400	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△16,719,180	△17,933,580	1,214,400	
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	5,791,080	3,535,800	2,255,280
		事業区分間繰入金収益	5,791,080	3,535,800	2,255,280
		拠点区分間繰入金収益	10,928,100	14,397,780	△3,469,680
		拠点区分間繰入金収益	10,928,100	14,397,780	△3,469,680
		特別収益計 (8)	16,719,180	17,933,580	△1,214,400
	費 用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		16,719,180	17,933,580	△1,214,400
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		0	0	0	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		0	0	0
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		0	0	0

退職積立事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	19,599,100	66,072,050	流動負債	19,599,100	△46,472,950
未収金	15,367,960	61,588,820	未払費用	19,599,100	△46,472,950
拠点区分間貸付金	4,231,140	4,483,230	固定負債	237,345,490	6,012,090
固定資産	237,345,490	231,333,400	退職給付引当金	237,345,490	6,012,090
その他の固定資産	237,345,490	231,333,400	負債の部合計	256,944,590	△40,460,860
退職手当積立基金預け金	237,345,490	231,333,400	純 資 産 の 部		
			純資産の部合計		
資産の部合計	256,944,590	297,405,450	負債及び純資産の部合計	256,944,590	△40,460,860

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 退職積立事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	15,367,960	0	15,367,960
合 計	15,367,960	0	15,367,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収入支	寄附金収入	7,000,000	6,546,222	453,778
	經常経費寄附金収入	7,000,000	6,546,222	453,778
	寄附金収入	7,000,000	6,546,222	453,778
	經常経費補助金収入	1,300,000	966,000	334,000
	市町村補助金収入（公費）	1,300,000	966,000	334,000
	ふれあい福祉まつり補助金収入	1,300,000	966,000	334,000
	事業収入	1,076,000	1,257,200	△181,200
	参加費収入	36,000	57,200	△21,200
	広告料収入	1,040,000	1,200,000	△160,000
	負担金収入	200,000	200,000	0
	負担金収入	200,000	200,000	0
	日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	0
	基金受取利息配当金収入	13,000	12,278	722
	かなべ福祉まつり基金受取利息収入	13,000	12,278	722
	受取利息配当金収入	1,000	11,213	△10,213
	受取利息配当金収入	1,000	11,213	△10,213
	事業活動収入計(1)	9,590,000	8,992,913	597,087
	事業費支出	7,077,000	5,961,361	1,115,639
	諸謝金支出	98,000	10,000	88,000
	車輛費支出	16,000	10,247	5,753
	通信運搬費支出	360,000	251,722	108,278
	会議費支出	20,000	7,914	12,086
	広報費支出	2,098,000	1,639,143	458,857
	業務委託費支出	4,485,000	4,042,335	442,665
	事務費支出	2,614,000	2,333,221	280,779
	旅費交通費支出	60,000	18,850	41,150
	事務消耗品費支出	865,000	721,636	143,364
	印刷製本費支出	339,000	194,700	144,300
	会議費支出	0	2,100	△2,100
	手数料支出	23,000	9,955	13,045
	保険料支出	19,000	12,100	6,900
	賃借料支出	1,162,000	1,195,465	△33,465
	租税公課支出	83,000	125,415	△42,415
	渉外費支出	63,000	53,000	10,000
	助成金支出	3,200,000	2,907,300	292,700
	助成金支出	3,200,000	2,907,300	292,700
	地域福祉活動助成金支出	3,200,000	2,907,300	292,700
	事業活動支出計(2)	12,891,000	11,201,882	1,689,118
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△3,301,000	△2,208,969	△1,092,031
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の収入	収入			
	拠点区分間繰入金収入	3,301,000	2,265,144	1,035,856
	拠点区分間繰入金収入	3,301,000	2,265,144	1,035,856

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
他の活動による収支		その他の活動収入計 (7)	3,301,000	2,265,144	1,035,856
	支 出				
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,301,000	2,265,144	1,035,856
		予備費支出 (10)	0 0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	56,175	△56,175
前期末支払資金残高 (12)			0	65,400	△65,400
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	121,575	△121,575

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	6,546,222	6,780,641	△234,419
		経常経費寄附金収益	6,546,222	6,780,641	△234,419
		寄附金収益	6,546,222	6,780,641	△234,419
		経常経費補助金収益	966,000	1,184,000	△218,000
		市区町村補助金収益（公費）	966,000	1,184,000	△218,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	966,000	1,184,000	△218,000
		事業収益	1,257,200	966,000	291,200
		参加費収益	57,200	36,000	21,200
		広告料収益	1,200,000	930,000	270,000
		負担金収益	200,000	200,000	0
		負担金収益	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	200,000	0
		サービス活動収益計(1)	8,969,422	9,130,641	△161,219
	費用	事業費	5,961,361	7,248,768	△1,287,407
		諸謝金	10,000	51,000	△41,000
		車両費	10,247	15,578	△5,331
		通信運搬費	251,722	222,003	29,719
		会議費	7,914	8,427	△513
		広報費	1,639,143	1,518,200	120,943
		業務委託費	4,042,335	5,433,560	△1,391,225
		事務費	2,333,221	1,693,220	640,001
		旅費交通費	18,850	73,785	△54,935
		事務消耗品費	721,636	866,913	△145,277
		印刷製本費	194,700	129,800	64,900
		会議費	2,100	0	2,100
		業務委託費	0	42,500	△42,500
手数料		9,955	11,209	△1,254	
保険料		12,100	17,700	△5,600	
賃借料		1,195,465	433,405	762,060	
租税公課		125,415	87,908	37,507	
渉外費		53,000	30,000	23,000	
助成金費用		2,907,300	3,330,600	△423,300	
助成金費用		2,907,300	3,330,600	△423,300	
地域福祉活動助成金費用		2,907,300	3,330,600	△423,300	
サービス活動費用計(2)		11,201,882	12,272,588	△1,070,706	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△2,232,460	△3,141,947	909,487
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	12,278	192	12,086
		かななべ福祉まつり基金受取利息配当金	12,278	192	12,086
		受取利息配当金収益	11,213	3,988	7,225
		受取利息配当金収益	11,213	3,988	7,225
		サービス活動外収益計(4)	23,491	4,180	19,311
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,491	4,180	19,311
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,208,969	△3,137,767	928,798
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,265,144	3,142,435	△877,291
		拠点区分間繰入金収益	2,265,144	3,142,435	△877,291
		特別収益計(8)	2,265,144	3,142,435	△877,291
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
器具及び備品売却損・処分損		0	1	△1	

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
部	特別費用計 (9)	0	1	△1
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	2,265,144	3,142,434	△877,290
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		56,175	4,667	51,508
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	65,400	60,733	4,667
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	121,575	65,400	56,175
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	121,575	65,400	56,175

福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	8,611,595	2,658,271	8,490,020	2,592,871
現金預金	8,421,495	2,258,571	流動負債	5,897,149
事業未収金	20,000	10,000	事業未払金	399,700
拠点区分間貸付金	170,100	389,700	拠点区分間借入金	2,193,171
固定資産	9,750,737	9,750,737	負債の部合計	2,592,871
その他の固定資産	9,750,737	9,750,737	純 資 産 の 部	
かななべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	基金	9,612,738
固定資産等償却積立資産	137,999	137,999	かななべ福祉まつり基金	9,612,738
			その他の積立金	137,999
			固定資産等償却積立金	137,999
			次期繰越活動増減差額	65,400
			次期繰越活動増減差額	65,400
			(うち当期活動増減差額)	4,667
			純資産の部合計	9,816,137
資産の部合計	18,362,332	12,409,008	負債及び純資産の部合計	12,409,008
				5,953,324

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,000	0	20,000
合 計	20,000	0	20,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入 支出	寄附金収入	9,100,000	8,053,590	1,046,410
	經常経費寄附金収入	9,100,000	8,053,590	1,046,410
	地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,053,590	1,046,410
	經常経費補助金収入	21,417,000	20,729,771	687,229
	県社協補助金収入(一般)	12,072,000	12,165,000	△93,000
	県社協補助金収入	12,072,000	12,165,000	△93,000
	共同募金配分金収入(一般)	9,345,000	8,564,771	780,229
	一般募金配分金収入	5,125,000	4,606,189	518,811
	歳末たすけあい配分金収入	120,000	160,060	△40,060
	地域特別事業配分金収入	4,100,000	3,798,522	301,478
	受託金収入	36,429,000	35,450,370	978,630
	市区町村受託金収入(公費)	36,429,000	35,450,370	978,630
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	24,346,000	24,099,000	247,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収入	10,932,000	10,385,510	546,490
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	1,151,000	965,860	185,140
	基金受取利息配当金収入	473,000	978,780	△505,780
	福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	200,000	688,301	△488,301
	MOA福祉基金受取利息配当金収入	4,000	11,977	△7,977
	青山ボランティア基金受取利息配当金収入	269,000	278,502	△9,502
	受取利息配当金収入	21,000	20,808	192
	受取利息配当金収入	21,000	20,808	192
	事業活動収入計(1)	67,440,000	65,233,319	2,206,681
	人件費支出	32,667,000	32,907,621	△240,621
	職員給料支出	22,506,000	18,290,582	4,215,418
	職員賞与支出	6,247,000	6,224,691	22,309
	非常勤職員給与支出	0	4,531,868	△4,531,868
	法定福利費支出	3,914,000	3,860,480	53,520
	事業費支出	2,429,000	1,710,660	718,340
	諸謝金支出	610,000	731,210	△121,210
	旅費交通費支出	31,000	17,040	13,960
	車輛費支出	279,000	96,555	182,445
	通信運搬費支出	442,000	339,005	102,995
	会議費支出	15,000	990	14,010
	広報費支出	300,000	0	300,000
	保険料支出	752,000	525,860	226,140
	事務費支出	5,060,000	3,387,398	1,672,602
	福利厚生費支出	107,000	66,998	40,002
	旅費交通費支出	224,000	151,740	72,260
	研修研究費支出	487,000	191,185	295,815
	事務消耗品費支出	1,614,000	1,545,299	68,701
	印刷製本費支出	80,000	104,500	△24,500
	会議費支出	0	2,710	△2,710
	業務委託費支出	300,000	67,870	232,130
	手数料支出	237,000	92,373	144,627
	保険料支出	27,000	20,172	6,828
	賃借料支出	1,924,000	1,061,540	862,460
	租税公課支出	10,000	46,000	△36,000
	保守料支出	50,000	37,011	12,989
	助成金支出	34,957,000	32,279,000	2,678,000
	助成金支出	34,957,000	32,279,000	2,678,000
	地域福祉活動助成金支出	34,007,000	32,109,000	1,898,000
	運営助成金支出	950,000	170,000	780,000
	事業活動支出計(2)	75,113,000	70,284,679	4,828,321

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△7,673,000	△5,051,360	△2,621,640
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	898,000	898,000	0
	ふる里福祉事業積立資産取崩収入	898,000	898,000	0
	事業区分間繰入金収入	1,349,000	1,501,834	△152,834
	事業区分間繰入金収入	1,349,000	1,501,834	△152,834
	拠点区分間繰入金収入	7,018,000	5,573,210	1,444,790
	拠点区分間繰入金収入	7,018,000	5,573,210	1,444,790
	その他の活動収入計 (7)	9,265,000	7,973,044	1,291,956
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,592,000	1,590,840	1,160
	拠点区分間繰入金支出	1,592,000	1,590,840	1,160
	その他の活動支出計 (8)	1,592,000	1,590,840	1,160
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	7,673,000	6,382,204	1,290,796
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	1,330,844	△1,330,844
前期末支払資金残高 (12)		8,920,000	9,050,887	△130,887
当期末支払資金残高 (11) + (12)		8,920,000	10,381,731	△1,461,731

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	寄附金収益	8,053,590	8,220,660	△167,070	
		経常経費寄附金収益	8,053,590	8,220,660	△167,070	
		地域福祉活動協力金収益	8,053,590	8,220,660	△167,070	
		経常経費補助金収益	20,729,771	20,319,437	410,334	
		県社協補助金収益（一般）	12,165,000	10,500,000	1,665,000	
		県社協補助金収益	12,165,000	10,500,000	1,665,000	
		共同募金配分金収益（一般）	8,564,771	9,819,437	△1,254,666	
		一般募金配分金収益	4,606,189	5,938,802	△1,332,613	
		歳末たすけあい配分金収益	160,060	180,635	△20,575	
		地域特別事業配分金収益	3,798,522	3,700,000	98,522	
	益	受託金収益	35,450,370	36,021,458	△571,088	
		市区町村受託金収益（公費）	35,450,370	36,021,458	△571,088	
		生活支援コーディネーター配置事業受託金収益	24,099,000	24,257,000	△158,000	
		高齢者居場所づくり事業受託金収益	10,385,510	10,740,108	△354,598	
		認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	965,860	1,024,350	△58,490	
		サービス活動収益計(1)	64,233,731	64,561,555	△327,824	
		ビ ス 活 動 費 用	人件費	35,148,621	34,598,759	549,862
			職員給料	18,290,582	21,363,926	△3,073,344
			職員賞与	4,524,691	7,192,233	△2,667,542
			賞与引当金繰入	3,941,000	1,700,000	2,241,000
非常勤職員給与	4,531,868		0	4,531,868		
法定福利費	3,860,480		4,342,600	△482,120		
事業費	1,710,660		1,518,791	191,869		
諸謝金	731,210		186,844	544,366		
旅費交通費	17,040		0	17,040		
車輛費	96,555		222,421	△125,866		
通信運搬費	339,005		208,300	130,705		
会議費	990		1,931	△941		
広報費	0		274,945	△274,945		
保険料	525,860		624,350	△98,490		
事務費	3,387,398		2,244,816	1,142,582		
福利厚生費	66,998		76,871	△9,873		
旅費交通費	151,740		318,040	△166,300		
研修研究費	191,185		61,900	129,285		
事務消耗品費	1,545,299		1,097,304	447,995		
印刷製本費	104,500		0	104,500		
会議費	2,710		0	2,710		
業務委託費	67,870		0	67,870		
手数料	92,373		81,290	11,083		
保険料	20,172		20,890	△718		
賃借料	1,061,540		501,950	559,590		
租税公課	46,000		46,000	0		
保守料	37,011		40,571	△3,560		
助成金費用	32,279,000		33,443,500	△1,164,500		
助成金費用	32,279,000		33,443,500	△1,164,500		
地域福祉活動助成金費用	32,109,000		33,343,500	△1,234,500		
運営助成金費用	170,000		100,000	70,000		
減価償却費	1		0	1		
減価償却費	1		0	1		
サービス活動費用計(2)	72,525,680		71,805,866	719,814		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△8,291,949	△7,244,311	△1,047,638	
サ ー ビ ス 活 動 益	基金受取利息配当金収益		978,780	180,105	798,675	
	社会福祉協議会基金受取配当金収益	688,301	100,273	588,028		
	MOA福祉基金受取利息配当金収益	11,977	3,875	8,102		
	青山ボランティア基金受取利息配当金収益	278,502	75,957	202,545		
	受取利息配当金収益	20,808	20,519	289		

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	20,808	20,519	289
	サービス活動外収益計 (4)	999,588	200,624	798,964
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	999,588	200,624	798,964
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△7,292,361	△7,043,687	△248,674
特 別 増 減 の 部	収 事業区分間繰入金収益	1,501,834	1,464,354	37,480
	事業区分間繰入金収益	1,501,834	1,464,354	37,480
	益 拠点区分間繰入金収益	5,573,210	6,427,193	△853,983
	拠点区分間繰入金収益	5,573,210	6,427,193	△853,983
	特別収益計 (8)	7,075,044	7,891,547	△816,503
	費 固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	用 拠点区分間繰入金費用	1,590,840	1,861,080	△270,240
	拠点区分間繰入金費用	1,590,840	1,861,080	△270,240
	特別費用計 (9)	1,590,841	1,861,080	△270,239
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		5,484,203	6,030,467	△546,264
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△1,808,158	△1,013,220	△794,938
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	7,350,890	7,669,110	△318,220
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	5,542,732	6,655,890	△1,113,158
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	898,000	695,000	203,000
	ふる里福祉事業積立金取崩額	898,000	695,000	203,000
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	6,440,732	7,350,890	△910,158

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	12,638,587	11,720,133	流動負債	4,369,246
事業未収金	1,019,200	1,024,350	事業未払金	1,467,986
拠点区分間貸付金	11,619,387	10,695,783	未払費用	254,780
固定資産	70,834,581	71,732,583	拠点区分間借入金	946,480
その他の固定資産	70,834,581	71,732,583	賞与引当金	1,700,000
器具及び備品	1	2	負債の部合計	4,369,246
ソフトウェア	1	1	純 資 産 の 部	
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	基金	50,000,000
ふる里福祉事業積立資産	20,543,000	21,441,000	青山ボランティア基金	50,000,000
固定資産等償却積立資産	291,580	291,580	その他の積立金	21,732,580
			固定資産等償却積立金	291,580
			ふる里福祉事業積立金	20,543,000
			次期繰越活動増減差額	6,440,732
			次期繰越活動増減差額	6,440,732
			(うち当期活動増減差額)	△1,808,158
			純資産の部合計	79,083,470
資産の部合計	83,473,168	83,452,716	負債及び純資産の部合計	83,452,716
				20,452

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地区社協推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1, 123, 500	1, 123, 499	1
合 計	1, 123, 500	1, 123, 499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1, 019, 200	0	1, 019, 200
合 計	1, 019, 200	0	1, 019, 200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第77回日本学生支援債券	50, 000, 000	49, 788, 500	△211, 500
合 計	50, 000, 000	49, 788, 500	△211, 500

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	寄附金収入	802,000	720,284	81,716
	經常経費寄附金収入	802,000	720,284	81,716
	寄附金収入	802,000	720,284	81,716
	經常経費補助金収入	1,356,000	1,324,880	31,120
	県社協補助金収入(一般)	56,000	74,880	△18,880
	県社協補助金収入	56,000	74,880	△18,880
	共同募金配分金収入(一般)	1,300,000	1,250,000	50,000
	地域特別事業配分金収入	1,300,000	1,250,000	50,000
	受託金収入	6,300,000	6,298,908	1,092
	市区町村受託金収入(公費)	6,300,000	6,298,908	1,092
	障がい者ホームボランティア養成事業受託収入	6,300,000	6,298,908	1,092
	事業収入	425,000	368,700	56,300
	参加費収入	150,000	191,700	△41,700
	利用料収入	265,000	170,460	94,540
	資料・図書等頒布収入	10,000	6,540	3,460
	基金受取利息配当金収入	101,000	618,901	△517,901
	ボランティア基金受取利息配当金収入	101,000	618,901	△517,901
	事業活動収入計(1)	8,984,000	9,331,673	△347,673
	人件費支出	1,466,000	1,476,647	△10,647
	職員給料支出	1,466,000	1,476,647	△10,647
	事業費支出	5,481,000	5,487,565	△6,565
	諸謝金支出	4,508,000	4,573,740	△65,740
	旅費交通費支出	100,000	29,940	70,060
	車輛費支出	237,000	345,897	△108,897
	通信運搬費支出	636,000	537,988	98,012
	事務費支出	3,549,000	2,829,791	719,209
	研修研究費支出	131,000	57,000	74,000
	事務消耗品費支出	1,753,000	1,467,001	285,999
	印刷製本費支出	230,000	252,890	△22,890
	修繕費支出	57,000	13,950	43,050
	業務委託費支出	270,000	265,650	4,350
	手数料支出	108,000	76,099	31,901
	保険料支出	77,000	57,198	19,802
	賃借料支出	786,000	535,610	250,390
	租税公課支出	27,000	42,580	△15,580
	保守料支出	82,000	47,813	34,187
	渉外費支出	15,000	11,000	4,000
	諸会費支出	13,000	3,000	10,000
	助成金支出	1,400,000	1,320,000	80,000
	助成金支出	1,400,000	1,320,000	80,000
	地域福祉活動助成金支出	1,400,000	1,320,000	80,000
	事業活動支出計(2)	11,896,000	11,114,003	781,997
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,912,000	△1,782,330	△1,129,670
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	165,000	164,780	220
	器具及び備品取得支出	165,000	164,780	220
	施設整備等支出計(5)	165,000	164,780	220
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△165,000	△164,780	△220

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,496,000	2,355,629	1,140,371
		拠点区分間繰入金収入	3,496,000	2,355,629	1,140,371
		その他の活動収入計 (7)	3,496,000	2,355,629	1,140,371
	支出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		積立資産支出	409,000	408,519	481
		固定資産等償却積立資産支出	409,000	408,519	481
		その他の活動支出計 (8)	419,000	408,519	10,481
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		3,077,000	1,947,110	1,129,890
	予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	

前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	720,284	1,518,038	△797,754	
		経常経費寄附金収益	720,284	1,518,038	△797,754	
		寄附金収益	720,284	1,518,038	△797,754	
		経常経費補助金収益	1,324,880	1,034,070	290,810	
		県社協補助金収益（一般）	74,880	71,070	3,810	
		県社協補助金収益	74,880	71,070	3,810	
		共同募金配分金収益（一般）	1,250,000	963,000	287,000	
		地域特別事業配分金収益	1,250,000	963,000	287,000	
		受託金収益	6,298,908	6,393,564	△94,656	
		市区町村受託金収益（公費）	6,298,908	6,393,564	△94,656	
		障がい者サポーターボランティア養成等事業収益	6,298,908	6,393,564	△94,656	
		事業収益	368,700	237,700	131,000	
	費用	参加費収益	191,700	77,250	114,450	
		利用料収益	170,460	158,305	12,155	
		資料・図書等頒布収益	6,540	2,145	4,395	
		サービス活動収益計(1)	8,712,772	9,183,372	△470,600	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	1,476,647	1,526,321	△49,674
			職員給料	1,476,647	1,526,321	△49,674
			事業費	5,487,565	5,512,266	△24,701
			諸謝金	4,573,740	4,530,820	42,920
旅費交通費			29,940	116,000	△86,060	
車両費			345,897	337,814	8,083	
通信運搬費			537,988	527,632	10,356	
事務費			2,829,791	2,850,777	△20,986	
旅費交通費			0	110,074	△110,074	
研修研究費			57,000	0	57,000	
事務消耗品費			1,467,001	1,377,430	89,571	
印刷製本費			252,890	474,290	△221,400	
修繕費			13,950	0	13,950	
業務委託費			265,650	294,250	△28,600	
手数料			76,099	52,403	23,696	
保険料			57,198	59,170	△1,972	
賃借料			535,610	376,340	159,270	
租税公課			42,580	29,380	13,200	
保守料			47,813	60,440	△12,627	
渉外費			11,000	12,000	△1,000	
諸会費			3,000	5,000	△2,000	
助成金費用			1,320,000	0	1,320,000	
助成金費用			1,320,000	0	1,320,000	
地域福祉活動助成金費用			1,320,000	0	1,320,000	
減価償却費	779,527	793,399	△13,872			
減価償却費	779,527	793,399	△13,872			
サービス活動費用計(2)	11,893,530	10,682,763	1,210,767			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△3,180,758	△1,499,391	△1,681,367	
サービス活動外増減	収益	基金受取利息配当金収益	618,901	100,588	518,313	
		ボランティア基金受取利息配当金収益	618,901	100,588	518,313	
		その他のサービス活動外収益	0	8,400	△8,400	
		雑収益	0	8,400	△8,400	
		サービス活動外収益計(4)	618,901	108,988	509,913	
サービス活動外増減	費用					

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日 （至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
の部		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	618,901	108,988	509,913
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△2,561,857	△1,390,403	△1,171,454
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,355,629	998,201	1,357,428
		拠点区分間繰入金収益	2,355,629	998,201	1,357,428
		特別収益計 (8)	2,355,629	998,201	1,357,428
	費用	固定資産売却損・処分損	3	6	△3
		器具及び備品売却損・処分損	3	6	△3
		特別費用計 (9)	3	6	△3
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	2,355,626	998,195	1,357,431
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△206,231	△392,208	185,977
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	2,052,170	2,845,575	△793,405
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	1,845,939	2,453,367	△607,428
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		基金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (17)	408,519	401,197	7,322
		固定資産等償却積立金積立額	408,519	401,197	7,322
		次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	1,437,420	2,052,170	△614,750

ボランティアセンター運営事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資 産		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,166,524	3,322,803	流動負債	3,166,524	△156,279
事業未収金	3,149,454	3,196,782	事業未払金	29,940	△47,328
立替金		640	未払費用	131,700	△640
前払費用	17,070		拠点区分間借入金	3,004,884	17,070
拠点区分間貸付金		125,381	負債の部合計	3,166,524	△125,381
固定資産	224,707,785	224,914,016	純 資 産 の 部	224,914,016	△206,231
その他の固定資産	224,707,785	224,914,016	基金	209,086,400	△206,231
車輜運搬具	675,005	1,125,005	ボランティア基金	109,086,400	△450,000
器具及び備品	762,415	927,165	災害救援基金	100,000,000	△164,750
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	その他の積立金	14,183,965	
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	固定資産等償却積立金	14,183,965	
固定資産等償却積立資産	14,183,965	13,775,446	次期繰越活動増減差額	1,437,420	408,519
			次期繰越活動増減差額	1,437,420	
			(うち当期活動増減差額)	△206,231	408,519
			純資産の部合計	224,707,785	△614,750
資産の部合計	227,874,309	228,236,819	負債及び純資産の部合計	227,874,309	△614,750
					185,977
					△206,231
					△362,510

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,731,418	8,056,413	675,005
器具及び備品	2,983,343	2,220,928	762,415
合 計	11,714,761	10,277,341	1,437,420

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,149,454	0	3,149,454
前払費用	17,070	0	17,070
合 計	3,166,524	0	3,166,524

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
群馬県令和7年第2回公募公債	100,000,000	96,944,000	△3,056,000
合 計	100,000,000	96,944,000	△3,056,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会貢献活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	50,000	50,000	0
		共同募金配分金収入（一般）	50,000	50,000	0
		地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0
		基金受取利息配当金収入	125,000	207,671	△82,671
		災害救援基金受取利息配当金収入	125,000	207,671	△82,671
		事業活動収入計(1)	175,000	257,671	△82,671
	支出	事業費支出	452,000	97,876	354,124
		諸謝金支出	112,000	0	112,000
		旅費交通費支出	59,000	0	59,000
		通信運搬費支出	121,000	97,876	23,124
		広報費支出	160,000	0	160,000
		事務費支出	375,000	87,987	287,013
		事務消耗品費支出	327,000	86,111	240,889
		手数料支出	5,000	0	5,000
		保険料支出	3,000	1,876	1,124
		賃借料支出	39,000	0	39,000
		租税公課支出	1,000	0	1,000
		事業活動支出計(2)	827,000	185,863	641,137
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△652,000	71,808
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	691,000	0	691,000
		拠点区分間繰入金収入	691,000	0	691,000
		その他の活動収入計(7)	691,000	0	691,000
	支出	積立資産支出	39,000	38,800	200
		固定資産等償却積立資産支出	39,000	38,800	200
		その他の活動支出計(8)	39,000	38,800	200
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	652,000	△38,800	690,800
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	33,008	△33,008	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	33,008	△33,008	

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	50,000	50,000	0
	益	共同募金配分金収益（一般）	50,000	50,000	0
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0
		サービス活動収益計(1)	50,000	50,000	0
		費	事業費	97,876	107,001
	通信運搬費		97,876	107,001	△9,125
	事務費		87,987	27,020	60,967
	旅費交通費		0	11,620	△11,620
	事務消耗品費		86,111	13,662	72,449
	手数料		0	1,738	△1,738
	保険料		1,876	0	1,876
	減価償却費		35,658	38,900	△3,242
	減価償却費		35,658	38,900	△3,242
	サービス活動費用計(2)		221,521	172,921	48,600
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△171,521	△122,921	△48,600
サービス活動外増減の部	収	基金受取利息配当金収益	207,671	30,000	177,671
	益	災害救援基金受取利息配当金収益	207,671	30,000	177,671
		サービス活動外収益計(4)	207,671	30,000	177,671
		費			
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		207,671	30,000	177,671	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		36,150	△92,921	129,071	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	0	79,968	△79,968
	益	拠点区分間繰入金収益	0	79,968	△79,968
		特別収益計(8)	0	79,968	△79,968
		費			
	特別費用計(9)		0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	79,968	△79,968	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		36,150	△12,953	49,103	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		35,659	87,512	△51,853
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		71,809	74,559	△2,750
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		38,800	38,900	△100
	固定資産等償却積立金積立額		38,800	38,900	△100
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		33,009	35,659	△2,650

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

社会貢献活動事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	103,372		103,372	流動負債	70,364	70,364
拠点区分間貸付金	103,372		103,372	事業未払金	70,364	70,364
固定資産	197,642	194,500	3,142	負債の部合計	70,364	70,364
その他の固定資産	197,642	194,500	3,142	純 資 産 の 部		
器具及び備品	1	35,659	△35,658	その他の積立金	197,641	158,841
固定資産等償却積立資産	197,641	158,841	38,800	固定資産等償却積立金	197,641	158,841
				次期繰越活動増減差額	33,009	35,659
				次期繰越活動増減差額	33,009	35,659
				(うち当期活動増減差額)	36,150	△12,953
				純資産の部合計	230,650	194,500
資産の部合計	301,014	194,500	106,514	負債及び純資産の部合計	301,014	106,514

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会貢献活動事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	194,500	194,499	1
合 計	194,500	194,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入			
	受託金収入	15,192,000	14,300,600	891,400
	市区町村受託金収入（公費）	15,192,000	14,300,600	891,400
	神辺老人福祉センター運営事業指定管理収入	15,192,000	14,300,600	891,400
	事業活動収入計(1)	15,192,000	14,300,600	891,400
	支 出			
	人件費支出	13,575,000	12,108,821	1,466,179
	職員給料支出	4,358,000	3,212,920	1,145,080
	職員賞与支出	759,000	709,076	49,924
	非常勤職員給与支出	6,964,000	6,754,743	209,257
	法定福利費支出	1,494,000	1,432,082	61,918
	事業費支出	6,461,000	3,679,909	2,781,091
	諸謝金支出	80,000	18,000	62,000
	水道光熱費支出	1,140,000	956,206	183,794
	通信運搬費支出	174,000	119,450	54,550
	業務委託費支出	5,067,000	2,586,253	2,480,747
	事務費支出	3,032,000	1,066,218	1,965,782
	福利厚生費支出	53,000	35,198	17,802
	事務消耗品費支出	242,000	80,148	161,852
	修繕費支出	2,250,000	460,755	1,789,245
	手数料支出	19,000	18,115	885
	保険料支出	3,000	2,750	250
	賃借料支出	119,000	38,412	80,588
	租税公課支出	2,000	1,400	600
	保守料支出	344,000	429,440	△85,440
	事業活動支出計(2)	23,068,000	16,854,948	6,213,052
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,876,000	△2,554,348	△5,321,652
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,876,000	△2,554,348	△5,321,652
前期末支払資金残高(12)		18,000,000	15,537,868	2,462,132

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2025年 4月 1日 （至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
当期末支払資金残高 (11) + (12)	10,124,000	12,983,520	△2,859,520

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	14,300,600	15,192,000	△891,400	
	益	市区町村受託金収益（公費）	14,300,600	15,192,000	△891,400	
		神辺老人福祉センター運営事業指定管理収益	14,300,600	15,192,000	△891,400	
		サービス活動収益計 (1)	14,300,600	15,192,000	△891,400	
	費	人件費	12,470,821	11,306,296	1,164,525	
		職員給料	3,212,920	3,276,673	△63,753	
		職員賞与	709,076	1,396,052	△686,976	
		賞与引当金繰入	362,000	0	362,000	
		非常勤職員給与	6,754,743	5,252,889	1,501,854	
		法定福利費	1,432,082	1,380,682	51,400	
		事業費	3,679,909	4,091,184	△411,275	
		諸謝金	18,000	18,000	0	
		水道光熱費	956,206	972,493	△16,287	
		通信運搬費	119,450	133,956	△14,506	
		業務委託費	2,586,253	2,966,735	△380,482	
		事務費	1,066,218	1,939,997	△873,779	
		福利厚生費	35,198	30,919	4,279	
		事務消耗品費	80,148	150,368	△70,220	
		修繕費	460,755	1,267,090	△806,335	
		手数料	18,115	19,918	△1,803	
		保険料	2,750	2,750	0	
		賃借料	38,412	70,212	△31,800	
		租税公課	1,400	1,200	200	
		保守料	429,440	397,540	31,900	
			減価償却費	8,405	26,152	△17,747
			減価償却費	8,405	26,152	△17,747
			サービス活動費用計 (2)	17,225,353	17,363,629	△138,276
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△2,924,753	△2,171,629	△753,124	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0	
	費					
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△2,924,753	△2,171,629	△753,124	
特別増減の部	収					
	益	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	512,400	△512,400	
		拠点区分間繰入金費用	0	512,400	△512,400	
		特別費用計 (9)	0	512,400	△512,400	
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	△512,400	512,400	
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△2,924,753	△2,684,029	△240,724	
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額 (12)	15,546,279	18,230,308	△2,684,029	
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	12,621,526	15,546,279	△2,924,753	
		基本金取崩額 (14)	0	0	0	
		基金取崩額 (15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0	
		その他の積立金積立額 (17)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,621,526	15,546,279	△2,924,753

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産		の 部		負 債		の 部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,869,166	16,727,851	△2,858,685	流動負債	1,247,646	1,189,983	57,663
拠点区分間貸付金	13,869,166	16,727,851	△2,858,685	事業未払金	384,866	909,222	△524,356
固定資産	6	8,411	△8,405	未払費用	500,780	280,761	220,019
その他の固定資産	6	8,411	△8,405	賞与引当金	362,000		362,000
器具及び備品		6	△8,405	負債の部合計	1,247,646	1,189,983	57,663
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	12,621,526	15,546,279	△2,924,753
				次期繰越活動増減差額	12,621,526	15,546,279	△2,924,753
				(うち当期活動増減差額)	△2,924,753	△2,684,029	△240,724
				純資産の部合計	12,621,526	15,546,279	△2,924,753
資産の部合計	13,869,172	16,736,262	△2,867,090	負債及び純資産の部合計	13,869,172	16,736,262	△2,867,090

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	831,600	831,594	6
合 計	831,600	831,594	6

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	54,504,000	54,078,450	425,550
	市区町村受託金収入 (公費)	150,000	150,000	0
	市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	0
	都道府県社協受託金収入 (一般)	54,354,000	53,928,450	425,550
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,908,000	6,712,450	195,550
	特例貸付フォローアップ事業受託金収入	47,446,000	47,216,000	230,000
	貸付事業収入	3,010,000	3,139,000	△129,000
	償還金収入	3,010,000	3,139,000	△129,000
	福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,000,000	3,139,000	△139,000
	県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	0	10,000
	受取利息配当金収入	2,000	7,703	△5,703
	受取利息配当金収入	2,000	7,703	△5,703
	事業活動収入計 (1)	57,516,000	57,225,153	290,847
	支出			
	人件費支出	43,042,000	43,063,016	△21,016
	職員給料支出	21,414,000	22,246,601	△832,601
	職員賞与支出	7,999,000	7,974,534	24,466
	非常勤職員給与支出	5,714,000	5,616,256	97,744
	派遣職員費支出	2,293,000	2,117,854	175,146
	法定福利費支出	5,622,000	5,107,771	514,229
	事業費支出	2,141,000	1,449,734	691,266
	車両費支出	66,000	62,657	3,343
	通信運搬費支出	1,819,000	1,363,867	455,133
	広報費支出	256,000	23,210	232,790
	事務費支出	5,268,000	5,515,010	△247,010
	福利厚生費支出	161,000	108,452	52,548
	旅費交通費支出	187,000	112,140	74,860
	研修研究費支出	36,000	10,000	26,000
	事務消耗品費支出	2,277,000	3,144,096	△867,096
	印刷製本費支出	14,000	15,400	△1,400
	修繕費支出	649,000	367,415	281,585
	手数料支出	12,000	1,485	10,515
	保険料支出	27,000	25,188	1,812
	賃借料支出	1,725,000	1,589,749	135,251
	土地・建物賃借料支出	0	38,500	△38,500
	保守料支出	180,000	102,585	77,415
	貸付事業支出	3,010,000	3,134,000	△124,000
	貸付金支出	3,010,000	3,134,000	△124,000
	福山市生活福祉資金貸付金支出	3,000,000	3,134,000	△134,000
	広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000	0	10,000
	助成金支出	2,089,000	2,088,450	550
	助成金支出	2,089,000	2,088,450	550
	地域福祉活動助成金支出	2,089,000	2,088,450	550
	事業活動支出計 (2)	55,550,000	55,250,210	299,790
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,966,000	1,974,943	△8,943
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
支	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,965,000	1,967,730	△2,730
	拠点区分間繰入金支出	1,965,000	1,967,730	△2,730
	その他の活動支出計 (8)	1,965,000	1,967,730	△2,730
支	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△1,965,000	△1,967,730	2,730
	予備費支出 (10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,000	7,213	△6,213
	前期末支払資金残高 (12)	4,270,000	4,128,031	141,969
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	4,271,000	4,135,244	135,756

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	54,078,450	52,273,450	1,805,000
		市区町村受託金収益（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収益（一般）	53,928,450	52,123,450	1,805,000
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,712,450	6,806,450	△94,000
		特例貸付フォローアップ事業受託金収益	47,216,000	45,317,000	1,899,000
		サービス活動収益計 (1)	54,078,450	52,273,450	1,805,000
	費	人件費	43,449,016	44,357,628	△908,612
		職員給料	22,246,601	23,686,962	△1,440,361
		職員賞与	4,638,534	7,341,493	△2,702,959
		賞与引当金繰入	3,722,000	3,336,000	386,000
		非常勤職員給与	5,616,256	4,765,768	850,488
		派遣職員費	2,117,854	0	2,117,854
		法定福利費	5,107,771	5,227,405	△119,634
		事業費	1,449,734	1,834,409	△384,675
		車両費	62,657	37,217	25,440
		通信運搬費	1,363,867	1,750,772	△386,905
		広報費	23,210	46,420	△23,210
		事務費	5,515,010	5,491,763	23,247
		福利厚生費	108,452	108,326	126
		旅費交通費	112,140	174,300	△62,160
		研修研究費	10,000	9,000	1,000
		事務消耗品費	3,144,096	2,375,777	768,319
		印刷製本費	15,400	15,400	0
		修繕費	367,415	726,000	△358,585
		手数料	1,485	46,255	△44,770
		保険料	25,188	24,970	218
		賃借料	1,589,749	1,796,396	△206,647
		土地・建物賃借料	38,500	69,000	△30,500
		保守料	102,585	146,339	△43,754
		助成金費用	2,088,450	2,088,450	0
		助成金費用	2,088,450	2,088,450	0
		地域福祉活動助成金費用	2,088,450	2,088,450	0
		減価償却費	142,148	197,956	△55,808
		減価償却費	142,148	197,956	△55,808
		サービス活動費用計 (2)	52,644,358	53,970,206	△1,325,848
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		1,434,092	△1,696,756
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	7,703	2,171	5,532
		受取利息配当金収益	7,703	2,171	5,532
		サービス活動外収益計 (4)	7,703	2,171	5,532
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		7,703	2,171	5,532
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,441,795	△1,694,585	3,136,380	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,967,730	1,838,702	129,028
		拠点区分間繰入金費用	1,967,730	1,838,702	129,028
		特別費用計 (9)	1,967,730	1,838,702	129,028
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△1,967,730	△1,838,702	△129,028	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△525,935	△3,533,287	3,007,352	

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△2,988,144	545,143	△3,533,287
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△3,514,079	△2,988,144	△525,935
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△3,514,079	△2,988,144	△525,935

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,570,206	5,008,280	561,926	流動負債	4,216,249	940,713
現金預金	4,135,244	4,128,031	7,213	事業未払金	248,595	278,411
前払費用	46,200		46,200	未払費用	631,654	276,302
拠点区分間貸付金	1,388,762	880,249	508,513	賞与引当金	3,336,000	386,000
固定資産	10,072,677	10,219,825	△147,148	固定負債	14,000,000	
その他の固定資産	10,072,677	10,219,825	△147,148	広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	
器具及び備品	3,302	145,450	△142,148	福山市貸付事業借入金	9,000,000	
福山市生活福祉資金貸付金	7,822,375	7,827,375	△5,000	負債の部合計	18,216,249	940,713
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000		純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	△3,514,079	△2,988,144
				次期繰越活動増減差額	△3,514,079	△2,988,144
				(うち当期活動増減差額)	△525,935	△3,533,287
				純資産の部合計	△3,514,079	△2,988,144
資産の部合計	15,642,883	15,228,105	414,778	負債及び純資産の部合計	15,228,105	414,778

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	989,780	986,478	3,302
合 計	989,780	986,478	3,302

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
前払費用	46,200	0	46,200
合 計	46,200	0	46,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	經常経費補助金収入	2,000,000	2,048,686	△48,686
	国庫補助金収入(公費)	2,000,000	2,048,686	△48,686
	国庫補助金収入	2,000,000	2,048,686	△48,686
	受託金収入	66,851,000	66,751,300	99,700
	市区町村受託金収入(公費)	66,851,000	66,751,300	99,700
	子ども健全育成支援事業受託金収入	4,052,000	3,982,000	70,000
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	54,307,000	54,296,000	11,000
	家計改善支援事業受託金収入	3,491,000	3,487,000	4,000
	居場所づくり支援事業受託金収入	5,001,000	4,986,300	14,700
	事業活動収入計(1)	68,851,000	68,799,986	51,014
	人件費支出	61,161,000	59,706,061	1,454,939
	職員給料支出	21,712,000	21,549,487	162,513
	職員賞与支出	7,888,000	7,853,920	34,080
	非常勤職員給与支出	23,845,000	22,777,525	1,067,475
	法定福利費支出	7,716,000	7,525,129	190,871
	事業費支出	868,000	822,299	45,701
	諸謝金支出	42,000	37,000	5,000
	旅費交通費支出	100,000	0	100,000
	車輛費支出	238,000	335,714	△97,714
	通信運搬費支出	399,000	359,105	39,895
	保険料支出	89,000	90,480	△1,480
	事務費支出	7,398,000	7,225,625	172,375
	福利厚生費支出	241,000	146,090	94,910
	旅費交通費支出	15,000	6,120	8,880
	研修研究費支出	250,000	235,300	14,700
	事務消耗品費支出	257,000	217,173	39,827
	印刷製本費支出	5,000	0	5,000
	手数料支出	6,000	2,282	3,718
	保険料支出	72,000	66,420	5,580
	賃借料支出	521,000	466,040	54,960
	租税公課支出	6,031,000	6,085,200	△54,200
	諸会費支出	0	1,000	△1,000
	事業活動支出計(2)	69,427,000	67,753,985	1,673,015
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△576,000	1,046,001	△1,622,001
施設整備等による収入支出	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入支出	事業区分間繰入金収入	1,855,000	547,959	1,307,041
	事業区分間繰入金収入	1,855,000	547,959	1,307,041
	拠点区分間繰入金収入	315,000	0	315,000
	拠点区分間繰入金収入	315,000	0	315,000
	その他の活動収入計(7)	2,170,000	547,959	1,622,041
	拠点区分間繰入金支出	1,594,000	1,593,960	40
	拠点区分間繰入金支出	1,594,000	1,593,960	40

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
収 支	その他の活動支出計 (8)	1,594,000	1,593,960	40
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	576,000	△1,046,001	1,622,001
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,048,686	1,441,062	607,624
		国庫補助金収益（公費）	2,048,686	1,441,062	607,624
		国庫補助金収益	2,048,686	1,441,062	607,624
		受託金収益	66,751,300	54,035,126	12,716,174
		市区町村受託金収益（公費）	66,751,300	54,035,126	12,716,174
		子どもの健全育成事業受託金収益	0	3,718,000	△3,718,000
		子ども健全育成支援事業受託金収益	3,982,000	0	3,982,000
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	54,296,000	42,493,000	11,803,000
		家計改善支援事業受託金収益	3,487,000	2,871,000	616,000
		児童見守り支援事業受託金収益	0	4,953,126	△4,953,126
		居場所づくり支援事業受託金収益	4,986,300	0	4,986,300
		サービス活動収益計 (1)	68,799,986	55,476,188	13,323,798
	費用	人件費	60,379,061	51,054,231	9,324,830
		職員給料	21,549,487	17,500,964	4,048,523
		職員賞与	5,018,920	6,251,196	△1,232,276
		賞与引当金繰入	3,508,000	2,835,000	673,000
		非常勤職員給与	22,777,525	18,579,119	4,198,406
		法定福利費	7,525,129	5,887,952	1,637,177
		事業費	822,299	798,574	23,725
		諸謝金	37,000	0	37,000
		車両費	335,714	258,487	77,227
		通信運搬費	359,105	452,127	△93,022
		保険料	90,480	87,960	2,520
		事務費	7,225,625	6,609,884	615,741
		福利厚生費	146,090	126,511	19,579
		旅費交通費	6,120	449,940	△443,820
		研修研究費	235,300	57,900	177,400
		事務消耗品費	217,173	416,094	△198,921
		修繕費	0	70,700	△70,700
		手数料	2,282	4,972	△2,690
		保険料	66,420	47,400	19,020
		賃借料	466,040	549,043	△83,003
		租税公課	6,085,200	4,887,324	1,197,876
		諸会費	1,000	0	1,000
		減価償却費	87,900	87,900	0
		減価償却費	87,900	87,900	0
		サービス活動費用計 (2)	68,514,885	58,550,589	9,964,296
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		285,101	△3,074,401
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		285,101	△3,074,401	3,359,502	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	547,959	1,469,701	△921,742
		事業区分間繰入金収益	547,959	1,469,701	△921,742
		特別収益計 (8)	547,959	1,469,701	△921,742
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,593,960	1,318,200	275,760
		拠点区分間繰入金費用	1,593,960	1,318,200	275,760
特別費用計 (9)		1,593,960	1,318,200	275,760	

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1,046,001	151,501	△1,197,502
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△760,900	△2,922,900	2,162,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△2,634,624	288,276	△2,922,900
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△3,395,524	△2,634,624	△760,900
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△3,395,524	△2,634,624	△760,900

生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,090,383	19,137,920	23,598,383	21,972,920	1,625,463
事業未収金	19,801,650	18,870,876	118,000	54,240	63,760
前払費用	90,060	89,080	1,361,306	1,154,804	206,502
拠点区分間貸付金	198,673	177,964	18,611,077	17,928,876	682,201
固定資産	112,476	200,376	3,508,000	2,835,000	673,000
その他の固定資産	112,476	200,376	23,598,383	21,972,920	1,625,463
器具及び備品	112,476	200,376	純 資 産 の 部		
			△3,395,524	△2,634,624	△760,900
			△3,395,524	△2,634,624	△760,900
			△760,900	△2,922,900	2,162,000
			△3,395,524	△2,634,624	△760,900
資産の部合計	20,202,859	19,338,296	20,202,859	19,338,296	864,563

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活困窮者自立支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
生活困窮者自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「生活困窮者自立相談支援事業」「子ども健全育成支援事業」「家計改善支援事業」

「居場所づくり支援事業」「住宅確保要配慮者居住サポート事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	439,500	327,024	112,476
合 計	439,500	327,024	112,476

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	19,801,650	0	19,801,650
前払費用	90,060	0	90,060
合 計	19,891,710	0	19,891,710

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	27,446,000	27,412,000	34,000
		市区町村受託金収入（公費）	27,446,000	27,412,000	34,000
		重層的支援体制整備事業受託金収入	27,446,000	27,412,000	34,000
		事業活動収入計 (1)	27,446,000	27,412,000	34,000
	支出	人件費支出	22,907,000	22,786,510	120,490
		職員給料支出	15,690,000	15,753,794	△63,794
		職員賞与支出	4,239,000	4,184,912	54,088
		法定福利費支出	2,978,000	2,847,804	130,196
		事業費支出	779,000	1,008,188	△229,188
		諸謝金支出	365,000	470,970	△105,970
		旅費交通費支出	0	70,800	△70,800
		車輛費支出	205,000	63,634	141,366
		通信運搬費支出	209,000	402,784	△193,784
		事務費支出	3,564,000	3,034,942	529,058
		福利厚生費支出	88,000	50,827	37,173
		旅費交通費支出	105,000	23,960	81,040
		研修研究費支出	159,000	15,000	144,000
		事務消耗品費支出	200,000	235,155	△35,155
		手数料支出	10,000	12,953	△2,953
		保険料支出	31,000	3,360	27,640
		賃借料支出	420,000	181,687	238,313
		租税公課支出	2,551,000	2,512,000	39,000
		事業活動支出計 (2)	27,250,000	26,829,640	420,360
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		196,000	582,360
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	387,000	0	387,000
		拠点区分間繰入金収入	387,000	0	387,000
		その他の活動収入計 (7)	387,000	0	387,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	583,000	582,360	640
		拠点区分間繰入金支出	583,000	582,360	640
		その他の活動支出計 (8)	583,000	582,360	640
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△196,000	△582,360	386,360
予備費支出 (10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収	受託金収益	27,412,000	19,578,900	7,833,100
	益	市区町村受託金収益（公費）	27,412,000	19,578,900	7,833,100
		重層的支援体制整備事業受託金収益	27,412,000	19,578,900	7,833,100
		サービス活動収益計 (1)	27,412,000	19,578,900	7,833,100
		費	人件費	23,175,510	16,962,041
	職員給料		15,753,794	9,822,979	5,930,815
	職員賞与		2,615,912	3,471,219	△855,307
	賞与引当金繰入		1,958,000	1,569,000	389,000
	法定福利費		2,847,804	2,098,843	748,961
	事業費		1,008,188	790,908	217,280
	諸謝金		470,970	455,000	15,970
	旅費交通費		70,800	124,030	△53,230
	車輛費		63,634	211,878	△148,244
	通信運搬費		402,784	0	402,784
	事務費		3,034,942	2,359,591	675,351
	福利厚生費		50,827	46,274	4,553
	旅費交通費		23,960	101,600	△77,640
	研修研究費		15,000	0	15,000
	事務消耗品費		235,155	198,442	36,713
	修繕費		0	35,970	△35,970
	手数料		12,953	8,789	4,164
	保険料		3,360	23,840	△20,480
	賃借料		181,687	131,876	49,811
	租税公課		2,512,000	1,812,800	699,200
			サービス活動費用計 (2)	27,218,640	20,112,540
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	193,360	△533,640	727,000
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			193,360	△533,640	727,000
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	582,360	1,035,360	△453,000
		拠点区分間繰入金費用	582,360	1,035,360	△453,000
		特別費用計 (9)	582,360	1,035,360	△453,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△582,360	△1,035,360	453,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△389,000	△1,569,000	1,180,000
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額 (12)		△1,569,000	0	△1,569,000
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△1,958,000	△1,569,000	△389,000
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日 （至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
の 部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△1,958,000	△1,569,000	△389,000

重層的支援体制整備事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産		の 部		負 債		の 部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,853,000	4,800,000	2,053,000	流動負債	8,811,000	6,369,000	2,442,000
事業未収金	6,853,000	4,800,000	2,053,000	事業未払金	100,640	129,112	△28,472
				未払費用	353,901	236,448	117,453
				拠点区分間借入金	6,398,459	4,434,440	1,964,019
				賞与引当金	1,958,000	1,569,000	389,000
				負債の部合計	8,811,000	6,369,000	2,442,000
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,958,000	△1,569,000	△389,000
				次期繰越活動増減差額	△1,958,000	△1,569,000	△389,000
				(うち当期活動増減差額)	△389,000	△1,569,000	1,180,000
				純資産の部合計	△1,958,000	△1,569,000	△389,000
資産の部合計	6,853,000	4,800,000	2,053,000	負債及び純資産の部合計	6,853,000	4,800,000	2,053,000

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 重層の支援体制整備事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	6,853,000	0	6,853,000
合 計	6,853,000	0	6,853,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	経常経費補助金収益	0	20,000	△20,000
	市区町村補助金収益(公費)	0	20,000	△20,000
	その他市補助金収益	0	20,000	△20,000
	受託金収益	0	85,116,000	△85,116,000
	市区町村受託金収益(公費)	0	85,116,000	△85,116,000
	総合相談支援事業受託金収益	0	85,116,000	△85,116,000
	障がい福祉サービス等事業収益	0	2,834,160	△2,834,160
	自立支援給付費収益	0	2,509,220	△2,509,220
	計画相談支援給付費収益	0	2,509,220	△2,509,220
	その他の事業収益	0	324,940	△324,940
	受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	324,940	△324,940
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	0	87,970,160	△87,970,160
	費			
	人件費	0	77,939,758	△77,939,758
	職員給料	0	38,402,802	△38,402,802
	職員賞与	0	12,131,391	△12,131,391
	賞与引当金繰入	0	4,043,000	△4,043,000
	非常勤職員給与	0	2,008,300	△2,008,300
	派遣職員費	0	13,081,053	△13,081,053
	法定福利費	0	8,273,212	△8,273,212
	事業費	0	2,455,438	△2,455,438
	諸謝金	0	267,000	△267,000
	車両費	0	422,296	△422,296
	通信運搬費	0	1,742,162	△1,742,162
	広報費	0	23,980	△23,980
	事務費	0	9,889,868	△9,889,868
	福利厚生費	0	168,046	△168,046
	旅費交通費	0	92,612	△92,612
	研修研究費	0	106,000	△106,000
	事務消耗品費	0	852,660	△852,660
	修繕費	0	168,608	△168,608
	手数料	0	28,361	△28,361
	保険料	0	90,880	△90,880
	賃借料	0	565,938	△565,938
	租税公課	0	7,780,258	△7,780,258
	保守料	0	31,505	△31,505
	諸会費	0	5,000	△5,000
	減価償却費	0	351,194	△351,194
	減価償却費	0	351,194	△351,194
	サービス活動費用計(2)	0	90,636,258	△90,636,258
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△2,666,098	2,666,098
サービス活動外増減の部	収			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△2,666,098	2,666,098
特別増減	収			
	拠点区分間繰入金収益	0	1,417,884	△1,417,884
	拠点区分間繰入金収益	0	1,417,884	△1,417,884
	特別収益計(8)	0	1,417,884	△1,417,884
減	費			
拠点区分間繰入金費用		0	3,145,980	△3,145,980

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
の 部	用	拠点区分間繰入金費用	0	3,145,980	△3,145,980
		特別費用計 (9)	0	3,145,980	△3,145,980
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	△1,728,096	1,728,096
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	0	△4,394,194	4,394,194
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額 (12)	0	1,192,268	△1,192,268
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	0	△3,201,926	3,201,926
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		基金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	0	△3,201,926	3,201,926

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,728,885	流動負債	6,771,885
事業未収金	504,660	事業未払金	1,538,762
前払費用	171,600	未払費用	743,291
拠点区分貸付金	2,052,625	拠点区分間借入金	446,832
固定資産	841,074	賞与引当金	4,043,000
その他の固定資産	841,074	負債の部合計	6,771,885
器具及び備品	776,907	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	64,167	次期繰越活動増減差額	△3,201,926
		次期繰越活動増減差額	△3,201,926
		(うち当期活動増減差額)	△4,394,194
		純資産の部合計	△3,201,926
資産の部合計	3,569,959	負債及び純資産の部合計	3,569,959

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	14,276,000	14,309,386	△33,386
	都道府県社協受託金収入（一般）	14,276,000	14,309,386	△33,386
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	14,276,000	14,309,386	△33,386
	事業収入	3,982,000	4,046,500	△64,500
	利用料収入	3,982,000	4,046,500	△64,500
	事業活動収入計(1)	18,258,000	18,355,886	△97,886
	支出			
	人件費支出	18,478,000	13,108,796	5,369,204
	職員給料支出	7,797,000	2,430,382	5,366,618
	職員賞与支出	1,222,000	1,213,920	8,080
	非常勤職員給与支出	8,287,000	8,310,253	△23,253
	法定福利費支出	1,172,000	1,154,241	17,759
	事業費支出	465,000	362,073	102,927
	諸謝金支出	40,000	0	40,000
	印刷製本費支出	93,000	105,600	△12,600
	車輛費支出	88,000	8,725	79,275
	通信運搬費支出	244,000	247,748	△3,748
	事務費支出	1,682,000	1,842,606	△160,606
	福利厚生費支出	621,000	312,501	308,499
	旅費交通費支出	128,000	23,589	104,411
	研修研究費支出	30,000	22,440	7,560
	事務消耗品費支出	190,000	846,937	△656,937
	手数料支出	19,000	7,219	11,781
	保険料支出	35,000	32,884	2,116
	賃借料支出	634,000	597,036	36,964
	保守料支出	25,000	0	25,000
	事業活動支出計(2)	20,625,000	15,313,475	5,311,525
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,367,000	3,042,411	△5,409,411
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	39,000	39,000	0
	固定資産等償却積立資産支出	39,000	39,000	0
	拠点区分間繰入金支出	283,000	282,120	880
	拠点区分間繰入金支出	283,000	282,120	880
	その他の活動支出計(8)	322,000	321,120	880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△322,000	△321,120	△880
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,689,000	2,721,291	△5,410,291

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
前期末支払資金残高 (12)	3,000,000	5,446,192	△2,446,192
当期末支払資金残高 (11) + (12)	311,000	8,167,483	△7,856,483

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	14,309,386	14,339,488	△30,102
		都道府県社協受託金収益（一般）	14,309,386	14,339,488	△30,102
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	14,309,386	14,339,488	△30,102
		事業収益	4,046,500	3,615,000	431,500
		利用料収益	4,046,500	3,615,000	431,500
		サービス活動収益計 (1)	18,355,886	17,954,488	401,398
	費用	人件費	12,201,796	14,481,608	△2,279,812
		職員給料	2,430,382	4,030,024	△1,599,642
		職員賞与	84,920	1,304,749	△1,219,829
		賞与引当金繰入	222,000	1,129,000	△907,000
		非常勤職員給与	8,310,253	6,784,461	1,525,792
		法定福利費	1,154,241	1,233,374	△79,133
		事業費	362,073	406,733	△44,660
		印刷製本費	105,600	102,520	3,080
		車両費	8,725	82,650	△73,925
		通信運搬費	247,748	221,562	26,186
		雑費	0	1	△1
		事務費	1,842,606	1,208,439	634,167
		福利厚生費	312,501	342,555	△30,054
		旅費交通費	23,589	94,260	△70,671
		研修研究費	22,440	3,000	19,440
		事務消耗品費	846,937	81,213	765,724
		手数料	7,219	1,330	5,889
		保険料	32,884	32,528	356
		賃借料	597,036	630,796	△33,760
		保守料	0	22,757	△22,757
		減価償却費	123,817	123,817	0
		減価償却費	123,817	123,817	0
		サービス活動費用計 (2)	14,530,292	16,220,597	△1,690,305
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		3,825,594	1,733,891
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	211,691	0	211,691
		雑収益	211,691	0	211,691
		サービス活動外収益計 (4)	211,691	0	211,691
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		211,691	0	211,691	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		4,037,285	1,733,891	2,303,394	
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	282,120	356,760	△74,640
		拠点区分間繰入金費用	282,120	356,760	△74,640
		特別費用計 (9)	282,120	356,760	△74,640
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△282,120	△356,760	74,640	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		3,755,165	1,377,131	2,378,034	
繰越活動	前期繰越活動増減差額 (12)		4,412,899	3,074,768	1,338,131
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		8,168,064	4,451,899	3,716,165
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	39,000	39,000	0
	固定資産等償却積立金積立額	39,000	39,000	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	8,129,064	4,412,899	3,716,165

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産		の 部		負 債		の 部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,837,031	5,996,236	2,840,795	流動負債	891,548	1,679,044	△787,496
前払費用	5,304		5,304	事業未払金	120,101	18,416	101,685
拠点区分間貸付金	8,831,727	5,996,236	2,835,491	未払費用	549,447	531,628	17,819
固定資産	503,367	588,184	△84,817	賞与引当金	222,000	1,129,000	△907,000
その他の固定資産	503,367	588,184	△84,817	固定負債	83,582	295,273	△211,691
器具及び備品	267,163	390,980	△123,817	長期預り金	83,582	295,273	△211,691
固定資産等償却積立資産	236,204	197,204	39,000	負債の部合計	975,130	1,974,317	△999,187
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	236,204	197,204	39,000
				固定資産等償却積立金	236,204	197,204	39,000
				次期繰越活動増減差額	8,129,064	4,412,899	3,716,165
				次期繰越活動増減差額	8,129,064	4,412,899	3,716,165
				(うち当期活動増減差額)	3,755,165	1,377,131	2,378,034
				純資産の部合計	8,365,268	4,610,103	3,755,165
資産の部合計	9,340,398	6,584,420	2,755,978	負債及び純資産の部合計	9,340,398	6,584,420	2,755,978

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	870,350	603,187	267,163
合 計	870,350	603,187	267,163

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
前払費用	5,304	0	5,304
合 計	5,304	0	5,304

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	受託金収入	35,855,000	35,855,000	0
	市区町村受託金収入(公費)	35,855,000	35,855,000	0
	権利擁護事業受託金収入	30,172,000	30,172,000	0
	市民後見推進事業受託金収入	5,683,000	5,683,000	0
	事業収入	10,300,000	12,099,560	△1,799,560
	参加費収入	100,000	30,000	70,000
	利用料収入	10,200,000	12,069,560	△1,869,560
	事業活動収入計(1)	46,155,000	47,954,560	△1,799,560
	人件費支出	37,270,000	27,699,376	9,570,624
	職員給料支出	20,512,000	12,143,054	8,368,946
	職員賞与支出	4,033,000	3,734,646	298,354
	非常勤職員給与支出	7,370,000	6,616,964	753,036
	派遣職員費支出	1,882,000	1,881,839	161
	法定福利費支出	3,473,000	3,322,873	150,127
	事業費支出	1,718,000	1,430,455	287,545
	諸謝金支出	1,156,000	1,051,000	105,000
	車両費支出	142,000	224,328	△82,328
	通信運搬費支出	300,000	151,926	148,074
	広報費支出	120,000	3,201	116,799
	事務費支出	7,901,000	8,162,668	△261,668
	福利厚生費支出	97,000	70,543	26,457
	旅費交通費支出	77,000	159,750	△82,750
	研修研究費支出	40,000	15,500	24,500
	事務消耗品費支出	185,000	627,999	△442,999
	会議費支出	3,000	0	3,000
	業務委託費支出	1,782,000	1,658,250	123,750
	手数料支出	116,000	153,629	△37,629
	保険料支出	282,000	201,372	80,628
	賃借料支出	627,000	724,636	△97,636
	土地・建物賃借料支出	0	33,000	△33,000
	租税公課支出	4,612,000	4,364,504	247,496
	保守料支出	60,000	122,925	△62,925
	渉外費支出	0	10,560	△10,560
	諸会費支出	20,000	20,000	0
	事業活動支出計(2)	46,889,000	37,292,499	9,596,501
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△734,000	10,662,061	△11,396,061
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動に	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	113,000	84,857	28,143
	固定資産等償却積立資産支出	113,000	84,857	28,143
	事業区分間繰入金支出	2,855,000	1,813,839	1,041,161
その他の活動に	事業区分間繰入金支出	2,855,000	1,813,839	1,041,161

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計 (8)	2,968,000	1,898,696	1,069,304
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△2,968,000	△1,898,696	△1,069,304
予備費支出 (10)		0 0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△3,702,000	8,763,365	△12,465,365
前期末支払資金残高 (12)		21,500,000	27,267,682	△5,767,682
当期末支払資金残高 (11) + (12)		17,798,000	36,031,047	△18,233,047

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	35,855,000	34,397,000	1,458,000	
		市区町村受託金収益（公費）	35,855,000	34,397,000	1,458,000	
		権利擁護事業受託金収益	30,172,000	29,152,000	1,020,000	
		市民後見推進事業受託金収益	5,683,000	5,245,000	438,000	
		事業収益	12,099,560	12,656,943	△557,383	
		参加費収益	30,000	25,000	5,000	
		利用料収益	12,069,560	12,631,943	△562,383	
	益	サービス活動収益計 (1)	47,954,560	47,053,943	900,617	
		費	人件費	28,049,376	32,623,125	△4,573,749
	職員給料		12,143,054	12,381,456	△238,402	
	職員賞与		802,646	5,375,186	△4,572,540	
	賞与引当金繰入		3,282,000	2,932,000	350,000	
	非常勤職員給与		6,616,964	5,894,419	722,545	
	派遣職員費		1,881,839	2,169,974	△288,135	
	法定福利費		3,322,873	3,870,090	△547,217	
	事業費		1,430,455	1,303,557	126,898	
	諸謝金		1,051,000	935,000	116,000	
	車両費		224,328	137,374	86,954	
	通信運搬費		151,926	231,183	△79,257	
	広報費		3,201	0	3,201	
	事務費		8,162,668	6,524,923	1,637,745	
	福利厚生費		70,543	66,082	4,461	
	旅費交通費		159,750	37,670	122,080	
	研修研究費		15,500	2,000	13,500	
	事務消耗品費		627,999	298,199	329,800	
	業務委託費		1,658,250	1,608,750	49,500	
	手数料		153,629	127,712	25,917	
	保険料		201,372	219,940	△18,568	
	賃借料		724,636	331,670	392,966	
	土地・建物賃借料		33,000	40,096	△7,096	
	租税公課		4,364,504	3,658,471	706,033	
	保守料		122,925	114,333	8,592	
	渉外費		10,560	0	10,560	
	諸会費		20,000	20,000	0	
	減価償却費		84,857	84,857	0	
	減価償却費		84,857	84,857	0	
	用		サービス活動費用計 (2)	37,727,356	40,536,462	△2,809,106
			サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	10,227,204	6,517,481	3,709,723
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	264	△264	
		雑収益	0	264	△264	
		サービス活動外収益計 (4)	0	264	△264	
		費				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	264	△264		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			10,227,204	6,517,745	3,709,459	
特別増減の部	収益					
		特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,813,839	3,035,101	△1,221,262	
		事業区分間繰入金費用	1,813,839	3,035,101	△1,221,262	
		特別費用計 (9)	1,813,839	3,035,101	△1,221,262	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△1,813,839	△3,035,101	1,221,262	

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		8,413,365	3,482,644	4,930,721
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	24,921,035	21,523,248	3,397,787
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	33,334,400	25,005,892	8,328,508
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	84,857	84,857	0
	固定資産等償却積立金積立額	84,857	84,857	0
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		33,249,543	24,921,035	8,328,508

権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資 産		部			負 債		部		
	当年度末	前年度末	増	減		当年度末	前年度末	増	減
流動資産	36,913,730	28,525,511	8,388,219		流動負債	4,164,683	4,189,829	△25,146	
立替金	13,200			13,200	事業未払金	142,429	175,478	△33,049	
前払費用		33,000	△33,000		未払費用	740,254	1,082,351	△342,097	
事業区分間貸付金	36,900,530	28,492,511	8,408,019		賞与引当金	3,282,000	2,932,000	350,000	
固定資産	783,164	783,164			負債の部合計	4,164,683	4,189,829	△25,146	
その他の固定資産	783,164	783,164			純 資 産 の 部				
器具及び備品	500,496	585,353	△84,857		その他の積立金	282,668	197,811	84,857	
固定資産等償却積立資産	282,668	197,811	84,857		固定資産等償却積立金	282,668	197,811	84,857	
					次期繰越活動増減差額	33,249,543	24,921,035	8,328,508	
					次期繰越活動増減差額	33,249,543	24,921,035	8,328,508	
					(うち当期活動増減差額)	8,413,365	3,482,644	4,930,721	
					純資産の部合計	33,532,211	25,118,846	8,413,365	
資産の部合計	37,696,894	29,308,675	8,388,219		負債及び純資産の部合計	37,696,894	29,308,675	8,388,219	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）

「権利擁護支援センター運営事業」「市民後見推進事業」「法人後見事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	783,164	282,668	500,496
合 計	783,164	282,668	500,496

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
立替金	13,200	0	13,200
合 計	13,200	0	13,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入			
	受託金収入	10,178,000	10,177,750	250
	市区町村受託金収入 (公費)	10,178,000	10,177,750	250
	すこやかセンター事業受託金収入	10,178,000	10,177,750	250
	事業活動収入計 (1)	10,178,000	10,177,750	250
	支 出			
	人件費支出	8,656,000	8,671,280	△15,280
	職員給料支出	5,611,000	5,118,425	492,575
	職員賞与支出	1,675,000	2,193,916	△518,916
	法定福利費支出	1,370,000	1,358,939	11,061
	事務費支出	989,000	973,670	15,330
	福利厚生費支出	37,000	19,867	17,133
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000
	事務消耗品費支出	97,000	8,553	88,447
施設整備等による収支	手数料支出	1,000	0	1,000
	租税公課支出	809,000	945,250	△136,250
	保守料支出	15,000	0	15,000
	事業活動支出計 (2)	9,645,000	9,644,950	50
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	533,000	532,800	200
	収 入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
	収 入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	533,000	532,800	200
	事業区分間繰入金支出	533,000	532,800	200
	その他の活動支出計 (8)	533,000	532,800	200
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△533,000	△532,800	△200
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	10,177,750	9,924,970	252,780
	益	市区町村受託金収益（公費）	10,177,750	9,924,970	252,780
		すこやかセンター事業受託金収益	10,177,750	9,924,970	252,780
		サービス活動収益計 (1)	10,177,750	9,924,970	252,780
	費	人件費	8,789,280	9,398,593	△609,313
		職員給料	5,118,425	5,237,274	△118,849
		職員賞与	1,268,916	2,025,552	△756,636
		賞与引当金繰入	1,043,000	925,000	118,000
		法定福利費	1,358,939	1,210,767	148,172
		事務費	973,670	965,977	7,693
		福利厚生費	19,867	20,467	△600
		旅費交通費	0	23,240	△23,240
		事務消耗品費	8,553	0	8,553
		租税公課	945,250	922,270	22,980
	サービス活動費用計 (2)		9,762,950	10,364,570	△601,620
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		414,800	△439,600	854,400
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		414,800	△439,600	854,400	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	532,800	485,400	47,400
		事業区分間繰入金費用	532,800	485,400	47,400
		特別費用計 (9)	532,800	485,400	47,400
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△532,800	△485,400	△47,400	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△118,000	△925,000	807,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△925,000	0	△925,000
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△1,043,000	△925,000	△118,000
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		△1,043,000	△925,000	△118,000

2026年 3月31日現在

(単位: 円)

–121–

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) すこやかセンター事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	848,100	0	848,100
合 計	848,100	0	848,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	54,358,000	60,394,290	△6,036,290
	その他の事業収入	54,358,000	60,394,290	△6,036,290
	受託事業収入(公費)	54,358,000	60,394,290	△6,036,290
	受取利息配当金収入	0	38,423	△38,423
	受取利息配当金収入	0	38,423	△38,423
	事業活動収入計(1)	54,358,000	60,432,713	△6,074,713
	支出			
	人件費支出	61,961,000	60,550,843	1,410,157
	職員給料支出	24,171,000	23,299,588	871,412
	職員賞与支出	7,363,000	7,099,865	263,135
	非常勤職員給与支出	24,497,000	23,762,739	734,261
	法定福利費支出	5,930,000	6,388,651	△458,651
	事業費支出	1,335,000	1,468,536	△133,536
	車両費支出	631,000	704,380	△73,380
	通信運搬費支出	704,000	764,156	△60,156
	事務費支出	4,832,000	2,415,410	2,416,590
	福利厚生費支出	447,000	296,851	150,149
	研修研究費支出	137,000	19,000	118,000
	事務消耗品費支出	64,000	79,976	△15,976
	水道光熱費支出	100,000	0	100,000
	修繕費支出	50,000	29,600	20,400
	手数料支出	8,000	1,489	6,511
	保険料支出	130,000	133,960	△3,960
	賃借料支出	300,000	296,010	3,990
	租税公課支出	3,496,000	1,558,524	1,937,476
	保守料支出	50,000	0	50,000
	雑支出	50,000	0	50,000
	事業活動支出計(2)	68,128,000	64,434,789	3,693,211
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,770,000	△4,002,076	△9,767,924
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	15,391,000	3,782,812	11,608,188
	介護保険等事業積立資産取崩収入	15,391,000	3,782,812	11,608,188
	その他の活動収入計(7)	15,391,000	3,782,812	11,608,188
	支出			
	積立資産支出	87,000	86,890	110
	固定資産等償却積立資産支出	87,000	86,890	110
	事業区分間繰入金支出	1,534,000	1,533,840	160
	事業区分間繰入金支出	1,534,000	1,533,840	160
	その他の活動支出計(8)	1,621,000	1,620,730	270
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,770,000	2,162,082	11,607,918
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△1,839,994	1,839,994

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
前期末支払資金残高 (12)	0	1,839,994	△1,839,994
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	介護保険事業収益	60,394,290	50,493,411	9,900,879
	その他の事業収益	60,394,290	50,493,411	9,900,879
	受託事業収益（公費）	60,394,290	50,493,411	9,900,879
	サービス活動収益計 (1)	60,394,290	50,493,411	9,900,879
	費 用			
	人件費	60,429,843	62,518,883	△2,089,040
	職員給料	23,299,588	24,667,984	△1,368,396
	職員賞与	3,827,865	7,209,977	△3,382,112
	賞与引当金繰入	3,151,000	3,272,000	△121,000
	非常勤職員給与	23,762,739	21,362,547	2,400,192
	法定福利費	6,388,651	6,006,375	382,276
	事業費	1,468,536	1,466,971	1,565
	車両費	704,380	758,906	△54,526
	通信運搬費	764,156	708,065	56,091
	事務費	2,415,410	3,532,845	△1,117,435
	福利厚生費	296,851	390,934	△94,083
	旅費交通費	0	23,240	△23,240
	研修研究費	19,000	0	19,000
	事務消耗品費	79,976	87,256	△7,280
	水道光熱費	0	95,103	△95,103
	修繕費	29,600	66,900	△37,300
	手数料	1,489	0	1,489
	保険料	133,960	138,540	△4,580
	賃借料	296,010	512,950	△216,940
	土地・建物賃借料	0	414,000	△414,000
	租税公課	1,558,524	1,803,922	△245,398
	減価償却費	46,446	86,790	△40,344
	減価償却費	46,446	86,790	△40,344
	サービス活動費用計 (2)	64,360,235	67,605,489	△3,245,254
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△3,965,945	△17,112,078	13,146,133
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	38,423	16,827	21,596
	受取利息配当金収益	38,423	16,827	21,596
	サービス活動外収益計 (4)	38,423	16,827	21,596
	費 用			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	38,423	16,827	21,596
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△3,927,522	△17,095,251	13,167,729
特 別 増 減 の 部	収 益			
	固定資産売却益	0	40,458	△40,458
	車両運搬具売却益	0	40,458	△40,458
	特別収益計 (8)	0	40,458	△40,458
	費 用			
	固定資産売却損・処分損	11	3	8
	車両運搬具売却損・処分損	2	2	0
	器具及び備品売却損・処分損	9	0	9
	その他の固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	事業区分間繰入金費用	1,533,840	1,485,000	48,840
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金費用	1,533,840	1,485,000	48,840
	特別費用計 (9)	1,533,851	1,485,003	48,848
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1,533,851	△1,444,545	△89,306
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△5,461,373	△18,539,796	13,078,423
繰 越 活 動	前期繰越活動増減差額 (12)	△1,385,531	17,241,055	△18,626,586
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△6,846,904	△1,298,741	△5,548,163
	基本金取崩額 (14)	0	0	0

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	3,782,812	0	3,782,812
	介護保険等事業積立金取崩額	3,782,812	0	3,782,812
	その他の積立金積立額 (17)	86,890	86,790	100
	固定資産等償却積立金積立額	86,890	86,790	100
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△3,150,982	△1,385,531	△1,765,451

要介護認定調査事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資 産		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,112,202	4,604,380	12,263,202	6,036,386	6,226,816
現金預金	3,782,812				
事業未収金	5,297,050	4,604,380	20,020	36,720	△16,700
前払費用	32,340		2,207,220	2,206,752	468
固定資産	43,441,914	47,184,293	6,884,962	520,914	6,364,048
その他の固定資産	43,441,914	47,184,293	3,151,000	3,272,000	△121,000
車輦運搬具	13	15	12,263,202	6,036,386	6,226,816
器具及び備品	5	46,460			
介護保険等事業積立資産	28,217,188	32,000,000	43,441,896	47,137,818	△3,695,922
固定資産等償却積立資産	15,224,708	15,137,818	28,217,188	32,000,000	△3,782,812
			15,224,708	15,137,818	86,890
			△3,150,982	△1,385,531	△1,765,451
			△3,150,982	△1,385,531	△1,765,451
			△5,461,373	△18,539,796	13,078,423
			40,290,914	45,752,287	△5,461,373
資産の部合計	52,554,116	51,788,673	52,554,116	51,788,673	765,443

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 要介護認定調査事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	8,682,241	8,682,228	13
器具及び備品	1,155,790	1,155,785	5
合 計	9,838,031	9,838,013	18

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,297,050	0	5,297,050
前払費用	32,340	0	32,340
合 計	5,329,390	0	5,329,390

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	20,000	△20,000
	市町村補助金収入(公費)	0	20,000	△20,000
	その他市補助金収入	0	20,000	△20,000
	受託金収入	85,745,000	85,745,000	0
	市区町村受託金収入(公費)	85,745,000	85,745,000	0
	総合相談支援事業受託金収入	85,745,000	85,745,000	0
	障がい福祉サービス等事業収入	2,553,000	2,652,480	△99,480
	自立支援給付費収入	2,226,000	2,570,880	△344,880
	計画相談支援給付費収入	2,226,000	2,570,880	△344,880
	その他の事業収入	327,000	81,600	245,400
	受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	327,000	81,600	245,400
	事業活動収入計(1)	88,298,000	88,417,480	△119,480
事業活動による支出	人件費支出	73,151,000	71,000,567	2,150,433
	職員給料支出	37,114,000	35,177,820	1,936,180
	職員賞与支出	12,263,000	11,909,407	353,593
	非常勤職員給与支出	4,647,000	4,642,265	4,735
	派遣職員費支出	10,746,000	11,029,260	△283,260
	法定福利費支出	8,381,000	8,241,815	139,185
	事業費支出	2,742,000	2,560,314	181,686
	諸謝金支出	268,000	266,500	1,500
	車両費支出	502,000	736,086	△234,086
	通信運搬費支出	1,662,000	1,426,091	235,909
	広報費支出	310,000	131,637	178,363
	事務費支出	9,555,000	10,898,976	△1,343,976
	福利厚生費支出	248,000	170,508	77,492
	旅費交通費支出	137,000	21,720	115,280
	研修研究費支出	111,000	57,300	53,700
	事務消耗品費支出	432,000	1,335,108	△903,108
	修繕費支出	0	504,900	△504,900
	手数料支出	57,000	21,822	35,178
	保険料支出	94,000	89,436	4,564
	賃借料支出	590,000	841,038	△251,038
	租税公課支出	7,841,000	7,815,518	25,482
	保守料支出	40,000	36,626	3,374
	諸会費支出	5,000	5,000	0
	事業活動支出計(2)	85,448,000	84,459,857	988,143
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,850,000	3,957,623	△1,107,623
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	1,712,000	1,711,600	400
	器具及び備品取得支出	1,712,000	1,711,600	400
	施設整備等支出計(5)	1,712,000	1,711,600	400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,712,000	△1,711,600	△400
その他の活動	事業区分間繰入金収入	1,588,000	212,537	1,375,463
	事業区分間繰入金収入	1,588,000	212,537	1,375,463
	その他の活動収入計(7)	1,588,000	212,537	1,375,463
	事業区分間繰入金支出	2,726,000	2,458,560	267,440
	事業区分間繰入金支出	2,726,000	2,458,560	267,440

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計 (8)	2,726,000	2,458,560	267,440
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△1,138,000	△2,246,023	1,108,023
	予備費支出 (10)	0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	經常経費補助金収益	20,000	0	20,000
		市区町村補助金収益（公費）	20,000	0	20,000
		その他市補助金収益	20,000	0	20,000
		受託金収益	85,745,000	0	85,745,000
		市区町村受託金収益（公費）	85,745,000	0	85,745,000
		総合相談支援事業受託金収益	85,745,000	0	85,745,000
		障がい福祉サービス等事業収益	2,652,480	0	2,652,480
		自立支援給付費収益	2,570,880	0	2,570,880
		計画相談支援給付費収益	2,570,880	0	2,570,880
		その他の事業収益	81,600	0	81,600
		受託事業収益(障がい支援区分)（公費）	81,600	0	81,600
		サービス活動収益計(1)	88,417,480	0	88,417,480
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	72,781,567	0	72,781,567
		職員給料	35,177,820	0	35,177,820
		職員賞与	8,153,407	0	8,153,407
		賞与引当金繰入	5,537,000	0	5,537,000
		非常勤職員給与	4,642,265	0	4,642,265
		派遣職員費	11,029,260	0	11,029,260
		法定福利費	8,241,815	0	8,241,815
		事業費	2,560,314	0	2,560,314
		諸謝金	266,500	0	266,500
		車両費	736,086	0	736,086
		通信運搬費	1,426,091	0	1,426,091
		広報費	131,637	0	131,637
		事務費	10,898,976	0	10,898,976
		福利厚生費	170,508	0	170,508
		旅費交通費	21,720	0	21,720
		研修研究費	57,300	0	57,300
		事務消耗品費	1,335,108	0	1,335,108
		修繕費	504,900	0	504,900
		手数料	21,822	0	21,822
		保険料	89,436	0	89,436
		賃借料	841,038	0	841,038
		租税公課	7,815,518	0	7,815,518
		保守料	36,626	0	36,626
		諸会費	5,000	0	5,000
		減価償却費	389,004	0	389,004
		減価償却費	389,004	0	389,004
		サービス活動費用計(2)	86,629,861	0	86,629,861
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,787,619	0	1,787,619
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
經常増減差額(7)=(3)+(6)			1,787,619	0	1,787,619
特 別 増 益	収 益	事業区分間繰入金収益	212,537	0	212,537
		事業区分間繰入金収益	212,537	0	212,537
		その他の特別収益	287,000	0	287,000
		賞与引当金戻入益	287,000	0	287,000

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2025年 4月 1日（至）2026年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部	特別収益計 (8)	499,537	0	499,537
	費用 事業区分間繰入金費用	2,458,560	0	2,458,560
	事業区分間繰入金費用	2,458,560	0	2,458,560
	特別費用計 (9)	2,458,560	0	2,458,560
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1,959,023	0	△1,959,023
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△171,404	0	△171,404
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	△3,201,926	0	△3,201,926
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△3,373,330	0	△3,373,330
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△3,373,330	0	△3,373,330

障がい者基幹相談支援センター-運営事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
資 産	増 減	負 債	増 減
	当年度末	当年度末	前年度末
流動資産	4,688,409	流動負債	10,225,409
事業未収金	518,140	事業未払金	3,523,520
前払費用	171,600	未払費用	718,057
事業区分間貸付金	1,946,044	拠点区分間借入金	446,832
拠点区分間貸付金	2,052,625	賞与引当金	5,537,000
固定資産	2,163,670	負債の部合計	10,225,409
その他の固定資産	2,163,670	純 資 産 の 部	
器具及び備品	2,163,670	次期繰越活動増減差額	△3,373,330
		次期繰越活動増減差額	△3,373,330
		（うち当期活動増減差額）	△171,404
		純資産の部合計	△3,373,330
資産の部合計	6,852,079	負債及び純資産の部合計	6,852,079

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分（公益事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	3,082,588	918,918	2,163,670
合 計	3,082,588	918,918	2,163,670

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	518,140	0	518,140
前払費用	171,600	0	171,600
合 計	689,740	0	689,740

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	事業収入	2,402,000	2,401,500	500
		賃貸料収入	2,402,000	2,401,500	500
		受取利息配当金収入	11,000	24,528	△13,528
		受取利息配当金収入	11,000	24,528	△13,528
		事業活動収入計 (1)	2,413,000	2,426,028	△13,028
	支出	事務費支出	702,000	575,530	126,470
		修繕費支出	100,000	0	100,000
		手数料支出	5,000	1,980	3,020
		保険料支出	16,000	15,350	650
		土地・建物賃借料支出	132,000	132,000	0
		租税公課支出	449,000	426,200	22,800
		事業活動支出計 (2)	702,000	575,530	126,470
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		1,711,000	1,850,498	△139,498	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	362,000	348,664	13,336
		固定資産等償却積立資産支出	362,000	348,664	13,336
		事業区分間繰入金支出	1,349,000	1,501,834	△152,834
		事業区分間繰入金支出	1,349,000	1,501,834	△152,834
		その他の活動支出計 (8)	1,711,000	1,850,498	△139,498
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△1,711,000	△1,850,498	139,498	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

不動産貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0
	費用	事務費	575,530	576,520	△990
		手数料	1,980	2,970	△990
		保険料	15,350	15,350	0
		土地・建物賃借料	132,000	132,000	0
		租税公課	426,200	426,200	0
		減価償却費	348,664	348,664	0
		減価償却費	348,664	348,664	0
		サービス活動費用計(2)	924,194	925,184	△990
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,477,306	1,476,316	990
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,528	1,204	23,324
		受取利息配当金収益	24,528	1,204	23,324
		サービス活動外収益計(4)	24,528	1,204	23,324
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,528	1,204	23,324
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,501,834	1,477,520	24,314
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,501,834	1,464,354	37,480
		事業区分間繰入金費用	1,501,834	1,464,354	37,480
		特別費用計(9)	1,501,834	1,464,354	37,480
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,501,834	△1,464,354	△37,480
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	13,166	△13,166
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,411,920	3,760,584	△348,664
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,411,920	3,773,750	△361,830
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	348,664	361,830	△13,166
		固定資産等償却積立金積立額	348,664	361,830	△13,166
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,063,256	3,411,920	△348,664

不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	892,987	1,007,227	△114,240
現金預金	892,987	1,007,227	△114,240
固定資産	13,126,152	13,126,152	
その他の固定資産	13,126,152	13,126,152	
建物	2,271,725	2,524,139	△252,414
建物付属設備	791,531	887,781	△96,250
固定資産等償却積立資産	10,062,896	9,714,232	348,664
流動負債	892,987	1,007,227	△114,240
前受金	200,000	200,000	
事業区分間借入金	692,987	807,227	△114,240
負債の部合計	892,987	1,007,227	△114,240
純 資 産 の 部			
その他の積立金	10,062,896	9,714,232	348,664
固定資産等償却積立金	10,062,896	9,714,232	348,664
次期繰越活動増減差額	3,063,256	3,411,920	△348,664
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	3,063,256	3,411,920	△348,664
純資産の部合計	13,126,152	13,126,152	
負債及び純資産の部合計	14,019,139	14,133,379	△114,240
資産の部合計	14,019,139	14,133,379	△114,240

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：期末・勤勉手当支給に備え、翌年度6月に支給見込額に基づいて金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 不動産貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	15,450,000	13,178,275	2,271,725
建物付属設備	1,947,735	1,156,204	791,531
合 計	17,397,735	14,334,479	3,063,256

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

2026年（令和8年）5月26日

社会福祉法人
福山市社会福祉協議会
会長 藤井 徹 太 様

監事 館 上 裕

監事 内 田 祐 輔

私たち監事は、2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日までの2025年度（令和7年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

2025年度（令和7年度）一般会計収支決算書

附属明細書

<法人全体>

・借入金明細書（別紙3(①)）	P 1
・寄附金収益明細書（別紙3(②)）	P 2
・補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	P 3
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	P 4
・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑤)）	P 5～P 6
・基本金明細書（別紙3(⑥)）	P 7

<拠点区分>

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）	P 8～P 19
・引当金明細書（別紙3(⑨)）	P 20～P 32
・各拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）	P 33～P 49
・各拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）	P 50～P 65
・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	P 66～P 75
・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	P 76
・サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑭)）	P 77

借入金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (①)
(単位:円)

区分	借入先	振込区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 (④=①+②-③) (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	種類	担保資産 地番または内容	償還価額
									当期支出額	利息補助金収入					
設備資金借入金		一般会計	0	0	0	(0)	0	0.000	0	0					0
流動資金借入金															
計			0	0	0	0	0		0	0					
広島県社会福祉協議会		福祉資金貸付事業	5,000,000	0	0	(5,000,000)	0	0.000	0	0		広島県緊急生活安定資金 貸付事業			0
福山市		福祉資金貸付事業	9,000,000	0	0	(9,000,000)	0	0.000	0	0		福山市生活福祉資金 貸付事業			0
計			14,000,000	0	0	(14,000,000)	0		0	0					
長期運営資金借入金															
短期運営資金借入金															
計															
合計			0	0	0	0	0		0	0					
合計			14,000,000	0	0	(14,000,000)	0		0	0					

寄附金収益明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業
その他	経常	1,226	19,544,592	0	4,354,296	6,416,422	8,053,590	720,284
法人の役員員		25	129,800	0	0	129,800	0	0
区分小計		1,251	19,674,392	0	4,354,296	6,546,222	8,053,590	720,284
	運営							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	施設							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	償還							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	固定							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計								
合 計		1,251	19,674,392	0	4,354,296	6,546,222	8,053,590	720,284

補助金事業等収益明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (③)
(単位: 円)

区分	交付団体及び交付の目的	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					生活困窮者自立支援事業	障がい児福祉施設支援センター
						法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業		
経常	共同募金 小地域で行うつながりづくり支援	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
経常	共同募金 身近な居場所開設継続支援事業	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0
経常	共同募金 ささえあいネットワーク地区社協活性化	198,522	0	198,522	0	0	0	198,522	0	0	0	0
資本	共同募金 災害時ネットワーク設置訓練	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	0
事業	共同募金 車両整備事業	400,000	0	400,000	0	0	0	400,000	0	0	0	0
	福山市 市社協運営費補助金	95,000,000	0	95,000,000	0	95,000,000	0	0	0	0	0	0
	福山市 日赤・共募事務費補助金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	0	0	0
	共同募金 一般配分金	4,172,893	0	4,172,893	0	0	0	4,172,893	0	0	0	0
	共同募金 歳末たすけあい配分金	160,060	0	160,060	0	0	0	160,060	0	0	0	0
	共同募金 一般配分金特別地域配分金	433,296	0	433,296	0	0	0	433,296	0	0	0	0
	広島県社協 ネットワーク活動保険事務費補助	74,880	0	74,880	0	0	0	0	74,880	0	0	0
	共同募金 こどもの居場所ネットワーク推進事業	500,000	0	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	0
	共同募金 朝食・夕食防止事業	250,000	0	250,000	0	0	0	0	250,000	0	0	0
	共同募金 移動だれでもわかる相談所開設事業	500,000	0	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	0
	福山市 ふれあい福祉まつり補助金	966,000	0	966,000	0	0	966,000	0	0	0	0	0
	福山市 物価高騰対策事業給付金	20,000	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
	広島県社協 地域共生社会推進プロジェクト事業補助	12,165,000	0	12,165,000	0	0	0	12,165,000	0	0	0	0
	居住支援ネットワーク 住宅確保ネットワーク事業補助	2,048,686	0	2,048,686	0	0	0	0	0	0	2,048,686	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		123,139,337	0	123,139,337	0	98,000,000	966,000	20,729,771	1,324,880	50,000	2,048,686	20,000
合 計		123,139,337	0	123,139,337	0	98,000,000	966,000	20,729,771	1,324,880	50,000	2,048,686	20,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (④)
(単位: 円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	運用収入	1,265,880	退職積立金
権利擁護支援センター運営事業	退職積立事業			事業費充当
公益事業	社会福祉事業	運用収入	547,959	退職積立金
法人後見事業	住宅確保要配慮者居住サポート事業			退職積立金
公益事業	社会福祉事業	運用収入	532,800	退職積立金
すこやかセンター事業	退職積立事業			退職積立金
公益事業	社会福祉事業	運用収入	1,533,840	退職積立金
要介護認定調査事業	退職積立事業			退職積立金
公益事業	社会福祉事業	運用収入	2,458,560	事業費充当
基幹相談支援センター事業	退職積立事業			事業費充当
社会福祉事業	公益事業	運用収入	212,537	事業費充当
事務局運営事業	一般・特定相談支援事業			事業費充当
収益事業	社会福祉事業	運用収入	1,501,834	事業費充当
不動産貸付事業	福祉教育推進事業			

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職積立事業	運用収入	4,916,580	退職積立金
事務局運営事業	退職積立事業			退職積立金
地区社協推進事業	退職積立事業	運用収入	1,086,120	退職積立金
生活支援体制整備事業	退職積立事業			退職積立金
地区社協推進事業	退職積立事業	運用収入	504,720	退職積立金
地域共生社会推進モデル事業	退職積立事業			退職積立金
福祉資金貸付事業	退職積立事業	運用収入	264,120	退職積立金
民生資金貸付事務事業	退職積立事業			退職積立金
福祉資金貸付事業	退職積立事業	運用収入	1,698,120	退職積立金
特例貸付フォローアップ事業	退職積立事業			退職積立金
生活困窮者自立支援事業	退職積立事業	運用収入	1,593,960	退職積立金
生活困窮者自立相談支援事業	退職積立事業			退職積立金
重層的支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	582,360	退職積立金
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業			退職積立金
法人運営事業	福祉活動推進事業	運用収入	788,134	事業費充当
事務局運営事業	福祉まつり等開催事業			事業費充当
法人運営事業	福祉活動推進事業	運用収入	1,477,010	事業費充当
事務局運営事業	民生委員事業			事業費充当
法人運営事業	地区社協推進事業	運用収入	5,573,210	事業費充当
事務局運営事業	地区社協活動事業			事業費充当
法人運営事業	ボランティアセンター運営事業	運用収入	2,355,629	事業費充当
事務局運営事業	ボランティア活動推進事業			事業費充当
福祉資金貸付事業	法人運営事業	運用収入	5,490	事業費充当
広島県緊急生活安定資金貸付事業	事務局運営事業			

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2026年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位: 円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	権利擁護支援センター事業	法人運営事業		事業区分間借入・貸付
	権利擁護支援センター運営事業	事務局運営事業	462,272	
	権利擁護支援センター事業	法人運営事業		事業区分間借入・貸付
	市民後見推進事業	事務局運営事業	346,540	
	権利擁護支援センター事業	法人運営事業		事業区分間借入・貸付
	法人後見事業	事務局運営事業	36,091,718	
	法人運営事業	すこやかセンター事業		事業区分間借入・貸付
	事務局運営事業		754,101	
	法人運営事業	要介護認定調査事業		事業区分間借入・貸付
	事務局運営事業		6,884,962	
	障がい者基幹相談支援センター運営事業	法人運営事業		事業区分間借入・貸付
	基幹相談支援センター事業	事務局運営事業	1,910,170	
	障がい者基幹相談支援センター運営事業	法人運営事業		事業区分間借入・貸付
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	35,874	
長期	法人運営事業	不動産貸付事業		事業区分間借入・貸付
	事務局運営事業		692,987	
	小 計		47,178,624	
	小 計			
	合 計		47,178,624	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位: 円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	退職積立事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
		事務局運営事業	4,231,140	
	福祉活動推進事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	168,100	
	法人運営事業	福祉活動推進事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	かなべ福祉まつり事業	8,299,920	
	福祉活動推進事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	民生委員事業	事務局運営事業	2,000	
	法人運営事業	地区社協推進事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	地区社協活動事業	964,700	
	地区社協推進事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	福祉教育推進事業	事務局運営事業	10,683,209	
	地区社協推進事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	生活支援体制整備事業	事務局運営事業	358,120	
	地区社協推進事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	高齢者居場所づくり事業	事務局運営事業	359,490	
	地区社協推進事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	地域共生社会推進モデル事業	事務局運営事業	218,568	
	法人運営事業	ボランティアセンター運営事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	17,070	
	法人運営事業	ボランティアセンター運営事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	障がい者サポーターボランティア養成事業	2,987,814	
	社会貢献活動事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
		事務局運営事業	103,372	
	老人福祉センター運営事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	13,869,166	
	生活福祉資金貸付事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	生活福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	16,287	
	生活福祉資金貸付事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	292,901	
	生活福祉資金貸付事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	特例貸付フォローアップ事業	事務局運営事業	1,079,574	
	法人運営事業	生活困窮者自立支援事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	生活困窮者自立相談支援事業	13,082,034	
	法人運営事業	生活困窮者自立支援事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	子ども健全育成支援事業	1,441,060	
	法人運営事業	生活困窮者自立支援事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	家計改善支援事業	1,711,820	
	法人運営事業	生活困窮者自立支援事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	居場所づくり支援事業	2,376,163	
	法人運営事業	重層的支援体制整備事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業		6,398,459	
	生活困窮者自立支援事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	住宅確保要配慮者居住サポート事業	事務局運営事業	198,673	
	福祉サービス利用援助事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
		事務局運営事業	8,831,727	
	障がい者基幹相談支援センター運営事業	法人運営事業		拠点区分間借入・貸付
	基幹相談支援センター事業	事務局運営事業	2,052,625	
	法人運営事業	障がい者基幹相談支援センター運営事業		拠点区分間借入・貸付
	事務局運営事業	一般・特定相談支援事業	446,832	
	小 計		80,190,824	

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2026年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位: 円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
長期				
	小 計			
	合 計		80,190,824	

基本金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 一般会計
前年度末残高		2,900,000	2,900,000
第一号基本金	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
	当期組入額		
第一号基本金	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当期組入額		
第二号基本金	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当期組入額		
第三号基本金	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当期組入額		
当期末残高		2,900,000	2,900,000
第一号基本金	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
	当期組入額		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H-I)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
土地(固)	18,250,000	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	0	0	18,250,000	0		
建物(固)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3,439,999	0	3,440,000	0		
運動遊具	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1,962,748	0	1,962,750	0		
器具備品	610,634	0	0	207,582	0	83,049	0	320,003	0	6,738,824	0	7,058,827	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	18,860,637	0	0	207,582	0	83,049	0	18,570,006	0	12,141,571	0	30,711,577	0		
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
権利(固)	244,000	0	0	0	0	0	0	244,000	0	0	0	244,000	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	244,000	0	0	0	0	0	0	244,000	0	0	0	244,000	0		
その他の固定資産計	19,104,637	0	0	207,582	0	83,049	0	18,814,006	0	12,141,571	0	30,955,577	0		
基本財産及びその他の固定資産計	19,104,637	0	0	207,582	0	83,049	0	18,814,006	0	12,141,571	0	30,955,577	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	19,104,637	0	0	207,582	0	83,049	0	18,814,006	0	12,141,571	0	30,955,577	0		

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	地区社協推進事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H-I)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1,123,499	0	1,123,500	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1,123,499	0	1,123,500	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
ソフトウェア	1	0	0	0	1	0	0	0	0	154,440	0	154,440	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1	0	0	0	1	0	0	0	0	154,440	0	154,440	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	1	0	1	0	1	1,277,939	0	1,277,940	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	1	0	1	0	1	1,277,939	0	1,277,940	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	3	0	0	0	1	0	1	0	1	1,277,939	0	1,277,940	0	

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	ボランティアセンター運営事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H-F)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
車輦運搬具	1,125,005	0	0	450,000	0	0	0	675,005	0	8,056,413	0	8,731,418	0	1,908,787	1,908,787	
器具備品	927,165	0	164,780	329,527	0	3	0	762,415	0	2,270,928	0	2,983,343	0	1,908,787	1,908,787	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,052,170	0	164,780	779,527	0	3	0	1,437,420	0	10,277,341	0	11,714,761	0	1,908,787	1,908,787	
その他の固定資産計	2,052,170	0	164,780	779,527	0	3	0	1,437,420	0	10,277,341	0	11,714,761	0	1,908,787	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	2,052,170	0	164,780	779,527	0	3	0	1,437,420	0	10,277,341	0	11,714,761	0	1,908,787	1,908,787	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	2,052,170	0	164,780	779,527	0	3	0	1,437,420	0	10,277,341	0	11,714,761	0	1,908,787	1,908,787	

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	社会貢献活動事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	35,659	0	0	0	35,658	0	0	1	0	194,499	0	194,500	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	35,659	0	0	0	35,658	0	0	1	0	194,499	0	194,500	0	
その他の固定資産計	35,659	0	0	0	35,658	0	0	1	0	194,499	0	194,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	35,659	0	0	0	35,658	0	0	1	0	194,499	0	194,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	35,659	0	0	0	35,658	0	0	1	0	194,499	0	194,500	0	

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	老人福祉センター運営事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H-F)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
器具備品	8,411	0	0	8,405	0	0	0	6	0	831,594	0	831,600	0		0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	8,411	0	0	8,405	0	0	0	6	0	831,594	0	831,600	0		0	
その他の固定資産計	8,411	0	0	8,405	0	0	0	6	0	831,594	0	831,600	0		0	
基本財産及びその他の固定資産計	8,411	0	0	8,405	0	0	0	6	0	831,594	0	831,600	0		0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
差引	8,411	0	0	8,405	0	0	0	6	0	831,594	0	831,600	0		0	

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	福祉資金貸付事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末繰越額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=H-I)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
器具備品	145,450	0	0	142,148	0	0	0	3,302	0	986,478	0	989,780	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	145,450	0	0	142,148	0	0	0	3,302	0	986,478	0	989,780	0	0	0	
その他の固定資産計	145,450	0	0	142,148	0	0	0	3,302	0	986,478	0	989,780	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	145,450	0	0	142,148	0	0	0	3,302	0	986,478	0	989,780	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	145,450	0	0	142,148	0	0	0	3,302	0	986,478	0	989,780	0	0	0	

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	生活困窮者自立支援事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価補正額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品	200,376	0	0	0	87,900	0	0	112,476	0	327,024	0	439,500	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	200,376	0	0	0	87,900	0	0	112,476	0	327,024	0	439,500	0		
その他の固定資産計	200,376	0	0	0	87,900	0	0	112,476	0	327,024	0	439,500	0		
基本財産及びその他の固定資産計	200,376	0	0	0	87,900	0	0	112,476	0	327,024	0	439,500	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	200,376	0	0	0	87,900	0	0	112,476	0	327,024	0	439,500	0		

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	福祉サービス利用援助事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H-I)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
器具備品		0	0	0	123,817	0	0	267,163	0	603,187	0	870,350	0		0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	390,980	0	0	0	123,817	0	0	267,163	0	603,187	0	870,350	0		0	
その他の固定資産計	390,980	0	0	0	123,817	0	0	267,163	0	603,187	0	870,350	0		0	
基本財産及びその他の固定資産計	390,980	0	0	0	123,817	0	0	267,163	0	603,187	0	870,350	0		0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
差引	390,980	0	0	0	123,817	0	0	267,163	0	603,187	0	870,350	0		0	

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	権利擁護支援センター事業

別紙 3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	585,353	0	0	84,857	0	0	0	500,496	0	282,668	0	783,164	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	585,353	0	0	84,857	0	0	0	500,496	0	282,668	0	783,164	0		
その他の固定資産計	585,353	0	0	84,857	0	0	0	500,496	0	282,668	0	783,164	0		
基本財産及びその他の固定資産計	585,353	0	0	84,857	0	0	0	500,496	0	282,668	0	783,164	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差	585,353	0	0	84,857	0	0	0	500,496	0	282,668	0	783,164	0		
引															

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H-F)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
車輦運搬具	15	0	0	0	0	2	0	13	0	8,682,228	0	8,682,241	0	1,000,000	1,000,000	
器具備品	46,460	0	0	46,446	0	9	0	5	0	1,155,785	0	1,155,790	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	46,475	0	0	46,446	0	11	0	18	0	9,838,013	0	9,838,031	0	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産計	46,475	0	0	46,446	0	11	0	18	0	9,838,013	0	9,838,031	0	1,000,000	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	46,475	0	0	46,446	0	11	0	18	0	9,838,013	0	9,838,031	0	1,000,000	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	46,475	0	0	46,446	0	11	0	18	0	9,838,013	0	9,838,031	0	1,000,000	1,000,000	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=H-I)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
器具備品	776,907	0	1,711,600	0	324,837	0	0	2,163,670	0	918,918	0	3,082,588	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	776,907	0	1,711,600	0	324,837	0	0	2,163,670	0	918,918	0	3,082,588	0	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】																
ソフトウェア	64,167	0	0	0	64,167	0	0	0	0	385,000	0	385,000	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	64,167	0	0	0	64,167	0	0	0	0	385,000	0	385,000	0	0	0	
その他の固定資産計	841,074	0	1,711,600	0	389,004	0	0	2,163,670	0	1,303,918	0	3,467,588	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	841,074	0	1,711,600	0	389,004	0	0	2,163,670	0	1,303,918	0	3,467,588	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	841,074	0	1,711,600	0	389,004	0	0	2,163,670	0	1,303,918	0	3,467,588	0	0	0	

社会福祉法人名	福山市社会福祉協議会
拠点区分	一般会計
拠点区分	不動産貸付事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越金額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末繰越金額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=H-F)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
建物(固)	2,524,139	0	0	252,414	0	0	0	2,271,725	0	13,178,275	0	15,450,000	0	0	0	
建物付属設備	887,781	0	0	96,250	0	0	0	791,531	0	1,156,204	0	1,947,735	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,411,920	0	0	348,664	0	0	0	3,063,256	0	14,334,479	0	17,397,735	0	0	0	
その他の固定資産計	3,411,920	0	0	348,664	0	0	0	3,063,256	0	14,334,479	0	17,397,735	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,411,920	0	0	348,664	0	0	0	3,063,256	0	14,334,479	0	17,397,735	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	3,411,920	0	0	348,664	0	0	0	3,063,256	0	14,334,479	0	17,397,735	0	0	0	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,964,000	9,303,000 (0)	9,964,000	0 (0)	9,303,000	
計	9,964,000	9,303,000 (0)	9,964,000	0 (0)	9,303,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 退職積立事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	231,333,400	17,671,620 (0)	11,659,530	0 (0)	237,345,490	
計	231,333,400	17,671,620 (0)	11,659,530	0 (0)	237,345,490	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 地区社協推進事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,700,000	3,941,000 (0)	1,700,000	0 (0)	3,941,000	
計	1,700,000	3,941,000 (0)	1,700,000	0 (0)	3,941,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 老人福祉センター運営事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	362,000 (0)	0	0 (0)	362,000	
計	0	362,000 (0)	0	0 (0)	362,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 福祉資金貸付事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,336,000	3,722,000 (0)	3,336,000	0 (0)	3,722,000	
計	3,336,000	3,722,000 (0)	3,336,000	0 (0)	3,722,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 生活困窮者自立支援事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,835,000	3,508,000 (0)	2,835,000	0 (0)	3,508,000	
計	2,835,000	3,508,000 (0)	2,835,000	0 (0)	3,508,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 重層的支援体制整備事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,569,000	1,958,000 (0)	1,569,000	0 (0)	1,958,000	
計	1,569,000	1,958,000 (0)	1,569,000	0 (0)	1,958,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 福祉サービス利用援助事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,129,000	222,000 (0)	1,129,000	0 (0)	222,000	
計	1,129,000	222,000 (0)	1,129,000	0 (0)	222,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 障がい者基幹相談支援センター運営事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,043,000	0	0	4,043,000	0	
		(0)		(0)		
計	4,043,000	0	0	4,043,000	0	
		(0)		(0)		

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護支援センター事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,932,000	3,282,000 (0)	2,932,000	0 (0)	3,282,000	
計	2,932,000	3,282,000 (0)	2,932,000	0 (0)	3,282,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 すこやかセンター事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	925,000	1,043,000 (0)	925,000	0 (0)	1,043,000	
計	925,000	1,043,000 (0)	925,000	0 (0)	1,043,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 要介護認定調査事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,272,000	3,151,000 (0)	3,272,000	0 (0)	3,151,000	
計	3,272,000	3,151,000 (0)	3,272,000	0 (0)	3,151,000	

引当金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 障がい者基幹相談支援センター運営事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	9,580,000 (0)	4,043,000	0 (0)	5,537,000	
計	0	9,580,000 (0)	4,043,000	0 (0)	5,537,000	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	会費収入	0	5,425,000	5,425,000	0	5,425,000
	賛助会費収入	0	745,000	745,000	0	745,000
	特別会費収入	0	4,680,000	4,680,000	0	4,680,000
	寄附金収入	0	4,354,296	4,354,296	0	4,354,296
	経常経費寄附金収入	0	4,354,296	4,354,296	0	4,354,296
	寄附金収入	0	4,166,296	4,166,296	0	4,166,296
	物品寄附金収入	0	188,000	188,000	0	188,000
	経常経費補助金収入	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市町村補助金収入(公費)	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市社協運営費補助金収入	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
	日赤・共募事務費補助金収入	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
	事業収入	0	60,000	60,000	0	60,000
	利用料収入	0	60,000	60,000	0	60,000
	負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
	負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
	日赤・共募事務費負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
	受取利息配当金収入	0	891,539	891,539	0	891,539
	受取利息配当金収入	0	891,539	891,539	0	891,539
	その他の収入	0	1,266,715	1,266,715	0	1,266,715
	雑収入	0	1,266,715	1,266,715	0	1,266,715
	雑収入	0	1,266,715	1,266,715	0	1,266,715
	事業活動収入計(1)	0	110,917,550	110,917,550	0	110,917,550
	人件費支出	3,072,000	117,567,248	120,639,248	0	120,639,248
	役員報酬支出	3,072,000	0	3,072,000	0	3,072,000
	職員給料支出	0	53,431,382	53,431,382	0	53,431,382
	職員賞与支出	0	21,302,380	21,302,380	0	21,302,380
	非常勤職員給与支出	0	21,265,809	21,265,809	0	21,265,809
	派遣職員費支出	0	3,940,367	3,940,367	0	3,940,367
	法定福利費支出	0	17,627,310	17,627,310	0	17,627,310
	事業費支出	0	1,631,390	1,631,390	0	1,631,390
	諸謝金支出	0	11,000	11,000	0	11,000
	車輛費支出	0	1,620,390	1,620,390	0	1,620,390
	事務費支出	90,070	11,233,376	11,323,446	0	11,323,446
	福利厚生費支出	0	486,693	486,693	0	486,693
	職員被服費支出	0	46,992	46,992	0	46,992
	旅費交通費支出	0	209,698	209,698	0	209,698
	研修研究費支出	30,000	460,200	490,200	0	490,200
	事務消耗品費支出	0	433,683	433,683	0	433,683
	印刷製本費支出	0	74,800	74,800	0	74,800
	水道光熱費支出	0	390,041	390,041	0	390,041
	通信運搬費支出	0	1,554,419	1,554,419	0	1,554,419
	会議費支出	4,410	0	4,410	0	4,410
	広報費支出	0	203,500	203,500	0	203,500
	業務委託費支出	0	1,519,980	1,519,980	0	1,519,980
	手数料支出	0	564,085	564,085	0	564,085
	保険料支出	0	509,153	509,153	0	509,153
	賃借料支出	55,660	2,722,233	2,777,893	0	2,777,893
	土地・建物賃借料支出	0	66,000	66,000	0	66,000
	租税公課支出	0	216,909	216,909	0	216,909
	保守料支出	0	1,576,855	1,576,855	0	1,576,855
	渉外費支出	0	33,535	33,535	0	33,535
	諸会費支出	0	164,600	164,600	0	164,600
	負担金支出	0	2,171,800	2,171,800	0	2,171,800
	負担金支出	0	2,171,800	2,171,800	0	2,171,800
	県社協負担金支出	0	2,171,800	2,171,800	0	2,171,800
	事業活動支出計(2)	3,162,070	132,603,814	135,765,884	0	135,765,884
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,162,070	△21,686,264	△24,848,334	0	△24,848,334
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	40,353,856	40,353,856	0	40,353,856
収	財政調整積立資産取崩収入	0	40,353,856	40,353,856	0	40,353,856

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
その他の活動による収支	入	拠点区分間繰入金収入	0	5,490	5,490	0	5,490
		拠点区分間繰入金収入	0	5,490	5,490	0	5,490
		サービス区分間繰入金収入	3,162,070	0	3,162,070	△3,162,070	0
		サービス区分間繰入金収入	3,162,070	0	3,162,070	△3,162,070	0
		その他の活動収入計(7)	3,162,070	40,359,346	43,521,416	△3,162,070	40,359,346
	支 出	積立資産支出	0	187,912	187,912	0	187,912
		固定資産等償却積立資産支出	0	187,912	187,912	0	187,912
		事業区分間繰入金支出	0	212,537	212,537	0	212,537
		事業区分間繰入金支出	0	212,537	212,537	0	212,537
		拠点区分間繰入金支出	0	15,110,563	15,110,563	0	15,110,563
		拠点区分間繰入金支出	0	15,110,563	15,110,563	0	15,110,563
		サービス区分間繰入金支出	0	3,162,070	3,162,070	△3,162,070	0
		サービス区分間繰入金支出	0	3,162,070	3,162,070	△3,162,070	0
		その他の活動支出計(8)	0	18,673,082	18,673,082	△3,162,070	15,511,012
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,162,070	21,686,264	24,848,334	0	24,848,334
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	

退職積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		退職積立事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	負担金収入	952,440	952,440	0	952,440
	負担金収入	952,440	952,440	0	952,440
	市負担金収入	952,440	952,440	0	952,440
	その他の収入	3,470,320	3,470,320	0	3,470,320
	雑収入	3,470,320	3,470,320	0	3,470,320
	退職手当積立基金預け金差益	3,470,320	3,470,320	0	3,470,320
	事業活動収入計(1)	4,422,760	4,422,760	0	4,422,760
	支出				
	人件費支出	15,129,850	15,129,850	0	15,129,850
その他の活動による収支	退職給付支出	15,129,850	15,129,850	0	15,129,850
	退職金支出	15,129,850	15,129,850	0	15,129,850
	事業活動支出計(2)	15,129,850	15,129,850	0	15,129,850
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,707,090	△10,707,090	0	△10,707,090
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	5,791,080	5,791,080	0	5,791,080
	事業区分間繰入金収入	5,791,080	5,791,080	0	5,791,080
	拠点区分間繰入金収入	10,928,100	10,928,100	0	10,928,100
	拠点区分間繰入金収入	10,928,100	10,928,100	0	10,928,100
	その他の活動による収入	11,659,530	11,659,530	0	11,659,530
	退職手当積立基金預け金取崩収入	11,659,530	11,659,530	0	11,659,530
	その他の活動収入計(7)	28,378,710	28,378,710	0	28,378,710
	支出				
	その他の活動による支出	17,671,620	17,671,620	0	17,671,620
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	17,671,620	17,671,620	0	17,671,620
	その他の活動支出計(8)	17,671,620	17,671,620	0	17,671,620
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,707,090	10,707,090	0	10,707,090
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	0	0	6,546,222	0	0	6,546,222	0	6,546,222
	経常経費寄附金収入	0	0	6,546,222	0	0	6,546,222	0	6,546,222
	寄附金収入	0	0	6,546,222	0	0	6,546,222	0	6,546,222
	経常経費補助金収入	0	966,000	0	0	0	966,000	0	966,000
	市町村補助金収入(公費)	0	966,000	0	0	0	966,000	0	966,000
	ふれあい福祉まつり補助金収入	0	966,000	0	0	0	966,000	0	966,000
	事業収入	1,257,200	0	0	0	0	1,257,200	0	1,257,200
	参加費収入	57,200	0	0	0	0	57,200	0	57,200
	広告料収入	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000
	負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	日赤・共募事務費負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	基金受取利息配当金収入	0	0	12,278	0	0	12,278	0	12,278
	かなべ福祉まつり基金受取利息収入	0	0	12,278	0	0	12,278	0	12,278
	受取利息配当金収入	0	0	11,213	0	0	11,213	0	11,213
	受取利息配当金収入	0	0	11,213	0	0	11,213	0	11,213
	事業活動収入計(1)	1,457,200	966,000	6,569,713	0	0	8,992,913	0	8,992,913
	事業費支出	1,260,494	1,160,290	3,540,577	0	0	5,961,361	0	5,961,361
	諸謝金支出	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
	車輦費支出	0	10,247	0	0	0	10,247	0	10,247
事業活動による支出	通信運搬費支出	131,894	8,214	111,614	0	0	251,722	0	251,722
	会議費支出	0	5,814	2,100	0	0	7,914	0	7,914
	広報費支出	1,128,600	175,780	334,763	0	0	1,639,143	0	1,639,143
	業務委託費支出	0	950,235	3,092,100	0	0	4,042,335	0	4,042,335
	事務費支出	196,706	593,844	1,464,661	78,010	0	2,333,221	0	2,333,221
	旅費交通費支出	0	0	0	18,850	0	18,850	0	18,850
	事務消耗品費支出	72,091	397,707	251,838	0	0	721,636	0	721,636
	印刷製本費支出	0	194,700	0	0	0	194,700	0	194,700
	会議費支出	0	0	2,100	0	0	2,100	0	2,100
	手数料支出	0	1,237	2,558	6,160	0	9,955	0	9,955
	保険料支出	0	0	12,100	0	0	12,100	0	12,100
	賃借料支出	0	0	1,195,465	0	0	1,195,465	0	1,195,465
	租税公課支出	124,615	200	600	0	0	125,415	0	125,415
	渉外費支出	0	0	0	53,000	0	53,000	0	53,000
	助成金支出	0	0	1,508,300	1,399,000	0	2,907,300	0	2,907,300
	助成金支出	0	0	1,508,300	1,399,000	0	2,907,300	0	2,907,300
	地域福祉活動助成金支出	0	0	1,508,300	1,399,000	0	2,907,300	0	2,907,300
	事業活動支出計(2)	1,457,200	1,754,134	6,513,538	1,477,010	0	11,201,882	0	11,201,882
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△788,134	56,175	△1,477,010	0	△2,208,969	0	△2,208,969
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	788,134	0	1,477,010	0	2,265,144	0	2,265,144
	拠点区分間繰入金収入	0	788,134	0	1,477,010	0	2,265,144	0	2,265,144
	その他の活動収入計(7)	0	788,134	0	1,477,010	0	2,265,144	0	2,265,144
その他の活動による支出									
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	788,134	0	1,477,010	0	2,265,144	0	2,265,144
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	56,175	0	0	56,175	0	56,175
前期末支払資金残高(11)		0	0	65,400	0	0	65,400	0	65,400
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	121,575	0	0	121,575	0	121,575

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	地域共生社会推進モデル事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	8,053,590	0	0	0	0	8,053,590	0	8,053,590
	経常経費寄附金収入	8,053,590	0	0	0	0	8,053,590	0	8,053,590
	地域福祉活動協力金収入	8,053,590	0	0	0	0	8,053,590	0	8,053,590
	経常経費補助金収入	8,366,249	198,522	0	0	12,165,000	20,729,771	0	20,729,771
	県社協補助金収入(一般)	0	0	0	0	12,165,000	12,165,000	0	12,165,000
	県社協補助金収入	0	0	0	0	12,165,000	12,165,000	0	12,165,000
	共同募金配分金収入(一般)	8,366,249	198,522	0	0	8,564,771	8,564,771	0	8,564,771
	一般募金配分金収入	4,606,189	0	0	0	0	4,606,189	0	4,606,189
	歳末たすけあい配分金収入	160,060	0	0	0	0	160,060	0	160,060
	地域特別事業配分金収入	3,600,000	198,522	0	0	0	3,798,522	0	3,798,522
	受託金収入	965,860	0	24,099,000	10,385,510	0	35,450,370	0	35,450,370
	市区町村受託金収入(公費)	965,860	0	24,099,000	10,385,510	0	35,450,370	0	35,450,370
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	0	0	24,099,000	0	0	24,099,000	0	24,099,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収入	0	0	0	10,385,510	0	10,385,510	0	10,385,510
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収入	965,860	0	0	0	0	965,860	0	965,860
	基金受取利息配当金収入	978,780	0	0	0	0	978,780	0	978,780
	福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	688,301	0	0	0	0	688,301	0	688,301
	M O A 福祉基金受取利息配当金収入	11,977	0	0	0	0	11,977	0	11,977
	青山ホスピタル基金受取利息配当金収入	278,502	0	0	0	0	278,502	0	278,502
	受取利息配当金収入	20,808	0	0	0	0	20,808	0	20,808
	受取利息配当金収入	20,808	0	0	0	0	20,808	0	20,808
	事業活動収入計(1)	18,385,287	198,522	24,099,000	10,385,510	12,165,000	65,233,319	0	65,233,319
	人件費支出	400,000	0	22,584,973	672,970	9,249,678	32,907,621	0	32,907,621
	職員給料支出	400,000	0	11,524,832	672,970	5,692,780	18,290,582	0	18,290,582
	職員賞与支出	0	0	4,055,256	0	2,169,435	6,224,691	0	6,224,691
	非常勤職員給与支出	0	0	4,531,868	0	0	4,531,868	0	4,531,868
	法定福利費支出	0	0	2,473,017	0	1,387,463	3,860,480	0	3,860,480
	事業費支出	861,179	110,620	124,814	22,290	591,757	1,710,660	0	1,710,660
	諸謝金支出	45,000	102,040	93,030	0	491,140	731,210	0	731,210
	旅費交通費支出	0	0	17,040	0	0	17,040	0	17,040
	車輦費支出	96,555	0	0	0	0	96,555	0	96,555
	通信運搬費支出	193,764	7,590	14,744	22,290	100,617	339,005	0	339,005
	会議費支出	0	990	0	0	0	990	0	990
	保険料支出	525,860	0	0	0	0	525,860	0	525,860
	事務費支出	1,140,818	88,892	303,093	35,750	1,818,845	3,387,398	0	3,387,398
	福利厚生費支出	0	0	47,956	0	19,042	66,998	0	66,998
	旅費交通費支出	19,000	0	47,880	0	84,860	151,740	0	151,740
	研修研究費支出	57,000	0	118,185	0	16,000	191,185	0	191,185
	事務消耗品費支出	124,935	57,347	74,114	11,000	1,277,903	1,545,299	0	1,545,299
	印刷製本費支出	0	0	0	0	104,500	104,500	0	104,500
	会議費支出	1,780	0	0	0	930	2,710	0	2,710
	業務委託費支出	0	0	0	0	67,870	67,870	0	67,870
	手数料支出	61,710	1,485	4,208	15,070	9,900	92,373	0	92,373
	保険料支出	20,172	0	0	0	0	20,172	0	20,172
	賃借料支出	773,210	30,060	10,750	9,680	237,840	1,061,540	0	1,061,540
	租税公課支出	46,000	0	0	0	0	46,000	0	46,000
	保守料支出	37,011	0	0	0	0	37,011	0	37,011
	助成金支出	22,454,500	170,000	0	9,654,500	0	32,279,000	0	32,279,000
	助成金支出	22,454,500	170,000	0	9,654,500	0	32,279,000	0	32,279,000
	地域福祉活動助成金支出	22,454,500	0	0	9,654,500	0	32,109,000	0	32,109,000
	運営助成金支出	0	170,000	0	0	0	170,000	0	170,000
	事業活動支出計(2)	24,856,497	369,512	23,012,880	10,385,510	11,660,280	70,284,679	0	70,284,679
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,471,210	△170,990	1,086,120	0	504,720	△5,051,360	0	△5,051,360
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	898,000	0	0	0	0	898,000	0	898,000
	ふる里福祉事業積立資産取崩収入	898,000	0	0	0	0	898,000	0	898,000
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	0	1,501,834	0	0	0	1,501,834	0	1,501,834
	事業区分間繰入金収入	0	1,501,834	0	0	0	1,501,834	0	1,501,834
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	5,573,210	0	0	0	0	5,573,210	0	5,573,210
	拠点区分間繰入金収入	5,573,210	0	0	0	0	5,573,210	0	5,573,210
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	6,471,210	1,501,834	0	0	0	7,973,044	0	7,973,044
	拠点区分間繰入金支出	0	0	1,086,120	0	504,720	1,590,840	0	1,590,840
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金支出	0	0	1,086,120	0	504,720	1,590,840	0	1,590,840
	その他の活動支出計(8)	0	0	1,086,120	0	504,720	1,590,840	0	1,590,840
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,471,210	1,501,834	△1,086,120	0	△504,720	6,382,204	0	6,382,204
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	1,330,844	0	0	0	1,330,844	0	1,330,844
前期末支払資金残高(11)		0	9,050,887	0	0	0	9,050,887	0	9,050,887
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	10,381,731	0	0	0	10,381,731	0	10,381,731

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア活動推進事業	障がい者福祉・ボランティア養成事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	寄附金収入	720,284	0	720,284	0	720,284
	経常経費寄附金収入	720,284	0	720,284	0	720,284
	寄附金収入	720,284	0	720,284	0	720,284
	経常経費補助金収入	1,324,880	0	1,324,880	0	1,324,880
	県社協補助金収入 (一般)	74,880	0	74,880	0	74,880
	県社協補助金収入	74,880	0	74,880	0	74,880
	共同募金配分金収入 (一般)	1,250,000	0	1,250,000	0	1,250,000
	地域特別事業配分金収入	1,250,000	0	1,250,000	0	1,250,000
	受託金収入	0	6,298,908	6,298,908	0	6,298,908
	市区町村受託金収入 (公費)	0	6,298,908	6,298,908	0	6,298,908
	障がい者福祉・ボランティア養成事業受託収入	0	6,298,908	6,298,908	0	6,298,908
	事業収入	368,700	0	368,700	0	368,700
	参加費収入	191,700	0	191,700	0	191,700
	利用料収入	170,460	0	170,460	0	170,460
	資料・図書等頒布収入	6,540	0	6,540	0	6,540
	基金受取利息配当金収入	618,901	0	618,901	0	618,901
	ボランティア基金受取利息配当金収入	618,901	0	618,901	0	618,901
	事業活動収入計(1)	3,032,765	6,298,908	9,331,673	0	9,331,673
事業支出	人件費支出	0	1,476,647	1,476,647	0	1,476,647
	職員給料支出	0	1,476,647	1,476,647	0	1,476,647
	事業費支出	728,987	4,758,578	5,487,565	0	5,487,565
	諸謝金支出	76,420	4,497,320	4,573,740	0	4,573,740
	旅費交通費支出	0	29,940	29,940	0	29,940
	車輦費支出	345,897	0	345,897	0	345,897
	通信運搬費支出	306,670	231,318	537,988	0	537,988
	事務費支出	2,766,108	63,683	2,829,791	0	2,829,791
	研修研究費支出	57,000	0	57,000	0	57,000
	事務消耗品費支出	1,416,770	50,231	1,467,001	0	1,467,001
	印刷製本費支出	252,890	0	252,890	0	252,890
	修繕費支出	13,950	0	13,950	0	13,950
	業務委託費支出	265,650	0	265,650	0	265,650
	手数料支出	72,647	3,452	76,099	0	76,099
	保険料支出	57,198	0	57,198	0	57,198
	賃借料支出	535,610	0	535,610	0	535,610
	租税公課支出	32,580	10,000	42,580	0	42,580
	保守料支出	47,813	0	47,813	0	47,813
	渉外費支出	11,000	0	11,000	0	11,000
	諸会費支出	3,000	0	3,000	0	3,000
施設整備等による収入	助成金支出	1,320,000	0	1,320,000	0	1,320,000
	助成金支出	1,320,000	0	1,320,000	0	1,320,000
	地域福祉活動助成金支出	1,320,000	0	1,320,000	0	1,320,000
	事業活動支出計(2)	4,815,095	6,298,908	11,114,003	0	11,114,003
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,782,330	0	△1,782,330	0	△1,782,330
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	164,780	0	164,780	0	164,780
	器具及び備品取得支出	164,780	0	164,780	0	164,780
	施設整備等支出計(5)	164,780	0	164,780	0	164,780
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△164,780	0	△164,780	0	△164,780
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	2,355,629	0	2,355,629	0	2,355,629
	拠点区分間繰入金収入	2,355,629	0	2,355,629	0	2,355,629
	その他の活動収入計(7)	2,355,629	0	2,355,629	0	2,355,629
	積立資産支出	408,519	0	408,519	0	408,519
	固定資産等償却積立資産支出	408,519	0	408,519	0	408,519
	その他の活動支出計(8)	408,519	0	408,519	0	408,519
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,947,110	0	1,947,110	0	1,947,110
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

社会貢献活動事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	50,000	50,000	0	50,000
		共同募金配分金収入（一般）	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0	50,000
		基金受取利息配当金収入	207,671	207,671	0	207,671
		災害救援基金受取利息配当金収入	207,671	207,671	0	207,671
		事業活動収入計(1)	257,671	257,671	0	257,671
	支出	事業費支出	97,876	97,876	0	97,876
		通信運搬費支出	97,876	97,876	0	97,876
		事務費支出	87,987	87,987	0	87,987
		事務消耗品費支出	86,111	86,111	0	86,111
		保険料支出	1,876	1,876	0	1,876
		事業活動支出計(2)	185,863	185,863	0	185,863
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		71,808	71,808	0	71,808
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	38,800	38,800	0	38,800
		固定資産等償却積立資産支出	38,800	38,800	0	38,800
		その他の活動支出計(8)	38,800	38,800	0	38,800
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△38,800	△38,800	0	△38,800	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		33,008	33,008	0	33,008	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		33,008	33,008	0	33,008	

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
		市区町村受託金収入（公費）	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
		神辺老人福祉センター運営事業指定管理収入	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
		事業活動収入計(1)	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
	支出	人件費支出	12,108,821	12,108,821	0	12,108,821
		職員給料支出	3,212,920	3,212,920	0	3,212,920
		職員賞与支出	709,076	709,076	0	709,076
		非常勤職員給与支出	6,754,743	6,754,743	0	6,754,743
		法定福利費支出	1,432,082	1,432,082	0	1,432,082
		事業費支出	3,679,909	3,679,909	0	3,679,909
		諸謝金支出	18,000	18,000	0	18,000
		水道光熱費支出	956,206	956,206	0	956,206
		通信運搬費支出	119,450	119,450	0	119,450
		業務委託費支出	2,586,253	2,586,253	0	2,586,253
		事務費支出	1,066,218	1,066,218	0	1,066,218
		福利厚生費支出	35,198	35,198	0	35,198
		事務消耗品費支出	80,148	80,148	0	80,148
		修繕費支出	460,755	460,755	0	460,755
		手数料支出	18,115	18,115	0	18,115
		保険料支出	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料支出	38,412	38,412	0	38,412
		租税公課支出	1,400	1,400	0	1,400
		保守料支出	429,440	429,440	0	429,440
			事業活動支出計(2)	16,854,948	16,854,948	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,554,348	△2,554,348	0	△2,554,348
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△2,554,348	△2,554,348	0	△2,554,348
前期末支払資金残高(11)			15,537,868	15,537,868	0	15,537,868
当期末支払資金残高(10)+(11)			12,983,520	12,983,520	0	12,983,520

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業事業	民生福祉資金貸付事業事業	特別貸付フォローアップ事業	合 計	内部取引/消去	拠点区分合計
事業収入	受託金収入	0	0	150,000	6,712,450	47,216,000	54,078,450	0	54,078,450
	市区町村受託金収入(公費)	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	市生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	都道府県社協受託金収入(一般)	0	0	0	6,712,450	47,216,000	53,928,450	0	53,928,450
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	0	6,712,450	0	6,712,450	0	6,712,450
	特別貸付フォローアップ事業受託金収入	0	0	0	0	47,216,000	47,216,000	0	47,216,000
	貸付事業収入	3,139,000	0	0	0	0	3,139,000	0	3,139,000
	償還金収入	3,139,000	0	0	0	0	3,139,000	0	3,139,000
	福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,139,000	0	0	0	0	3,139,000	0	3,139,000
	受取利息配当金収入	2,213	5,490	0	0	0	7,703	0	7,703
	受取利息配当金収入	2,213	5,490	0	0	0	7,703	0	7,703
	事業活動収入計(1)	3,141,213	5,490	150,000	6,712,450	47,216,000	57,225,153	0	57,225,153
事業活動支出	人件費支出	0	0	0	4,259,055	38,803,961	43,063,016	0	43,063,016
	職員給料支出	0	0	0	971,203	21,275,398	22,246,601	0	22,246,601
	職員賞与支出	0	0	0	921,699	7,052,835	7,974,534	0	7,974,534
	非常勤職員給与支出	0	0	0	0	5,616,256	5,616,256	0	5,616,256
	派遣職員費支出	0	0	0	2,117,854	0	2,117,854	0	2,117,854
	法定福利費支出	0	0	0	248,299	4,859,472	5,107,771	0	5,107,771
	事業費支出	0	0	49,200	29,480	1,371,054	1,449,734	0	1,449,734
	車輦費支出	0	0	0	0	62,657	62,657	0	62,657
	通信運搬費支出	0	0	49,200	29,480	1,285,187	1,363,867	0	1,363,867
	広報費支出	0	0	0	0	23,210	23,210	0	23,210
	事務費支出	0	0	100,800	71,345	5,342,865	5,515,010	0	5,515,010
	福利厚生費支出	0	0	0	10,533	97,919	108,452	0	108,452
	旅費交通費支出	0	0	0	9,500	102,640	112,140	0	112,140
	研修研究費支出	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
	事務消耗品費支出	0	0	85,400	12,702	3,045,994	3,144,096	0	3,144,096
	印刷製本費支出	0	0	15,400	0	0	15,400	0	15,400
	修繕費支出	0	0	0	0	367,415	367,415	0	367,415
	手数料支出	0	0	0	110	1,375	1,485	0	1,485
	保険料支出	0	0	0	0	25,188	25,188	0	25,188
	賃借料支出	0	0	0	0	1,589,749	1,589,749	0	1,589,749
	土地・建物賃借料支出	0	0	0	38,500	0	38,500	0	38,500
	保守料支出	0	0	0	0	102,585	102,585	0	102,585
	貸付事業支出	3,134,000	0	0	0	0	3,134,000	0	3,134,000
	貸付金支出	3,134,000	0	0	0	0	3,134,000	0	3,134,000
	福山市生活福祉資金貸付金支出	3,134,000	0	0	0	0	3,134,000	0	3,134,000
	助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450
	助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450
	地域福祉活動助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450
	事業活動支出計(2)	3,134,000	0	150,000	6,448,330	45,517,880	55,250,210	0	55,250,210
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,213	5,490	0	264,120	1,698,120	1,974,943	0	1,974,943
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
その他の活動による収支	収入								
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	0	5,490	0	264,120	1,698,120	1,967,730	0	1,967,730
	拠点区分間繰入金支出	0	5,490	0	264,120	1,698,120	1,967,730	0	1,967,730
	その他の活動支出計(8)	0	5,490	0	264,120	1,698,120	1,967,730	0	1,967,730
当期資金収支差額合計	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△5,490	0	△264,120	△1,698,120	△1,967,730	0	△1,967,730
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,213	0	0	0	0	7,213	0	7,213
前期末支払資金残高	前期末支払資金残高(11)	1,375,031	2,753,000	0	0	0	4,128,031	0	4,128,031
	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,382,244	2,753,000	0	0	0	4,135,244	0	4,135,244

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活困窮者自立支援事業	子ども健全育成支援事業	家計改善支援事業	居場所づくり支援事業	生活困窮者自立支援事業拠点区分間繰入金	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	經常経費補助金収入	0	0	0	0	2,048,686	2,048,686	0	2,048,686
	国庫補助金収入(公費)	0	0	0	0	2,048,686	2,048,686	0	2,048,686
	国庫補助金収入	0	0	0	0	2,048,686	2,048,686	0	2,048,686
	受託金収入	54,296,000	3,982,000	3,487,000	4,986,300	0	66,751,300	0	66,751,300
	市区町村受託金収入(公費)	54,296,000	3,982,000	3,487,000	4,986,300	0	66,751,300	0	66,751,300
	子ども健全育成支援事業受託金収入	0	3,982,000	0	0	0	3,982,000	0	3,982,000
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	54,296,000	0	0	0	0	54,296,000	0	54,296,000
	家計改善支援事業受託金収入	0	0	3,487,000	0	0	3,487,000	0	3,487,000
	居場所づくり支援事業受託金収入	0	0	0	4,986,300	0	4,986,300	0	4,986,300
	事業活動収入計(1)	54,296,000	3,982,000	3,487,000	4,986,300	2,048,686	68,799,986	0	68,799,986
事業活動による支出	人件費支出	46,446,067	3,073,284	3,123,233	4,478,122	2,585,355	59,706,061	0	59,706,061
	職員給料支出	18,597,762	0	0	2,951,725	0	21,549,487	0	21,549,487
	職員賞与支出	6,911,963	0	0	941,957	0	7,853,920	0	7,853,920
	非常勤職員給与支出	14,916,474	3,073,284	2,703,103	0	2,084,664	22,777,525	0	22,777,525
	法定福利費支出	6,019,868	0	420,130	584,440	500,691	7,525,129	0	7,525,129
	事業費支出	529,259	230,673	21,000	40,850	517	822,299	0	822,299
	諸謝金支出	0	7,000	0	30,000	0	37,000	0	37,000
	車輦費支出	335,714	0	0	0	0	335,714	0	335,714
	通信運搬費支出	193,545	133,193	21,000	10,850	517	359,105	0	359,105
	保険料支出	0	90,480	0	0	0	90,480	0	90,480
事業活動による支出	事務費支出	5,726,714	678,043	342,767	467,328	10,773	7,225,625	0	7,225,625
	福利厚生費支出	124,209	0	8,925	11,533	1,423	146,090	0	146,090
	旅費交通費支出	6,120	0	0	0	0	6,120	0	6,120
	研修研究費支出	225,950	0	0	0	9,350	235,300	0	235,300
	事務消耗品費支出	40,288	160,043	16,842	0	0	217,173	0	217,173
	手数料支出	1,787	0	0	495	0	2,282	0	2,282
	保険料支出	66,420	0	0	0	0	66,420	0	66,420
	賃借料支出	312,040	154,000	0	0	0	466,040	0	466,040
	租税公課支出	4,948,900	364,000	317,000	455,300	0	6,085,200	0	6,085,200
	諸会費支出	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	52,702,040	3,982,000	3,487,000	4,986,300	2,596,645	67,753,985	0	67,753,985
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,593,960	0	0	0	△547,959	1,046,001	0	1,046,001
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	547,959	547,959	0	547,959
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	547,959	547,959	0	547,959
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	547,959	547,959	0	547,959
	拠点区分間繰入金支出	1,593,960	0	0	0	0	1,593,960	0	1,593,960
	拠点区分間繰入金支出	1,593,960	0	0	0	0	1,593,960	0	1,593,960
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	1,593,960	0	0	0	0	1,593,960	0	1,593,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,593,960	0	0	0	547,959	△1,046,001	0	△1,046,001
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0

重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	重層的支援体制整備事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	収入	受託金収入	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
		市区町村受託金収入（公費）	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
		重層的支援体制整備事業受託金収入	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
		事業活動収入計(1)	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
	支出	人件費支出	22,786,510	22,786,510	0	22,786,510
		職員給料支出	15,753,794	15,753,794	0	15,753,794
		職員賞与支出	4,184,912	4,184,912	0	4,184,912
		法定福利費支出	2,847,804	2,847,804	0	2,847,804
		事業費支出	1,008,188	1,008,188	0	1,008,188
		諸謝金支出	470,970	470,970	0	470,970
		旅費交通費支出	70,800	70,800	0	70,800
		車輛費支出	63,634	63,634	0	63,634
		通信運搬費支出	402,784	402,784	0	402,784
		事務費支出	3,034,942	3,034,942	0	3,034,942
		福利厚生費支出	50,827	50,827	0	50,827
		旅費交通費支出	23,960	23,960	0	23,960
		研修研究費支出	15,000	15,000	0	15,000
		事務消耗品費支出	235,155	235,155	0	235,155
		手数料支出	12,953	12,953	0	12,953
		保険料支出	3,360	3,360	0	3,360
		賃借料支出	181,687	181,687	0	181,687
		租税公課支出	2,512,000	2,512,000	0	2,512,000
			事業活動支出計(2)	26,829,640	26,829,640	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	582,360	582,360	0	582,360	
施設整備等による収入支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	582,360	582,360	0	582,360
		拠点区分間繰入金支出	582,360	582,360	0	582,360
		その他の活動支出計(8)	582,360	582,360	0	582,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△582,360	△582,360	0	△582,360	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)			0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	14,309,386	14,309,386	0	14,309,386
		都道府県社協受託金収入(一般)	14,309,386	14,309,386	0	14,309,386
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	14,309,386	14,309,386	0	14,309,386
		事業収入	4,046,500	4,046,500	0	4,046,500
		利用料収入	4,046,500	4,046,500	0	4,046,500
		事業活動収入計(1)	18,355,886	18,355,886	0	18,355,886
	支出	人件費支出	13,108,796	13,108,796	0	13,108,796
		職員給料支出	2,430,382	2,430,382	0	2,430,382
		職員賞与支出	1,213,920	1,213,920	0	1,213,920
		非常勤職員給与支出	8,310,253	8,310,253	0	8,310,253
		法定福利費支出	1,154,241	1,154,241	0	1,154,241
		事業費支出	362,073	362,073	0	362,073
		印刷製本費支出	105,600	105,600	0	105,600
		車両費支出	8,725	8,725	0	8,725
		通信運搬費支出	247,748	247,748	0	247,748
		事務費支出	1,842,606	1,842,606	0	1,842,606
		福利厚生費支出	312,501	312,501	0	312,501
		旅費交通費支出	23,589	23,589	0	23,589
		研修研究費支出	22,440	22,440	0	22,440
		事務消耗品費支出	846,937	846,937	0	846,937
		手数料支出	7,219	7,219	0	7,219
		保険料支出	32,884	32,884	0	32,884
		賃借料支出	597,036	597,036	0	597,036
		事業活動支出計(2)	15,313,475	15,313,475	0	15,313,475
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,042,411	3,042,411	0	3,042,411
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	39,000	39,000	0	39,000
		固定資産等償却積立資産支出	39,000	39,000	0	39,000
		拠点区分間繰入金支出	282,120	282,120	0	282,120
		拠点区分間繰入金支出	282,120	282,120	0	282,120
		その他の活動支出計(8)	321,120	321,120	0	321,120
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△321,120	△321,120	0	△321,120
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			2,721,291	2,721,291	0	2,721,291
前期末支払資金残高(11)			5,446,192	5,446,192	0	5,446,192
当期末支払資金残高(10)+(11)			8,167,483	8,167,483	0	8,167,483

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	30,172,000	5,683,000	0	35,855,000	0	35,855,000
	市区町村受託金収入(公費)	30,172,000	5,683,000	0	35,855,000	0	35,855,000
	権利擁護事業受託金収入	30,172,000	0	0	30,172,000	0	30,172,000
	市民後見推進事業受託金収入	0	5,683,000	0	5,683,000	0	5,683,000
	事業収入	0	30,000	12,069,560	12,099,560	0	12,099,560
	参加費収入	0	30,000	0	30,000	0	30,000
	利用料収入	0	0	12,069,560	12,069,560	0	12,069,560
	事業活動収入計(1)	30,172,000	5,713,000	12,069,560	47,954,560	0	47,954,560
	人件費支出	22,839,033	4,224,089	636,254	27,699,376	0	27,699,376
	職員給料支出	11,515,006	628,048	0	12,143,054	0	12,143,054
	職員賞与支出	3,734,646	0	0	3,734,646	0	3,734,646
	非常勤職員給与支出	2,866,489	3,114,221	636,254	6,616,964	0	6,616,964
	派遣職員費支出	1,881,839	0	0	1,881,839	0	1,881,839
	法定福利費支出	2,841,053	481,820	0	3,322,873	0	3,322,873
	事業費支出	232,526	928,769	269,160	1,430,455	0	1,430,455
	諸謝金支出	120,000	831,000	100,000	1,051,000	0	1,051,000
	車両費支出	56,158	0	168,170	224,328	0	224,328
	通信運搬費支出	53,167	97,769	990	151,926	0	151,926
	広報費支出	3,201	0	0	3,201	0	3,201
	事務費支出	5,834,561	560,142	1,767,965	8,162,668	0	8,162,668
事業活動による支出	福利厚生費支出	69,120	0	1,423	70,543	0	70,543
	旅費交通費支出	142,220	0	17,530	159,750	0	159,750
	研修研究費支出	15,500	0	0	15,500	0	15,500
	事務消耗品費支出	591,455	35,224	1,320	627,999	0	627,999
	業務委託費支出	1,658,250	0	0	1,658,250	0	1,658,250
	手数料支出	10,327	5,555	137,747	153,629	0	153,629
	保険料支出	0	0	201,372	201,372	0	201,372
	賃借料支出	448,855	0	275,781	724,636	0	724,636
	土地・建物賃借料支出	33,000	0	0	33,000	0	33,000
	租税公課支出	2,742,909	519,363	1,102,232	4,364,504	0	4,364,504
	保守料支出	122,925	0	0	122,925	0	122,925
	渉外費支出	0	0	10,560	10,560	0	10,560
	諸会費支出	0	0	20,000	20,000	0	20,000
	事業活動支出計(2)	28,906,120	5,713,000	2,673,379	37,292,499	0	37,292,499
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,265,880	0	9,396,181	10,662,061	0	10,662,061
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	0	0	84,857	84,857	0	84,857
	固定資産等償却積立資産支出	0	0	84,857	84,857	0	84,857
	事業区分間繰入金支出	1,265,880	0	547,959	1,813,839	0	1,813,839
	事業区分間繰入金支出	1,265,880	0	547,959	1,813,839	0	1,813,839
	その他の活動支出計(8)	1,265,880	0	632,816	1,898,696	0	1,898,696
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,265,880	0	△632,816	△1,898,696	0	△1,898,696
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	8,763,365	8,763,365	0	8,763,365
前期末支払資金残高(11)		0	0	27,267,682	27,267,682	0	27,267,682
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	36,031,047	36,031,047	0	36,031,047

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		すこやかセンター事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収	受託金収入	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
	入	市区町村受託金収入（公費）	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
		すこやかセンター事業受託金収入	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
		事業活動収入計(1)	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
	支	人件費支出	8,671,280	8,671,280	0	8,671,280
		職員給料支出	5,118,425	5,118,425	0	5,118,425
		職員賞与支出	2,193,916	2,193,916	0	2,193,916
		法定福利費支出	1,358,939	1,358,939	0	1,358,939
		事務費支出	973,670	973,670	0	973,670
		福利厚生費支出	19,867	19,867	0	19,867
		事務消耗品費支出	8,553	8,553	0	8,553
		租税公課支出	945,250	945,250	0	945,250
		事業活動支出計(2)	9,644,950	9,644,950	0	9,644,950
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		532,800	532,800	0	532,800
施設整備等による収支	収					
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収					
	入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	532,800	532,800	0	532,800
		事業区分間繰入金支出	532,800	532,800	0	532,800
	出	その他の活動支出計(8)	532,800	532,800	0	532,800
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△532,800	△532,800	0	△532,800	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

要介護認定調査事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			要介護認定調査事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	60,394,290	60,394,290	0	60,394,290
		その他の事業収入	60,394,290	60,394,290	0	60,394,290
		受託事業収入(公費)	60,394,290	60,394,290	0	60,394,290
		受取利息配当金収入	38,423	38,423	0	38,423
		受取利息配当金収入	38,423	38,423	0	38,423
		事業活動収入計(1)	60,432,713	60,432,713	0	60,432,713
	支出	人件費支出	60,550,843	60,550,843	0	60,550,843
		職員給料支出	23,299,588	23,299,588	0	23,299,588
		職員賞与支出	7,099,865	7,099,865	0	7,099,865
		非常勤職員給与支出	23,762,739	23,762,739	0	23,762,739
		法定福利費支出	6,388,651	6,388,651	0	6,388,651
		事業費支出	1,468,536	1,468,536	0	1,468,536
		車両費支出	704,380	704,380	0	704,380
		通信運搬費支出	764,156	764,156	0	764,156
		事務費支出	2,415,410	2,415,410	0	2,415,410
		福利厚生費支出	296,851	296,851	0	296,851
		研修研究費支出	19,000	19,000	0	19,000
		事務消耗品費支出	79,976	79,976	0	79,976
		修繕費支出	29,600	29,600	0	29,600
		手数料支出	1,489	1,489	0	1,489
		保険料支出	133,960	133,960	0	133,960
		賃借料支出	296,010	296,010	0	296,010
		租税公課支出	1,558,524	1,558,524	0	1,558,524
		事業活動支出計(2)	64,434,789	64,434,789	0	64,434,789
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,002,076	△4,002,076	0	△4,002,076
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,782,812	3,782,812	0	3,782,812
		介護保険等事業積立資産取崩収入	3,782,812	3,782,812	0	3,782,812
		その他の活動収入計(7)	3,782,812	3,782,812	0	3,782,812
	支出	積立資産支出	86,890	86,890	0	86,890
		固定資産等償却積立資産支出	86,890	86,890	0	86,890
		事業区分間繰入金支出	1,533,840	1,533,840	0	1,533,840
		事業区分間繰入金支出	1,533,840	1,533,840	0	1,533,840
		その他の活動支出計(8)	1,620,730	1,620,730	0	1,620,730
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,162,082	2,162,082	0	2,162,082
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△1,839,994	△1,839,994	0	△1,839,994
前期末支払資金残高(11)			1,839,994	1,839,994	0	1,839,994
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0	0

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		基幹相談支援センター事業	一般・特定相談支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	20,000	20,000	0	20,000
	市町村補助金収入(公費)	0	20,000	20,000	0	20,000
	その他市補助金収入	0	20,000	20,000	0	20,000
	受託金収入	85,745,000	0	85,745,000	0	85,745,000
	市区町村受託金収入(公費)	85,745,000	0	85,745,000	0	85,745,000
	総合相談支援事業受託金収入	85,745,000	0	85,745,000	0	85,745,000
	障がい福祉サービス等事業収入	0	2,652,480	2,652,480	0	2,652,480
	自立支援給付費収入	0	2,570,880	2,570,880	0	2,570,880
	計画相談支援給付費収入	0	2,570,880	2,570,880	0	2,570,880
	その他の事業収入	0	81,600	81,600	0	81,600
	受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	81,600	81,600	0	81,600
	事業活動収入計(1)	85,745,000	2,672,480	88,417,480	0	88,417,480
事業活動による支出	人件費支出	68,497,808	2,502,759	71,000,567	0	71,000,567
	職員給料支出	35,177,820	0	35,177,820	0	35,177,820
	職員賞与支出	11,909,407	0	11,909,407	0	11,909,407
	非常勤職員給与支出	2,496,377	2,145,888	4,642,265	0	4,642,265
	派遣職員費支出	11,029,260	0	11,029,260	0	11,029,260
	法定福利費支出	7,884,944	356,871	8,241,815	0	8,241,815
	事業費支出	2,279,277	281,037	2,560,314	0	2,560,314
	諸謝金支出	266,500	0	266,500	0	266,500
	車輛費支出	550,877	185,209	736,086	0	736,086
	通信運搬費支出	1,330,263	95,828	1,426,091	0	1,426,091
	広報費支出	131,637	0	131,637	0	131,637
	事務費支出	10,797,755	101,221	10,898,976	0	10,898,976
	福利厚生費支出	168,315	2,193	170,508	0	170,508
	旅費交通費支出	21,720	0	21,720	0	21,720
	研修研究費支出	56,300	1,000	57,300	0	57,300
	事務消耗品費支出	1,330,378	4,730	1,335,108	0	1,335,108
	修繕費支出	448,800	56,100	504,900	0	504,900
	手数料支出	21,822	0	21,822	0	21,822
	保険料支出	72,756	16,680	89,436	0	89,436
	賃借料支出	841,038	0	841,038	0	841,038
	租税公課支出	7,795,000	20,518	7,815,518	0	7,815,518
	保守料支出	36,626	0	36,626	0	36,626
	諸会費支出	5,000	0	5,000	0	5,000
	事業活動支出計(2)	81,574,840	2,885,017	84,459,857	0	84,459,857
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,170,160	△212,537	3,957,623	0	3,957,623
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	1,711,600	0	1,711,600	0	1,711,600
	器具及び備品取得支出	1,711,600	0	1,711,600	0	1,711,600
	施設整備等支出計(5)	1,711,600	0	1,711,600	0	1,711,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,711,600	0	△1,711,600	0	△1,711,600
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	0	212,537	212,537	0	212,537
	事業区分間繰入金収入	0	212,537	212,537	0	212,537
	その他の活動収入計(7)	0	212,537	212,537	0	212,537
	事業区分間繰入金支出	2,458,560	0	2,458,560	0	2,458,560
	事業区分間繰入金支出	2,458,560	0	2,458,560	0	2,458,560
	その他の活動支出計(8)	2,458,560	0	2,458,560	0	2,458,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,458,560	212,537	△2,246,023	0	△2,246,023
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0

不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		不動産貸付事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	24,528	24,528	0	24,528
		受取利息配当金収入	24,528	24,528	0	24,528
		事業活動収入計(1)	2,426,028	2,426,028	0	2,426,028
	支出	事務費支出	575,530	575,530	0	575,530
		手数料支出	1,980	1,980	0	1,980
		保険料支出	15,350	15,350	0	15,350
		土地・建物賃借料支出	132,000	132,000	0	132,000
		租税公課支出	426,200	426,200	0	426,200
		事業活動支出計(2)	575,530	575,530	0	575,530
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,850,498	1,850,498	0	1,850,498
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	348,664	348,664	0	348,664
		固定資産等償却積立資産支出	348,664	348,664	0	348,664
		事業区分間繰入金支出	1,501,834	1,501,834	0	1,501,834
		事業区分間繰入金支出	1,501,834	1,501,834	0	1,501,834
		その他の活動支出計(8)	1,850,498	1,850,498	0	1,850,498
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,850,498	△1,850,498	0	△1,850,498
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位：円)

—50—

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	退職積立事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	負担金収益	952,440	952,440	0	952,440
		負担金収益	952,440	952,440	0	952,440
		市負担金収益	952,440	952,440	0	952,440
		その他の収益	3,470,320	3,470,320	0	3,470,320
		その他の収益	3,470,320	3,470,320	0	3,470,320
		退職手当積立基金預け金差益	3,470,320	3,470,320	0	3,470,320
		サービス活動収益計(1)	4,422,760	4,422,760	0	4,422,760
	費 用	人件費	21,141,940	21,141,940	0	21,141,940
		退職給付費用	21,141,940	21,141,940	0	21,141,940
		退職給付引当金繰入	6,012,090	6,012,090	0	6,012,090
		退職金	15,129,850	15,129,850	0	15,129,850
サービス活動費用計(2)		21,141,940	21,141,940	0	21,141,940	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,719,180	△16,719,180	0	△16,719,180
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,719,180	△16,719,180	0	△16,719,180

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	寄附金収益	0	0	6,546,222	0	0	6,546,222	0	6,546,222
	経常経費寄附金収益	0	0	6,546,222	0	0	6,546,222	0	6,546,222
	寄附金収益	0	0	6,546,222	0	0	6,546,222	0	6,546,222
	経常経費補助金収益	0	966,000	0	0	0	966,000	0	966,000
	市区町村補助金収益(公費)	0	966,000	0	0	0	966,000	0	966,000
	ふれあい福祉まつり補助金収益	0	966,000	0	0	0	966,000	0	966,000
	事業収益	1,257,200	0	0	0	0	1,257,200	0	1,257,200
	参加費収益	57,200	0	0	0	0	57,200	0	57,200
	広告料収益	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000
	負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	日赤・共募事務費負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	サービス活動収益計(1)	1,457,200	966,000	6,546,222	0	0	8,969,422	0	8,969,422
	事業費	1,260,494	1,160,290	3,540,577	0	0	5,961,361	0	5,961,361
	諸謝金	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
	車輛費	0	10,247	0	0	0	10,247	0	10,247
	通信運搬費	131,894	8,214	111,614	0	0	251,722	0	251,722
	会議費	0	5,814	2,100	0	0	7,914	0	7,914
	広報費	1,128,600	175,780	334,763	0	0	1,639,143	0	1,639,143
	業務委託費	0	950,235	3,092,100	0	0	4,042,335	0	4,042,335
	事務費	196,706	593,844	1,464,661	78,010	0	2,333,221	0	2,333,221
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	旅費交通費	0	0	0	18,850	0	18,850	0	18,850
	事務消耗品費	72,091	397,707	251,838	0	0	721,636	0	721,636
	印刷製本費	0	194,700	0	0	0	194,700	0	194,700
	会議費	0	0	2,100	0	0	2,100	0	2,100
	手数料	0	1,237	2,558	6,160	0	9,955	0	9,955
	保険料	0	0	12,100	0	0	12,100	0	12,100
	賃借料	0	0	1,195,465	0	0	1,195,465	0	1,195,465
	租税公課	124,615	200	600	0	0	125,415	0	125,415
	渉外費	0	0	0	53,000	0	53,000	0	53,000
	助成金費用	0	0	1,508,300	1,399,000	0	2,907,300	0	2,907,300
	助成金費用	0	0	1,508,300	1,399,000	0	2,907,300	0	2,907,300
	地域福祉活動助成金費用	0	0	1,508,300	1,399,000	0	2,907,300	0	2,907,300
	サービス活動費用計(2)	1,457,200	1,754,134	6,513,538	1,477,010	0	11,201,882	0	11,201,882
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△788,134	32,684	△1,477,010	0	△2,232,460	0	△2,232,460
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	基金受取利息配当金収益	0	0	12,278	0	0	12,278	0	12,278
	かなべ福祉まつり基金受取利息配当金	0	0	12,278	0	0	12,278	0	12,278
	受取利息配当金収益	0	0	11,213	0	0	11,213	0	11,213
	受取利息配当金収益	0	0	11,213	0	0	11,213	0	11,213
	サービス活動外収益計(4)	0	0	23,491	0	0	23,491	0	23,491
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部									
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	23,491	0	0	23,491	0	23,491
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△788,134	56,175	△1,477,010	0	△2,208,969	0	△2,208,969

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	地域共生社会推進モデル事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	寄附金収益	8,053,590	0	0	0	0	8,053,590	0	8,053,590
	経常経費寄附金収益	8,053,590	0	0	0	0	8,053,590	0	8,053,590
	地域福祉活動協力金収益	8,053,590	0	0	0	0	8,053,590	0	8,053,590
	経常経費補助金収益	8,366,249	198,522	0	0	12,165,000	20,729,771	0	20,729,771
	県社協補助金収益(一般)	0	0	0	0	12,165,000	12,165,000	0	12,165,000
	県社協補助金収益	0	0	0	0	12,165,000	12,165,000	0	12,165,000
	共同募金配分金収益(一般)	8,366,249	198,522	0	0	0	8,564,771	0	8,564,771
	一般募金配分金収益	4,606,189	0	0	0	0	4,606,189	0	4,606,189
	歳末たすけあい配分金収益	160,060	0	0	0	0	160,060	0	160,060
	地域特別事業配分金収益	3,600,000	198,522	0	0	0	3,798,522	0	3,798,522
収益	受託金収益	965,860	0	24,099,000	10,385,510	0	35,450,370	0	35,450,370
	市区町村受託金収益(公費)	965,860	0	24,099,000	10,385,510	0	35,450,370	0	35,450,370
	生活支援コネクター配置事業受託金収益	0	0	24,099,000	0	0	24,099,000	0	24,099,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収益	0	0	0	10,385,510	0	10,385,510	0	10,385,510
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	965,860	0	0	0	0	965,860	0	965,860
	サービス活動収益計(1)	17,385,699	198,522	24,099,000	10,385,510	12,165,000	64,233,731	0	64,233,731
人件費	人件費	400,000	0	23,808,973	672,970	10,266,678	35,148,621	0	35,148,621
	職員給料	400,000	0	11,524,832	672,970	5,692,780	18,290,582	0	18,290,582
	職員賞与	0	0	2,355,256	0	2,169,435	4,524,691	0	4,524,691
	賞与引当金繰入	0	0	2,924,000	0	1,017,000	3,941,000	0	3,941,000
	非常勤職員給与	0	0	4,531,868	0	0	4,531,868	0	4,531,868
	法定福利費	0	0	2,473,017	0	1,387,463	3,860,480	0	3,860,480
事業費	事業費	861,179	110,620	124,814	22,290	591,757	1,710,660	0	1,710,660
	諸謝金	45,000	102,040	93,030	0	491,140	731,210	0	731,210
	旅費交通費	0	0	17,040	0	0	17,040	0	17,040
	車輦費	96,555	0	0	0	0	96,555	0	96,555
	通信運搬費	193,764	7,590	14,744	22,290	100,617	339,005	0	339,005
	会議費	0	990	0	0	0	990	0	990
	保険料	525,860	0	0	0	0	525,860	0	525,860
	事務費	1,140,818	88,892	303,093	35,750	1,818,845	3,387,398	0	3,387,398
	福利厚生費	0	0	47,956	0	19,042	66,998	0	66,998
	旅費交通費	19,000	0	47,880	0	84,860	151,740	0	151,740
減価償却費	研修研究費	57,000	0	118,185	0	16,000	191,185	0	191,185
	事務消耗品費	124,935	57,347	74,114	11,000	1,277,903	1,545,299	0	1,545,299
	印刷製本費	0	0	0	0	104,500	104,500	0	104,500
	会議費	1,780	0	0	0	930	2,710	0	2,710
	業務委託費	0	0	0	0	67,870	67,870	0	67,870
	手数料	61,710	1,485	4,208	15,070	9,900	92,373	0	92,373
	保険料	20,172	0	0	0	0	20,172	0	20,172
	賃借料	773,210	30,060	10,750	9,680	237,840	1,061,540	0	1,061,540
	租税公課	46,000	0	0	0	0	46,000	0	46,000
	保守料	37,011	0	0	0	0	37,011	0	37,011
助成金費用	助成金費用	22,454,500	170,000	0	9,654,500	0	32,279,000	0	32,279,000
	助成金費用	22,454,500	170,000	0	9,654,500	0	32,279,000	0	32,279,000
	地域福祉活動助成金費用	22,454,500	0	0	9,654,500	0	32,109,000	0	32,109,000
	運営助成金費用	0	170,000	0	0	0	170,000	0	170,000
	減価償却費	1	0	0	0	0	1	0	1
	減価償却費	1	0	0	0	0	1	0	1
	サービス活動費用計(2)	24,856,498	369,512	24,236,880	10,385,510	12,677,280	72,525,680	0	72,525,680
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,470,799	△170,990	△137,880	0	△512,280	△8,291,949	0	△8,291,949
基金受取利息配当金収益	基金受取利息配当金収益	978,780	0	0	0	0	978,780	0	978,780
	社会福祉協議会基金受取配当金収益	688,301	0	0	0	0	688,301	0	688,301
	MOA福祉基金受取利息配当金収益	11,977	0	0	0	0	11,977	0	11,977
	青山ホランティ基金受取利息配当金収益	278,502	0	0	0	0	278,502	0	278,502
	受取利息配当金収益	20,808	0	0	0	0	20,808	0	20,808
	受取利息配当金収益	20,808	0	0	0	0	20,808	0	20,808
	サービス活動外収益計(4)	999,588	0	0	0	0	999,588	0	999,588
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	999,588	0	0	0	0	999,588	0	999,588
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,471,211	△170,990	△137,880	0	△512,280	△7,292,361	0	△7,292,361

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		ボランティア活動推進事業	障がい者福祉ボランティア養成事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 入 益	寄附金収益	720,284	0	720,284	0	720,284
		経常経費寄附金収益	720,284	0	720,284	0	720,284
		寄附金収益	720,284	0	720,284	0	720,284
		経常経費補助金収益	1,324,880	0	1,324,880	0	1,324,880
		県社協補助金収益（一般）	74,880	0	74,880	0	74,880
		県社協補助金収益	74,880	0	74,880	0	74,880
		共同募金配分金収益（一般）	1,250,000	0	1,250,000	0	1,250,000
		地域特別事業配分金収益	1,250,000	0	1,250,000	0	1,250,000
		受託金収益	0	6,298,908	6,298,908	0	6,298,908
		市区町村受託金収益（公費）	0	6,298,908	6,298,908	0	6,298,908
		障がい者福祉ボランティア養成等事業収益	0	6,298,908	6,298,908	0	6,298,908
		事業収益	368,700	0	368,700	0	368,700
	参加費収益	191,700	0	191,700	0	191,700	
	利用料収益	170,460	0	170,460	0	170,460	
	資料・図書等頒布収益	6,540	0	6,540	0	6,540	
	サービス活動収益計(1)	2,413,864	6,298,908	8,712,772	0	8,712,772	
活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	0	1,476,647	1,476,647	0	1,476,647
		職員給料	0	1,476,647	1,476,647	0	1,476,647
		事業費	728,987	4,758,578	5,487,565	0	5,487,565
		諸謝金	76,420	4,497,320	4,573,740	0	4,573,740
		旅費交通費	0	29,940	29,940	0	29,940
		車輛費	345,897	0	345,897	0	345,897
		通信運搬費	306,670	231,318	537,988	0	537,988
		事務費	2,766,108	63,683	2,829,791	0	2,829,791
		研修研究費	57,000	0	57,000	0	57,000
		事務消耗品費	1,416,770	50,231	1,467,001	0	1,467,001
		印刷製本費	252,890	0	252,890	0	252,890
		修繕費	13,950	0	13,950	0	13,950
		業務委託費	265,650	0	265,650	0	265,650
		手数料	72,647	3,452	76,099	0	76,099
		保険料	57,198	0	57,198	0	57,198
		賃借料	535,610	0	535,610	0	535,610
		租税公課	32,580	10,000	42,580	0	42,580
		保守料	47,813	0	47,813	0	47,813
		渉外費	11,000	0	11,000	0	11,000
		諸会費	3,000	0	3,000	0	3,000
		助成金費用	1,320,000	0	1,320,000	0	1,320,000
		助成金費用	1,320,000	0	1,320,000	0	1,320,000
		地域福祉活動助成金費用	1,320,000	0	1,320,000	0	1,320,000
		減価償却費	779,527	0	779,527	0	779,527
		減価償却費	779,527	0	779,527	0	779,527
		サービス活動費用計(2)	5,594,622	6,298,908	11,893,530	0	11,893,530
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,180,758	0	△3,180,758	0	△3,180,758
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	基金受取利息配当金収益	618,901	0	618,901	0	618,901
		ボランティア基金受取利息配当金収益	618,901	0	618,901	0	618,901
		サービス活動外収益計(4)	618,901	0	618,901	0	618,901
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	618,901	0	618,901	0	618,901		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,561,857	0	△2,561,857	0	△2,561,857	

社会貢献活動事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	50,000	50,000	0	50,000
		共同募金配分金収益（一般）	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	50,000	50,000	0	50,000
	費用	事業費	97,876	97,876	0	97,876
		通信運搬費	97,876	97,876	0	97,876
		事務費	87,987	87,987	0	87,987
		事務消耗品費	86,111	86,111	0	86,111
		保険料	1,876	1,876	0	1,876
		減価償却費	35,658	35,658	0	35,658
減価償却費		35,658	35,658	0	35,658	
サービス活動費用計(2)		221,521	221,521	0	221,521	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△171,521	△171,521	0	△171,521	
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	207,671	207,671	0	207,671
		災害救援基金受取利息配当金収益	207,671	207,671	0	207,671
		サービス活動外収益計(4)	207,671	207,671	0	207,671
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		207,671	207,671	0	207,671	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		36,150	36,150	0	36,150	

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
		市区町村受託金収益（公費）	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
		神辺老人福祉センター運営事業指定管理収益	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
		サービス活動収益計(1)	14,300,600	14,300,600	0	14,300,600
	費用	人件費	12,470,821	12,470,821	0	12,470,821
		職員給料	3,212,920	3,212,920	0	3,212,920
		職員賞与	709,076	709,076	0	709,076
		賞与引当金繰入	362,000	362,000	0	362,000
		非常勤職員給与	6,754,743	6,754,743	0	6,754,743
		法定福利費	1,432,082	1,432,082	0	1,432,082
		事業費	3,679,909	3,679,909	0	3,679,909
		諸謝金	18,000	18,000	0	18,000
		水道光熱費	956,206	956,206	0	956,206
		通信運搬費	119,450	119,450	0	119,450
		業務委託費	2,586,253	2,586,253	0	2,586,253
		事務費	1,066,218	1,066,218	0	1,066,218
		福利厚生費	35,198	35,198	0	35,198
		事務消耗品費	80,148	80,148	0	80,148
		修繕費	460,755	460,755	0	460,755
		手数料	18,115	18,115	0	18,115
		保険料	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料	38,412	38,412	0	38,412
		租税公課	1,400	1,400	0	1,400
		保守料	429,440	429,440	0	429,440
		減価償却費	8,405	8,405	0	8,405
		減価償却費	8,405	8,405	0	8,405
		サービス活動費用計(2)	17,225,353	17,225,353	0	17,225,353
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,924,753	△2,924,753	0
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,924,753	△2,924,753	0	△2,924,753	

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業事業	民生福祉資金貸付事業事業	特別貸付フォローアップ事業	合 計	内部取引/消去	拠点区分合計
収 益	受託金収益	0	0	150,000	6,712,450	47,216,000	54,078,450	0	54,078,450
	市区町村受託金収益 (公費)	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	市生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	都道府県社協受託金収益 (一般)	0	0	0	6,712,450	47,216,000	53,928,450	0	53,928,450
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	0	6,712,450	0	6,712,450	0	6,712,450
	特別貸付フォローアップ事業受託金収益	0	0	0	0	47,216,000	47,216,000	0	47,216,000
	サービス活動収益計(1)	0	0	150,000	6,712,450	47,216,000	54,078,450	0	54,078,450
サ ー ビ ス 費 用 増 減 の 部	人件費	0	0	0	3,840,055	39,608,961	43,449,016	0	43,449,016
	職員給料	0	0	0	971,203	21,275,398	22,246,601	0	22,246,601
	職員賞与	0	0	0	502,699	4,135,835	4,638,534	0	4,638,534
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	3,722,000	3,722,000	0	3,722,000
	非常勤職員給与	0	0	0	0	5,616,256	5,616,256	0	5,616,256
	派遣職員費	0	0	0	2,117,854	0	2,117,854	0	2,117,854
	法定福利費	0	0	0	248,299	4,859,472	5,107,771	0	5,107,771
	事業費	0	0	49,200	29,480	1,371,054	1,449,734	0	1,449,734
	車輦費	0	0	0	0	62,657	62,657	0	62,657
	通信運搬費	0	0	49,200	29,480	1,285,187	1,363,867	0	1,363,867
	広報費	0	0	0	0	23,210	23,210	0	23,210
	事務費	0	0	100,800	71,345	5,342,865	5,515,010	0	5,515,010
	福利厚生費	0	0	0	10,533	97,919	108,452	0	108,452
	旅費交通費	0	0	0	9,500	102,640	112,140	0	112,140
	研修研究費	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
	事務消耗品費	0	0	85,400	12,702	3,045,994	3,144,096	0	3,144,096
	印刷製本費	0	0	15,400	0	0	15,400	0	15,400
	修繕費	0	0	0	0	367,415	367,415	0	367,415
	手数料	0	0	0	110	1,375	1,485	0	1,485
	保険料	0	0	0	0	25,188	25,188	0	25,188
	賃借料	0	0	0	0	1,589,749	1,589,749	0	1,589,749
	土地・建物賃借料	0	0	0	38,500	0	38,500	0	38,500
	保守料	0	0	0	0	102,585	102,585	0	102,585
	助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450
	助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450
	地域福祉活動助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450
	減価償却費	0	0	0	142,148	0	142,148	0	142,148
	減価償却費	0	0	0	142,148	0	142,148	0	142,148
	サービス活動費用計(2)	0	0	150,000	6,171,478	46,322,880	52,644,358	0	52,644,358
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	540,972	893,120	1,434,092	0	1,434,092
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益	2,213	5,490	0	0	0	7,703	0	7,703
	受取利息配当金収益	2,213	5,490	0	0	0	7,703	0	7,703
	サービス活動外収益計(4)	2,213	5,490	0	0	0	7,703	0	7,703
	費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,213	5,490	0	0	0	7,703	0	7,703
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,213	5,490	0	540,972	893,120	1,441,795	0	1,441,795

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活困窮者自立相談支援事業	子ども健全育成支援事業	家計改善支援事業	居場所づくり支援事業	生活困窮者自立相談支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	0	0	0	2,048,686	2,048,686	0	2,048,686
		国庫補助金収益 (公費)	0	0	0	2,048,686	2,048,686	0	2,048,686
		国庫補助金収益	0	0	0	2,048,686	2,048,686	0	2,048,686
	益	受託金収益	54,296,000	3,982,000	3,487,000	4,986,300	66,751,300	0	66,751,300
		市区町村受託金収益 (公費)	54,296,000	3,982,000	3,487,000	4,986,300	66,751,300	0	66,751,300
		子ども健全育成支援事業受託金収益	0	3,982,000	0	0	3,982,000	0	3,982,000
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	54,296,000	0	0	0	54,296,000	0	54,296,000
		家計改善支援事業受託金収益	0	0	3,487,000	0	3,487,000	0	3,487,000
		居場所づくり支援事業受託金収益	0	0	0	4,986,300	4,986,300	0	4,986,300
		サービス活動収益計(1)	54,296,000	3,982,000	3,487,000	4,986,300	68,799,986	0	68,799,986
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	47,310,067	3,073,284	3,123,233	4,287,122	60,379,061	0	60,379,061
		職員給料	18,597,762	0	0	2,951,725	21,549,487	0	21,549,487
		職員賞与	4,484,963	0	0	533,957	5,018,920	0	5,018,920
		賞与引当金繰入	3,291,000	0	0	217,000	3,508,000	0	3,508,000
		非常勤職員給与	14,916,474	3,073,284	2,703,103	0	22,777,525	0	22,777,525
		法定福利費	6,019,868	0	420,130	584,440	7,525,129	0	7,525,129
		事業費	529,259	230,673	21,000	40,850	822,299	0	822,299
		諸謝金	0	7,000	0	30,000	37,000	0	37,000
		車輦費	335,714	0	0	0	335,714	0	335,714
		通信運搬費	193,545	133,193	21,000	10,850	359,105	0	359,105
		保険料	0	90,480	0	0	90,480	0	90,480
		事務費	5,726,714	678,043	342,767	467,328	7,225,625	0	7,225,625
		福利厚生費	124,209	0	8,925	11,533	146,090	0	146,090
		旅費交通費	6,120	0	0	0	6,120	0	6,120
		研修研究費	225,950	0	0	9,350	235,300	0	235,300
		事務消耗品費	40,288	160,043	16,842	0	217,173	0	217,173
		手数料	1,787	0	0	495	2,282	0	2,282
		保険料	66,420	0	0	0	66,420	0	66,420
		賃借料	312,040	154,000	0	0	466,040	0	466,040
		租税公課	4,948,900	364,000	317,000	455,300	6,085,200	0	6,085,200
		諸会費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
		減価償却費	31,900	0	0	56,000	87,900	0	87,900
		減価償却費	31,900	0	0	56,000	87,900	0	87,900
		サービス活動費用計(2)	53,597,940	3,982,000	3,487,000	4,851,300	68,514,885	0	68,514,885
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	698,060	0	0	135,000	285,101	0	285,101
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		698,060	0	0	135,000	△547,959	285,101	0	285,101

重層の支援体制整備事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			重層的支援体制整備事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
		市区町村受託金収益（公費）	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
		重層的支援体制整備事業受託金収益	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
		サービス活動収益計(1)	27,412,000	27,412,000	0	27,412,000
	費用	人件費	23,175,510	23,175,510	0	23,175,510
		職員給料	15,753,794	15,753,794	0	15,753,794
		職員賞与	2,615,912	2,615,912	0	2,615,912
		賞与引当金繰入	1,958,000	1,958,000	0	1,958,000
		法定福利費	2,847,804	2,847,804	0	2,847,804
		事業費	1,008,188	1,008,188	0	1,008,188
		諸謝金	470,970	470,970	0	470,970
		旅費交通費	70,800	70,800	0	70,800
		車両費	63,634	63,634	0	63,634
		通信運搬費	402,784	402,784	0	402,784
		事務費	3,034,942	3,034,942	0	3,034,942
		福利厚生費	50,827	50,827	0	50,827
		旅費交通費	23,960	23,960	0	23,960
		研修研究費	15,000	15,000	0	15,000
		事務消耗品費	235,155	235,155	0	235,155
		手数料	12,953	12,953	0	12,953
保険料	3,360	3,360	0	3,360		
賃借料	181,687	181,687	0	181,687		
租税公課	2,512,000	2,512,000	0	2,512,000		
サービス活動費用計(2)		27,218,640	27,218,640	0	27,218,640	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		193,360	193,360	0	193,360	
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		193,360	193,360	0	193,360	

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	福祉サービス利用援助事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	14,309,386	14,309,386	0	14,309,386
		都道府県社協受託金収益（一般）	14,309,386	14,309,386	0	14,309,386
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	14,309,386	14,309,386	0	14,309,386
		事業収益	4,046,500	4,046,500	0	4,046,500
		利用料収益	4,046,500	4,046,500	0	4,046,500
		サービス活動収益計(1)	18,355,886	18,355,886	0	18,355,886
	費用	人件費	12,201,796	12,201,796	0	12,201,796
		職員給料	2,430,382	2,430,382	0	2,430,382
		職員賞与	84,920	84,920	0	84,920
		賞与引当金繰入	222,000	222,000	0	222,000
		非常勤職員給与	8,310,253	8,310,253	0	8,310,253
		法定福利費	1,154,241	1,154,241	0	1,154,241
		事業費	362,073	362,073	0	362,073
		印刷製本費	105,600	105,600	0	105,600
		車両費	8,725	8,725	0	8,725
		通信運搬費	247,748	247,748	0	247,748
		事務費	1,842,606	1,842,606	0	1,842,606
		福利厚生費	312,501	312,501	0	312,501
		旅費交通費	23,589	23,589	0	23,589
		研修研究費	22,440	22,440	0	22,440
		事務消耗品費	846,937	846,937	0	846,937
		手数料	7,219	7,219	0	7,219
		保険料	32,884	32,884	0	32,884
		賃借料	597,036	597,036	0	597,036
		減価償却費	123,817	123,817	0	123,817
		減価償却費	123,817	123,817	0	123,817
		サービス活動費用計(2)	14,530,292	14,530,292	0	14,530,292
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,825,594	3,825,594	0
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	211,691	211,691	0	211,691
		雑収益	211,691	211,691	0	211,691
		サービス活動外収益計(4)	211,691	211,691	0	211,691
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		211,691	211,691	0	211,691	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,037,285	4,037,285	0	4,037,285	

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	受託金収益	30,172,000	5,683,000	0	35,855,000	0	35,855,000
	市区町村受託金収益(公費)	30,172,000	5,683,000	0	35,855,000	0	35,855,000
	権利擁護事業受託金収益	30,172,000	0	0	30,172,000	0	30,172,000
	市民後見推進事業受託金収益	0	5,683,000	0	5,683,000	0	5,683,000
	事業収益	0	30,000	12,069,560	12,099,560	0	12,099,560
	参加費収益	0	30,000	0	30,000	0	30,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	利用料収益	0	0	12,069,560	12,069,560	0	12,069,560
	サービス活動収益計(1)	30,172,000	5,713,000	12,069,560	47,954,560	0	47,954,560
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	23,189,033	4,224,089	636,254	28,049,376	0	28,049,376
	職員給料	11,515,006	628,048	0	12,143,054	0	12,143,054
	職員賞与	802,646	0	0	802,646	0	802,646
	賞与引当金繰入	3,282,000	0	0	3,282,000	0	3,282,000
	非常勤職員給与	2,866,489	3,114,221	636,254	6,616,964	0	6,616,964
	派遣職員費	1,881,839	0	0	1,881,839	0	1,881,839
	法定福利費	2,841,053	481,820	0	3,322,873	0	3,322,873
	事業費	232,526	928,769	269,160	1,430,455	0	1,430,455
	諸謝金	120,000	831,000	100,000	1,051,000	0	1,051,000
	車輻費	56,158	0	168,170	224,328	0	224,328
	通信運搬費	53,167	97,769	990	151,926	0	151,926
	広報費	3,201	0	0	3,201	0	3,201
	事務費	5,834,561	560,142	1,767,965	8,162,668	0	8,162,668
	福利厚生費	69,120	0	1,423	70,543	0	70,543
	旅費交通費	142,220	0	17,530	159,750	0	159,750
	研修研究費	15,500	0	0	15,500	0	15,500
	事務消耗品費	591,455	35,224	1,320	627,999	0	627,999
	業務委託費	1,658,250	0	0	1,658,250	0	1,658,250
	手数料	10,327	5,555	137,747	153,629	0	153,629
	保険料	0	0	201,372	201,372	0	201,372
	賃借料	448,855	0	275,781	724,636	0	724,636
	土地・建物賃借料	33,000	0	0	33,000	0	33,000
	租税公課	2,742,909	519,363	1,102,232	4,364,504	0	4,364,504
	保守料	122,925	0	0	122,925	0	122,925
	渉外費	0	0	10,560	10,560	0	10,560
	諸会費	0	0	20,000	20,000	0	20,000
	減価償却費	0	0	84,857	84,857	0	84,857
	減価償却費	0	0	84,857	84,857	0	84,857
	サービス活動費用計(2)	29,256,120	5,713,000	2,758,236	37,727,356	0	37,727,356
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	915,880	0	9,311,324	10,227,204	0	10,227,204
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費 用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		915,880	0	9,311,324	10,227,204	0	10,227,204

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			すこやかセンター事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
	益	市区町村受託金収益（公費）	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
		すこやかセンター事業受託金収益	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
		サービス活動収益計(1)	10,177,750	10,177,750	0	10,177,750
		費	人件費	8,789,280	8,789,280	0
	職員給料		5,118,425	5,118,425	0	5,118,425
	職員賞与		1,268,916	1,268,916	0	1,268,916
	賞与引当金繰入		1,043,000	1,043,000	0	1,043,000
	法定福利費		1,358,939	1,358,939	0	1,358,939
	事務費		973,670	973,670	0	973,670
	福利厚生費		19,867	19,867	0	19,867
	事務消耗品費		8,553	8,553	0	8,553
	用	租税公課	945,250	945,250	0	945,250
		サービス活動費用計(2)	9,762,950	9,762,950	0	9,762,950
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	414,800	414,800	0	414,800
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			414,800	414,800	0	414,800

要介護認定調査事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			要介護認定調査事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	60,394,290	60,394,290	0	60,394,290
		その他の事業収益	60,394,290	60,394,290	0	60,394,290
		受託事業収益（公費）	60,394,290	60,394,290	0	60,394,290
		サービス活動収益計(1)	60,394,290	60,394,290	0	60,394,290
	費 用	人件費	60,429,843	60,429,843	0	60,429,843
		職員給料	23,299,588	23,299,588	0	23,299,588
		職員賞与	3,827,865	3,827,865	0	3,827,865
		賞与引当金繰入	3,151,000	3,151,000	0	3,151,000
		非常勤職員給与	23,762,739	23,762,739	0	23,762,739
		法定福利費	6,388,651	6,388,651	0	6,388,651
		事業費	1,468,536	1,468,536	0	1,468,536
		車両費	704,380	704,380	0	704,380
		通信運搬費	764,156	764,156	0	764,156
		事務費	2,415,410	2,415,410	0	2,415,410
		福利厚生費	296,851	296,851	0	296,851
		研修研究費	19,000	19,000	0	19,000
		事務消耗品費	79,976	79,976	0	79,976
		修繕費	29,600	29,600	0	29,600
		手数料	1,489	1,489	0	1,489
		保険料	133,960	133,960	0	133,960
		賃借料	296,010	296,010	0	296,010
		租税公課	1,558,524	1,558,524	0	1,558,524
		減価償却費	46,446	46,446	0	46,446
		減価償却費	46,446	46,446	0	46,446
		サービス活動費用計(2)	64,360,235	64,360,235	0	64,360,235
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,965,945	△3,965,945	0
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	38,423	38,423	0	38,423
		受取利息配当金収益	38,423	38,423	0	38,423
		サービス活動外収益計(4)	38,423	38,423	0	38,423
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,423	38,423	0	38,423
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,927,522	△3,927,522	0	△3,927,522	

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		基幹相談支援センター事業	一般・特定相談支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費補助金収益	0	20,000	20,000	0	20,000
		市区町村補助金収益（公費）	0	20,000	20,000	0	20,000
	益	その他市補助金収益	0	20,000	20,000	0	20,000
		受託金収益	85,745,000	0	85,745,000	0	85,745,000
		市区町村受託金収益（公費）	85,745,000	0	85,745,000	0	85,745,000
		総合相談支援事業受託金収益	85,745,000	0	85,745,000	0	85,745,000
		障がい福祉サービス等事業収益	0	2,652,480	2,652,480	0	2,652,480
		自立支援給付費収益	0	2,570,880	2,570,880	0	2,570,880
		計画相談支援給付費収益	0	2,570,880	2,570,880	0	2,570,880
		その他の事業収益	0	81,600	81,600	0	81,600
ビ	受託事業収益（障がい支援区分）（公費）	0	81,600	81,600	0	81,600	
	サービス活動収益計(1)	85,745,000	2,672,480	88,417,480	0	88,417,480	
ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	70,278,808	2,502,759	72,781,567	0	72,781,567
		職員給料	35,177,820	0	35,177,820	0	35,177,820
		職員賞与	8,153,407	0	8,153,407	0	8,153,407
		賞与引当金繰入	5,537,000	0	5,537,000	0	5,537,000
		非常勤職員給与	2,496,377	2,145,888	4,642,265	0	4,642,265
		派遣職員費	11,029,260	0	11,029,260	0	11,029,260
		法定福利費	7,884,944	356,871	8,241,815	0	8,241,815
		事業費	2,279,277	281,037	2,560,314	0	2,560,314
		諸謝金	266,500	0	266,500	0	266,500
		車輛費	550,877	185,209	736,086	0	736,086
		通信運搬費	1,330,263	95,828	1,426,091	0	1,426,091
		広報費	131,637	0	131,637	0	131,637
	用	事務費	10,797,755	101,221	10,898,976	0	10,898,976
		福利厚生費	168,315	2,193	170,508	0	170,508
		旅費交通費	21,720	0	21,720	0	21,720
		研修研究費	56,300	1,000	57,300	0	57,300
		事務消耗品費	1,330,378	4,730	1,335,108	0	1,335,108
		修繕費	448,800	56,100	504,900	0	504,900
		手数料	21,822	0	21,822	0	21,822
		保険料	72,756	16,680	89,436	0	89,436
		賃借料	841,038	0	841,038	0	841,038
		租税公課	7,795,000	20,518	7,815,518	0	7,815,518
		保守料	36,626	0	36,626	0	36,626
		諸会費	5,000	0	5,000	0	5,000
		減価償却費	389,004	0	389,004	0	389,004
		減価償却費	389,004	0	389,004	0	389,004
		サービス活動費用計(2)	83,744,844	2,885,017	86,629,861	0	86,629,861
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,000,156	△212,537	1,787,619	0	1,787,619		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,000,156	△212,537	1,787,619	0	1,787,619	

不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事務費	575,530	575,530	0	575,530
		手数料	1,980	1,980	0	1,980
		保険料	15,350	15,350	0	15,350
		土地・建物賃借料	132,000	132,000	0	132,000
		租税公課	426,200	426,200	0	426,200
		減価償却費	348,664	348,664	0	348,664
		減価償却費	348,664	348,664	0	348,664
サービス活動費用計(2)	924,194	924,194	0	924,194		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,477,306	1,477,306	0	1,477,306	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,528	24,528	0	24,528
		受取利息配当金収益	24,528	24,528	0	24,528
		サービス活動外収益計(4)	24,528	24,528	0	24,528
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,528	24,528	0	24,528
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,501,834	1,501,834	0	1,501,834	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立金	261,475,363	0	40,353,856	221,121,507	
固定資産等償却積立金	9,235,500	187,912	0	9,423,412	
計	270,710,863	187,912	40,353,856	230,544,919	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	261,475,363	0	40,353,856	221,121,507	
固定資産等償却積立資産	9,235,500	187,912	0	9,423,412	
計	270,710,863	187,912	40,353,856	230,544,919	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 退職積立事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	231,333,400	17,671,620	11,659,530	237,345,490	退職給付引当金
計	231,333,400	17,671,620	11,659,530	237,345,490	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 福祉活動推進事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	137,999	0	0	137,999	
計	137,999	0	0	137,999	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	137,999	0	0	137,999	
計	137,999	0	0	137,999	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 地区社協推進事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	291,580	0	0	291,580	
ふる里福祉事業積立金	21,441,000	0	898,000	20,543,000	
計	21,732,580	0	898,000	20,834,580	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	291,580	0	0	291,580	
ふる里福祉事業積立資産	21,441,000	0	898,000	20,543,000	
計	21,732,580	0	898,000	20,834,580	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 ボランティアセンター運営事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	13,775,446	408,519	0	14,183,965	
計	13,775,446	408,519	0	14,183,965	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	13,775,446	408,519	0	14,183,965	
計	13,775,446	408,519	0	14,183,965	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 社会貢献活動事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	158,841	38,800	0	197,641	
計	158,841	38,800	0	197,641	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	158,841	38,800	0	197,641	
計	158,841	38,800	0	197,641	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 福祉サービス利用援助事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	197,204	39,000	0	236,204	
計	197,204	39,000	0	236,204	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	197,204	39,000	0	236,204	
計	197,204	39,000	0	236,204	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護支援センター事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	197,811	84,857	0	282,668	
計	197,811	84,857	0	282,668	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	197,811	84,857	0	282,668	
計	197,811	84,857	0	282,668	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 要介護認定調査事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立金	32,000,000	0	3,782,812	28,217,188	
固定資産等償却積立金	15,137,818	86,890	0	15,224,708	
計	47,137,818	86,890	3,782,812	43,441,896	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立資産	32,000,000	0	3,782,812	28,217,188	
固定資産等償却積立資産	15,137,818	86,890	0	15,224,708	
計	47,137,818	86,890	3,782,812	43,441,896	

積立金・積立資産明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 不動産貸付事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	9,714,232	348,664	0	10,062,896	
計	9,714,232	348,664	0	10,062,896	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	9,714,232	348,664	0	10,062,896	
計	9,714,232	348,664	0	10,062,896	

サービス区分間繰入金明細書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

別紙3 (13)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 役員・評議員活動事業	運用収入	3,162,070	事業費充当

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

2026年 3月31日現在

別紙3 (⑭)
(単位: 円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業 役員・評議員活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	288,000	事業費充当
合 計		288,000	